

# Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



## DBJ Monthly Overview

### 経済・産業動向

#### 今月のトピックス

□ 設備投資のけん引役は能力増強投資  
～設備投資と投資動機の関係性の検討～

□ FSRU(浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備)  
市場の現状と見通し

2017 11

## Contents

### 今月のトピックス

設備投資のけん引役は能力増強投資 ～ 設備投資と投資動機の関係性の検討～	..... 40
FSRU(浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備)市場の現状と見通し	..... 52

<b>Overview</b>	..... 2	
日本経済	緩やかに回復している	..... 14
米国経済	回復が続いている	..... 20
欧州経済	回復している	..... 22
中国経済	成長ペースがやや鈍化している	..... 23
アジア経済・新興国経済	..... 24	
<b>Market Trends</b>	..... 26	
<b>Market Charts</b>	..... 28	
<b>Industry Trends</b>	..... 32	
<b>Industry Charts</b>	..... 34	
経済見通し	..... 37	
設備投資計画調査	..... 39	
経済・産業指標	..... 58	
注記	..... 72	

## Overview

### 【トランプ政権の公約と予算審議・債務上限問題】

- トランプ大統領の就任から10ヵ月以上が経過した。当初の公約のうち、「就任初日から取り組む事項」については、大統領令などで一定の進展がみられるが、「100日以内に法制化」を目指した公約については、予算の手当が必要なものが多く、進展していない。
- 大統領と下院共和党は、30年ぶりの税制改革を目指している。輸入事業者らの反対により国境調整税の導入が見送られたほか(7/27)、オバマケア代替法案も成案に至っておらず、財源不足から減税規模への期待は政権発足時に比べて縮小。10月には上下院にて予算決議が可決され、共和党が単独で1.5兆ドルの時限減税を実施可能な状況が整いつつあるものの、共和党内の調整が続いている、減税案成立は2018年にずれ込むとの見方が優勢となっている。
- 米国予測機関の成長見通しは、減税規模が縮小するとの見方を受けて2月時点から低下。経済成長率がピークを迎える時期については、減税規模の縮小に伴い、17年とする機関の割合が僅かに上昇している。
- ただし、見通し引き下げ後も、17~19年は潜在成長率を上回る2%程度の経済成長率が見込まれており、依然として米国経済は堅調との見方が維持されている。

図表1 トランプ大統領の公約と進捗状況

#### <大統領就任初日から取り組む主な事項>

政治腐敗や特別利益団体の一掃	
公職者のロビイスト化禁止	1月 大統領令
米国労働者の保護	
NAFTAの再交渉、若しくは脱退	8月 協議開始
TPP交渉からの離脱	1月 大統領令
パリ協定からの離脱	6月 方針発表
中国の為替操作国指定	見送り
治安と法規範の回復	
テロ多発地域からの移民受け入れ留保	一部差し止め
その他: 金融規制改革	
ドッド=フランク法の見直し	6月 下院通過

#### <100日以内に法制化を目指す主な事項>

所得減税・法人減税	未実行
インフラ投資(1兆ドル)	
不法移民の阻止(壁)	2018年度 予算審議に 持ち越し
地域・国家の安全回復	
就学、育児・介護支援	
オバマケア撤廃	上院否決(7月28日)
国境調整税の導入(企業の海外移転防止)	断念(7月27日)

(備考)White House、各種報道によりDBJ作成

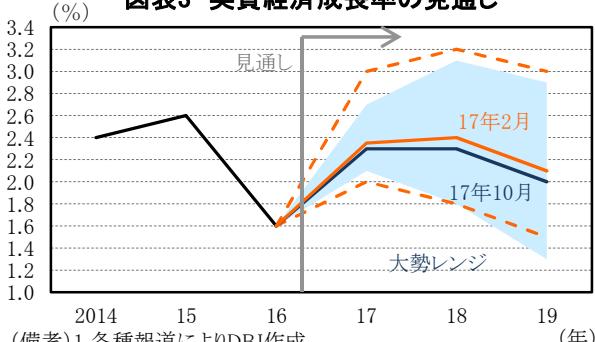
図表2 税制改革案の見通し

	トランプ政権・共和党議会指導部(9/27)	見通しコンセンサスの変化(2017年2月→8月)
法人税減税	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 法人税率一律20%(現行最高税率35%)</li> <li>▶ 多くの税控除の廃止</li> </ul>	<p>【引き下げ後の法人税率】 2月: 22.2%</p> <p>↓</p> <p>9月: 財源確保が難航し 減税幅は縮小</p> <p>【17年中に実現する可能性】 2月: 79%</p> <p>↓</p> <p>9月: 30%</p>
所得税減税	<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 税率区分の簡素化(7→3階層)</li> <li>▶ 最高税率引き下げ(39.6→35%)</li> <li>▶ 多くの税控除の廃止</li> </ul>	

橙色: 減税、青色: 増税

(備考)White House、各種報道によりDBJ作成

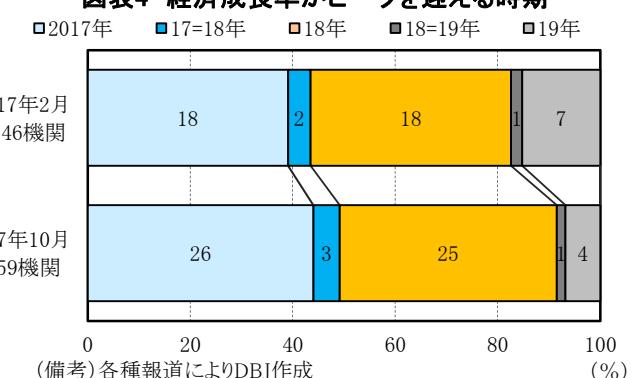
図表3 実質経済成長率の見通し



(備考)1.各種報道によりDBJ作成

2.「大勢レンジ」は、上位・下位3機関を除く見通しの分布

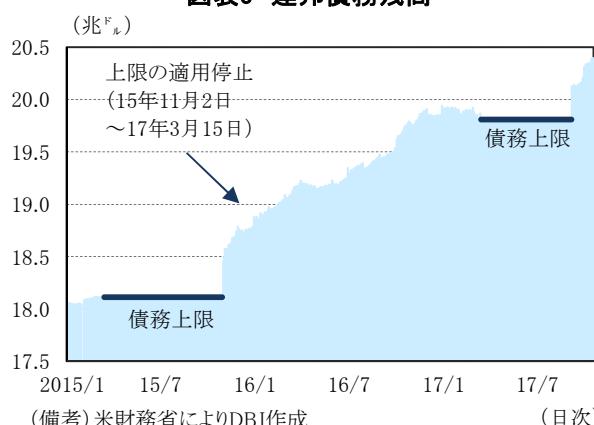
図表4 経済成長率がピークを迎える時期



(備考)各種報道によりDBJ作成

- ・短期的な連邦財政の焦点としては、連邦予算が成立しなければ政府機関が閉鎖されるほか、債務残高が法定上限に達する中で資金繰りに窮すれば、国債はデフォルトに陥る。予算や債務上限を巡る米議会での攻防は頻繁に起きているが、デフォルトに至った事例はない。他方、政府閉鎖は70～80年代には再三発生し、最近では13年に発生した。
- ・9/6に、トランプ大統領は、ハリケーン被害の対応を迫られる中、従来交渉を拒んできた民主党と合意し、12月までの予算手当や上限の適用停止を決めた。
- ・ただし、予算や債務上限に関する問題が解決したわけではない。依然共和党内でも意見の対立があり、今後も歳出法案や減税の審議プロセスの中で、問題が再燃する可能性がある。
- ・11年の米国債格下げや12年末の「財政の崖」、13年の政府閉鎖では株価が一時下落したが、金利上昇（国債価格暴落）はみられず、実体経済への影響は限定的であった。むしろ、こうした波乱の中で税制改革などの公約の実現が滞れば、18年の中間選挙で共和党の勢力が弱まり、政権運営が一層難しくなる可能性がある。政策期待の低下に加え、政権が保護主義政策に活路を求めることがとなれば、経済への悪影響が生まれることとなる。

**図表5 連邦債務残高**



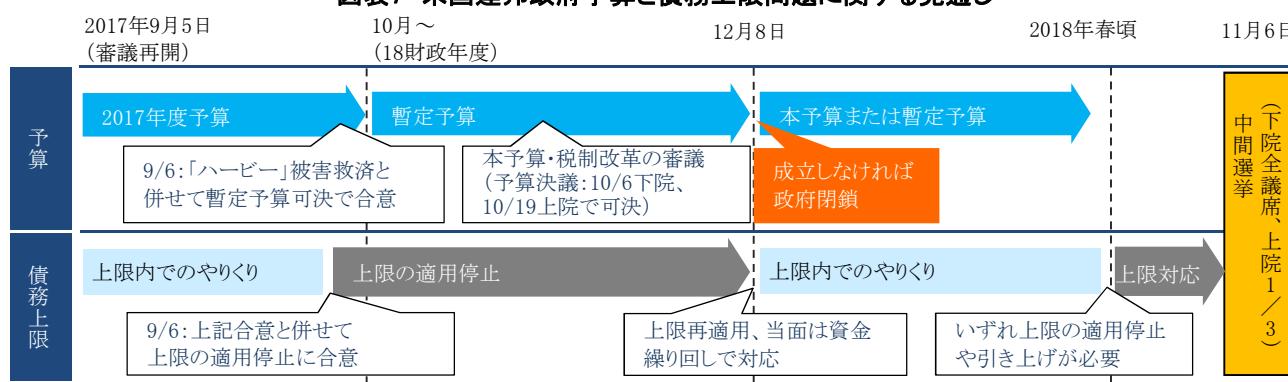
(備考)米財務省によりDBJ作成

**図表6 過去の予算・債務上限交渉難航例**

時期	概要
2011年8月	➢ 財政赤字問題先送りによる債務上限引き上げで合意 ➢ S&Pが米国債を格下げ
12年9月	➢ 財政再建巡り予算審議難航 ➢ ムーディーズが格下げ勧告
12年末	➢ 減税措置終了と強制歳出削減開始に伴う 「財政の崖」問題
13年10月	➢ オバマケアを巡り与野党対立深刻化。 <b>予算不成立</b> ➢ 16日間の <b>政府閉鎖</b>
14年2月 15年10月	➢ 国債デフォルトとなる直前の債務上限引き上げ合意

(備考)各種報道によりDBJ作成

**図表7 米国連邦政府予算と債務上限問題に関する見通し**



(備考)米上院、各種報道によりDBJ作成

**図表8 米国の実質GDP成長率**



(備考)米商務省

- ①11年8月  
国債格下げ
- ②12年末  
「財政の崖」問題
- ③13年10月  
政府閉鎖

**図表9 長期国債と株価指標**

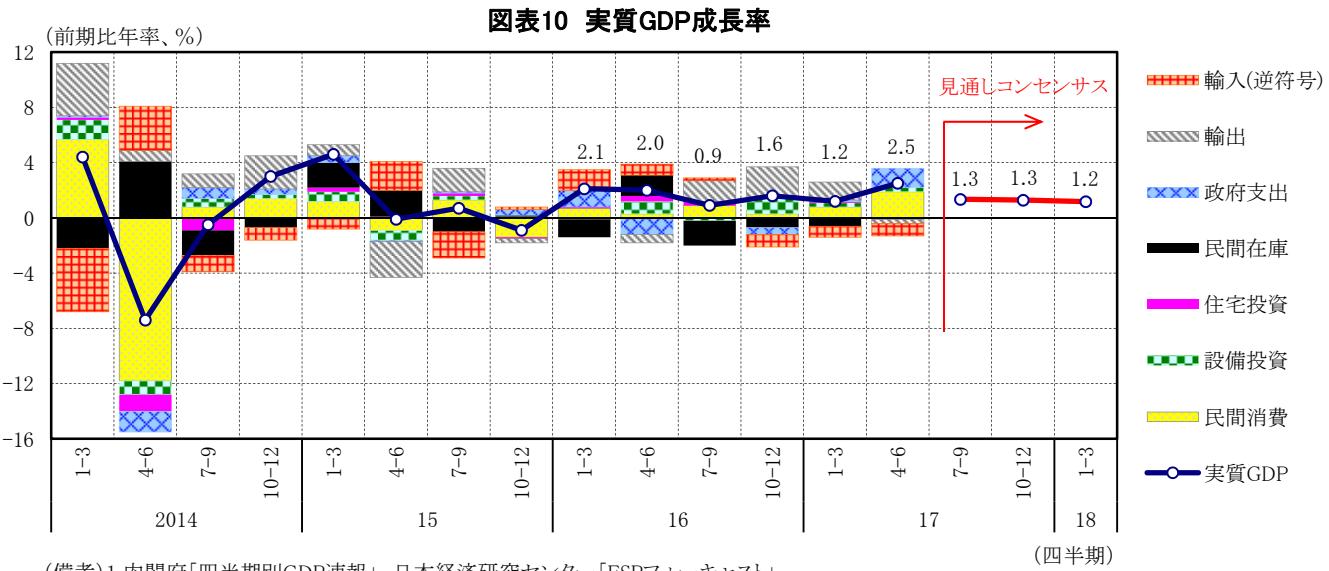


(備考)米財務省、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス DBJ Monthly Overview 2017/11 3

## Overview

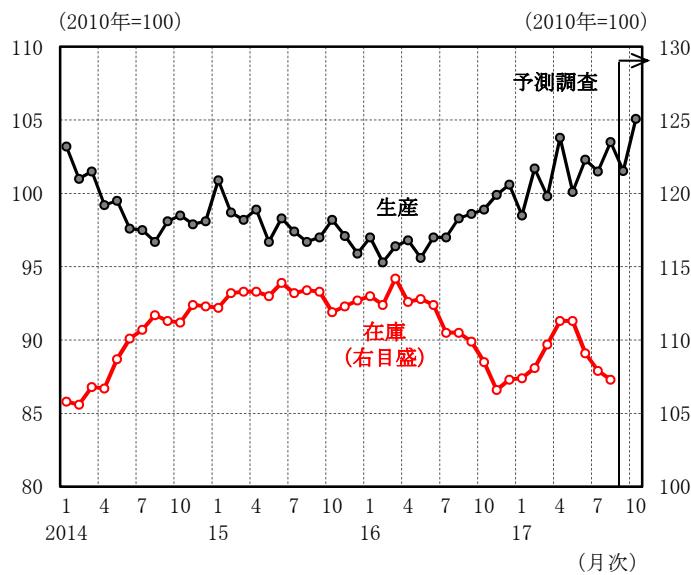
### 【日本】緩やかに回復している

- ・2017年4~6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は、前期比年率2.5%増と6期連続のプラス成長。需要項目別では、輸出の増加が一服する一方、民間消費が堅調であった。
- ・先行きは、輸出が増加するほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。

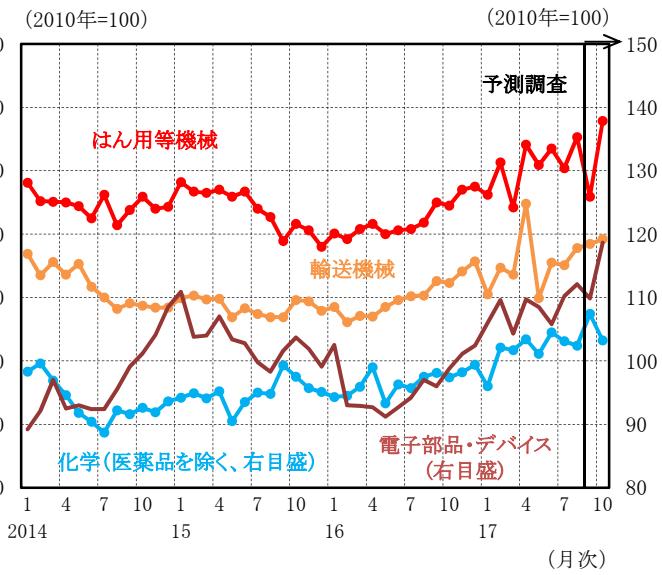


- ・8月鉱工業生産は、はん用等機械や輸送機械、電子部品・デバイスなどを中心に前月比2.0%増となった。また8月の在庫は同0.6%減と、3ヵ月連続で減少した。
- ・予測調査では、9月に前月比1.9%減のあと、10月は同3.5%増となっており、生産は振れを伴いつつも持ち直しの動きが続く見込み。

図表11 鉱工業生産



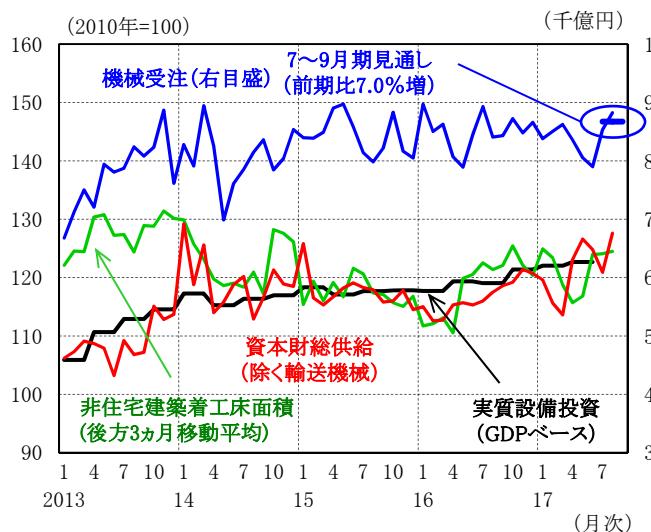
図表12 業種別鉱工業生産



(備考)1.経済産業省「鉱工業指数」 2.9月、10月は予測調査による伸び率で延長 3.季節調整値

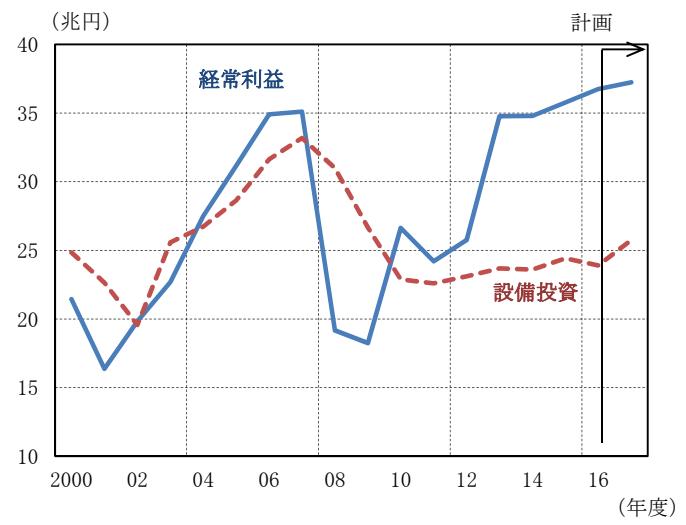
- 実質GDPベースの設備投資は、4～6月期は前期比年率2.1%増と3期連続で増加。機械投資の先行指標となる機械受注(船舶・電力を除く民需)は、8月は製造業を中心に前月比3.4%増と2カ月連続で増加。7～9月期は前期比7.0%増の見通し。建設投資の先行指標となる非住宅建築着工床面積は足元で持ち直しの動きがみられる。
- 日銀短観9月調査によると、設備投資の原資となる企業収益は、2017年度は大企業で前年比1.3%増の見通し。設備投資は同7.7%増と堅調な計画となっている。

図表13 設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、「四半期別GDP速報」  
経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需  
3. 季節調整値(非住宅建築着工統計のみDBJ試算)

図表14 企業収益、設備投資(日銀短観)



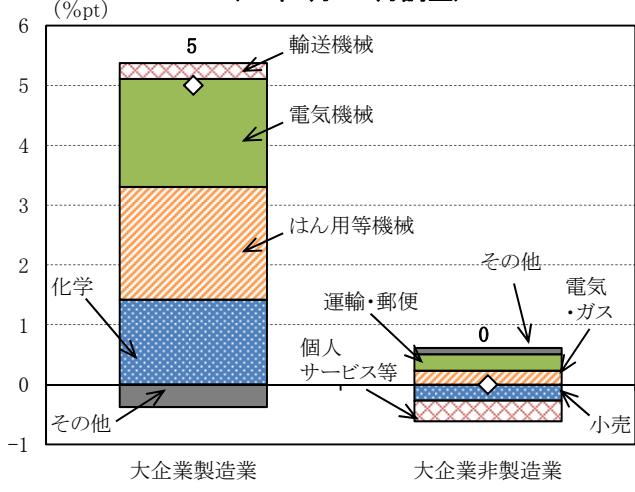
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
2. 大企業全産業。17年度は17年9月調査の計画値

- 企業の景況感を表す日銀短観の業況判断DIは、9月調査時点で大企業製造業で22%ptと、07年9月調査以来の高い水準となった。前回6月調査に比べ5%ptの改善となり、主に輸出が堅調なはん用機械、電気機械、化学などで景況感が改善した。
- 大企業非製造業は23%ptと前回調査から横ばいとなったが、依然高水準で推移している。運輸・郵便などが改善したが、夏場の天候不順の影響もあり、小売や宿泊・飲食などの個人サービス等で景況感が悪化した。

図表15 業況判断DI(日銀短観)



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」  
2. 個人サービス等は、対個人サービスと宿泊・飲食サービス

図表16 業況判断DIの変化(業種別寄与度分解)  
(17年6月→9月調査)

## Overview

- 8月の完全失業率は、2.8%と低水準横ばい。8月の有効求人倍率は1.52倍と前月に続き高水準となり、労働需給は逼迫した状況が続いている。こうした中、日銀短観が示す企業の人手不足感は高まっており、17年9月調査では雇用人員判断DIは前回から3pt低下。企業規模別にみると、待遇面で劣ることも多い中小企業では特に不足感が強く、9月調査では前回から5pt低下した。8月の一人当たり給与は、前年比0.7%増。前月にボーナスの影響で減少した特別給与が同5.7%増加したが、所定内給与の伸びは小幅にとどまった。
- 8月の名目小売売上高は、前月比2.2%減。7月まで好調を維持していた衣類が大幅に下振れるなど、天候不順が下押し要因となり多くの業態で減少した。また、GDPに準じて月次で作成される消費総合指数の7~8月平均は、4~6月期比で年率2.8%減となっており、7~9月期の個人消費は弱含むことが予想される。
- 9月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、円安によるインバウンド消費の好調や、気温低下に伴う衣類販売の持ち直しなどを背景に、今年はじめて目安となる50を上回った。半年間の見通しを示す消費者態度指数は、9月は前月から小幅に改善した。

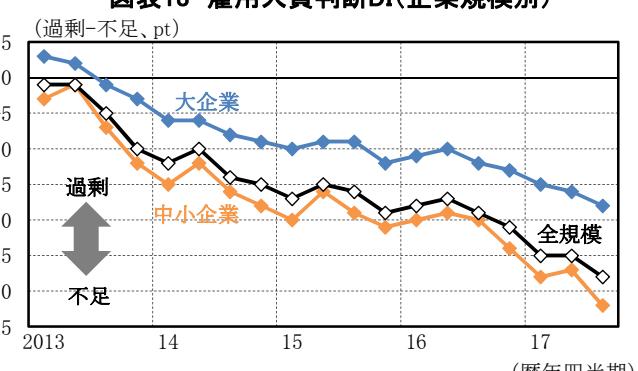
図表17 失業率と有効求人倍率



(備考)1.総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

2.季節調整値

図表18 雇用人員判断DI(企業規模別)



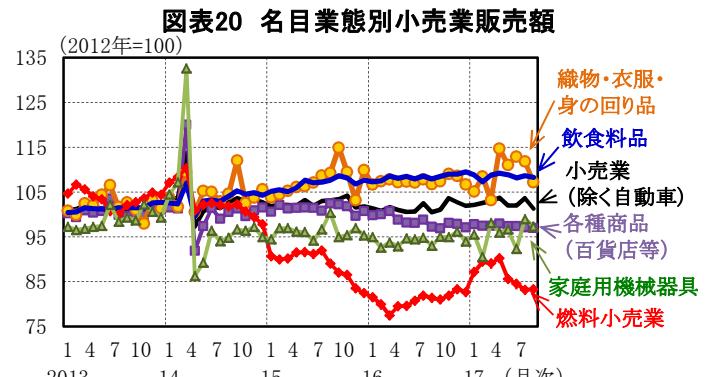
(備考)日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図表19 一人当たり給与



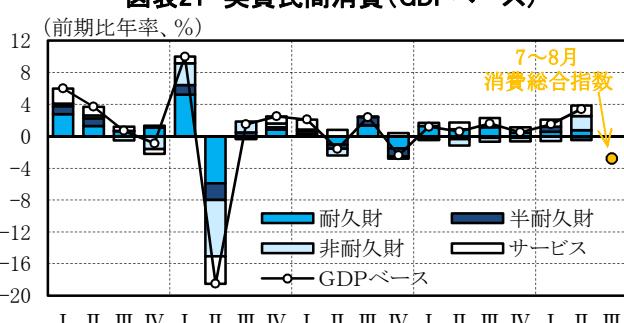
(備考)1.厚生労働省「毎月勤労統計調査」 2.5人以上の事業所

図表20 名目業態別小売業販売額



(備考)1.経済産業省「商業動態統計」 2.季節調整値

図表21 実質民間消費(GDPベース)



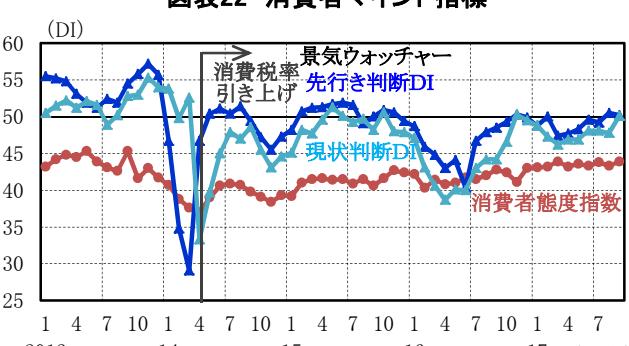
(備考)1.内閣府「四半期別GDP速報」、「消費総合指數」

2.GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し

国内家計消費の寄与比率で按分した

3.消費総合指數の17年7~9月期は7~8月の対4~6月期比

図表22 消費者マインド指標

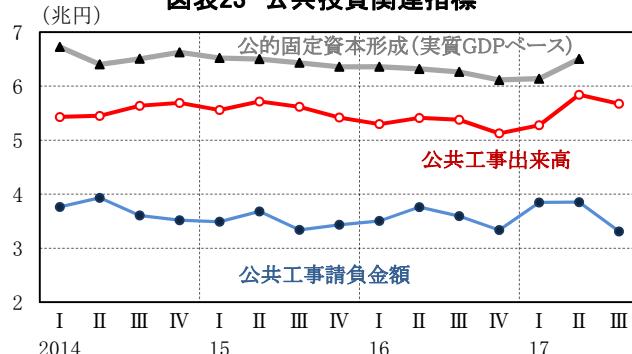


(備考)1.内閣府「消費動向調査」、「景気ウォッチャー調査(家計関連)」

2.季節調整値 3.消費者態度指數は今後半年の見通し

- ・公共投資は、4~6ヶ月に実質GDPベースで前期比年率26.1%増と、2016年度中の補正予算の効果で2期連続の増加となった。先行指標の公共工事請負金額では、7~9ヶ月は前期比14.1%減となり、補正予算執行の効果が一服している。
- ・8月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比0.7%上昇と8ヶ月連続でプラスとなった。エネルギーの押し上げが続いたほか、高額療養費制度の見直しにより診療代が上昇し、2ヶ月連続で上昇幅が拡大した。
- ・4~6ヶ月の実質輸出(GDPベース)は、アジア向け電気機器の輸出数量の増加が一服したことから、前期比年率1.9%減と4期ぶりに減少となった。9月の輸出数量指数は、米国向け自動車の輸出台数が減少したことにより、前月比3.0%減となった。輸出額が微減となったほか、輸送用機器の輸入額が増加し、貿易黒字は年率2.9兆円と前月からやや縮小。
- ・8月の経常収支は、貿易収支と所得収支の改善により、年率27.2兆円の黒字と今年2月以来の黒字幅に拡大。訪日外国人数は増加基調にある一方、円安進行の一服により一人当たりの旅行消費支出は減少しており、17年に入つてからは旅行収支の黒字は横ばいとなっている。

**図表23 公共投資関連指標**

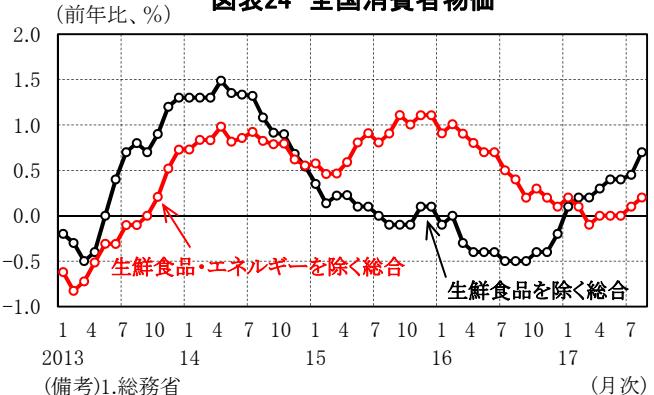


(備考)1.北東西三保証事業会社、国土交通省、内閣府 (四半期)

2.季節調整値

3.出来高の17年7~9月期は7、8月の数値を元に四半期換算

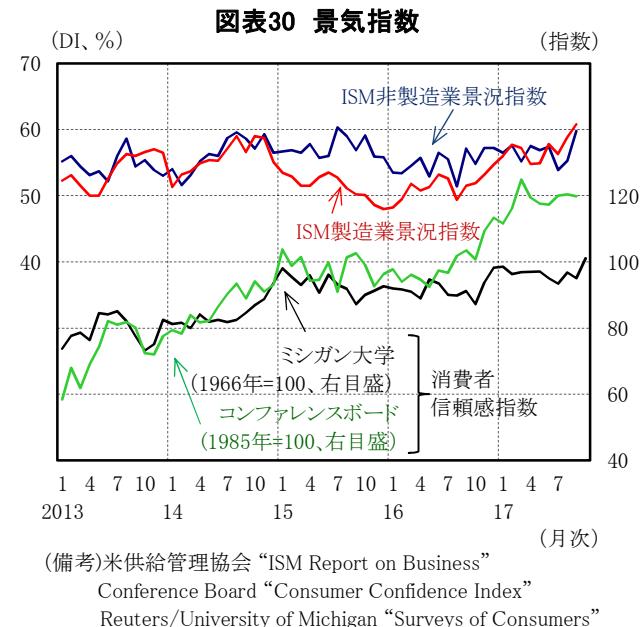
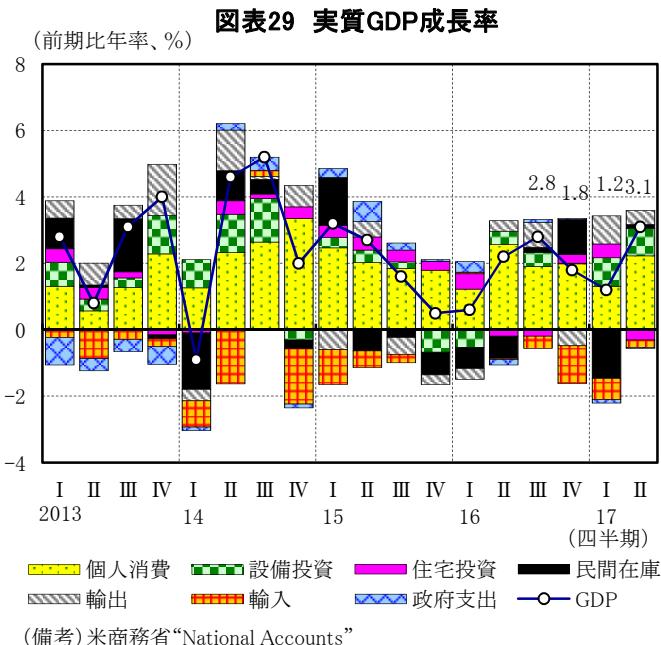
**図表24 全国消費者物価**



## Overview

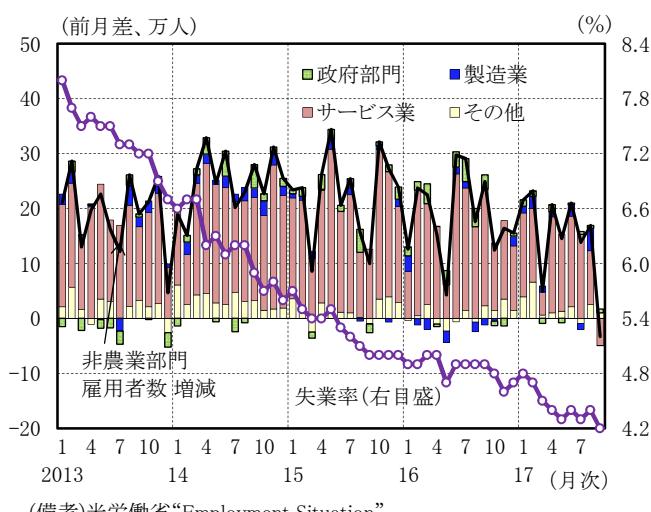
### 【米国】回復が続いている

- ・2017年4～6月期の実質GDP成長率(9/28公表、確報値)は前期比年率3.1%増。自動車販売の減少などにより消費が減速した前期から改善した。先行きは、雇用・所得の改善を背景に消費が堅調を維持し、引き続き緩やかな回復が続く見通し。
- ・企業の景況感を表すISM景況感指数は、9月は製造業が60.8、非製造業が59.8と大幅に市場予想を上回った。16年後半以降、拡大・縮小の目安となる50を安定的に上回っている。特に、通常は製品などへの強い引き合いを表す「入荷遅延」項目がハリケーンの影響を受けて上振れし、指数全体を押し上げた。消費者の景況感を表す指数も改善基調を維持している。

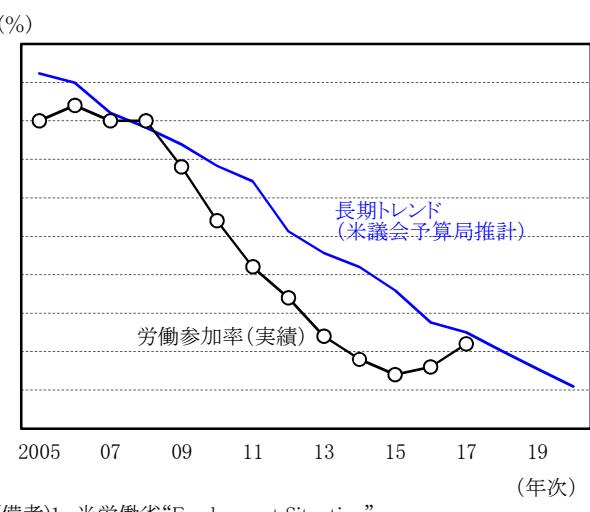


- ・9月の非農業部門雇用者数は前月差3.3万人減と7年ぶりにマイナスとなった。他方、9月の賃金上昇率は前年比2.9%上昇と17年に入って最も高い伸び。9月の失業率は4.2%と引き続きFOMCメンバーの見通し(4.5%)を下回った。
- ・労働参加率は、リーマン・ショック以降、人口動態などから推計される長期トレンドを下回っており、労働力の供給余力が大きいことが、賃金が高まらない要因の一つと考えられていた。16年以降、労働参加率は、雇用環境の堅調さなどから上昇に転じ、足元で長期トレンドに近づいている。今後は、賃金上昇圧力の緩やかな高まりが想定される。

図表31 雇用者数の伸びと失業率



図表32 労働参加率





## Overview

### 【 欧州】回復している

- EU28カ国の2017年4~6月期実質GDP(9/7公表)は、前期比年率2.7%増。民間消費が引き続き堅調に推移したほか、ドイツ、フランスなどを中心に固定資本形成が拡大した。
- EUの8月実質小売売上高は前月比横ばいとなったが、7~8月平均は4~6月期を上回っており、総じて緩やかな回復が続いている。EUの8月鉱工業生産は輸送機械などを中心に前月比1.7%増となった。ユーロ圏の9月消費者物価は前年比1.5%上昇と、前月から伸びは横ばい。食料品とエネルギーを除くコア消費者物価は同1.1%上昇となった。
- 欧州経済の回復が続く中、10/26のECB理事会では、来年以降の量的緩和縮小観測が高まっている。他方、ドイツでは、議会選後の連立交渉が続いているほか、スペイン・カタルーニャ州の独立問題、来年のイタリアの議会選における反体制派政党の躍進、英EU離脱交渉の遅延など、引き続き各国で政治リスクが山積している。

図表39 実質GDP成長率

(前期比年率、%)

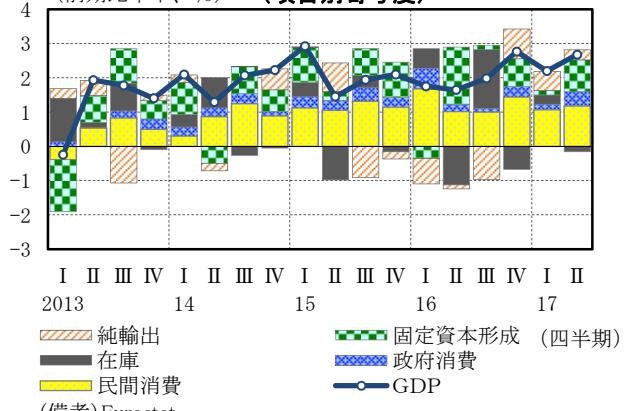
	2016年		2017年		2016年 実績	17年 見通し	18年 見通し
	7~9	10~12	1~3	4~6			
EU28カ国	1.8	2.7	2.2	2.7	1.9	1.9	1.9
ユーロ圏	1.8	2.7	2.2	2.7	1.8	1.7	1.8
ドイツ	1.3	1.7	2.9	2.5	1.9	1.6	1.9
フランス	0.7	2.1	2.1	2.2	1.2	1.4	1.7
イタリア	1.2	1.6	1.8	1.5	0.9	0.9	1.1
ギリシャ	3.2	▲ 3.9	1.9	2.2	0.0	2.1	2.5
スペイン	2.8	2.8	3.2	3.5	3.2	2.8	2.4
ポルトガル	3.8	3.2	3.7	1.3	1.4	1.8	1.6
アイルランド	9.0	25.5	▲ 13.4	5.8	5.2	4.0	3.6
英国	1.5	2.3	1.0	1.2	1.8	1.8	1.3

(備考)1. Eurostat

2. 見通しは欧州委員会 (2017年5月公表)

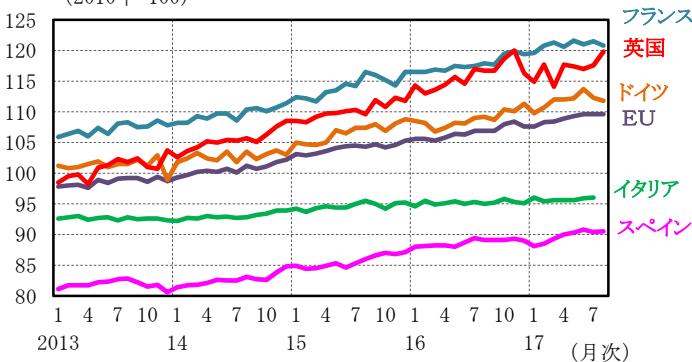
図表40 EU実質GDP成長率

(前期比年率、%) (項目別寄与度)



図表41 EUの実質小売売上高(除く自動車)

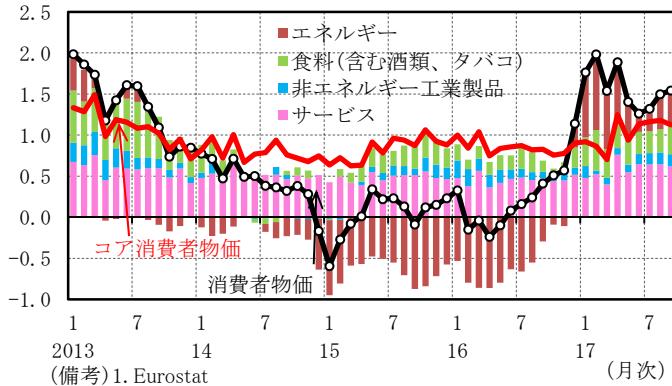
(2010年=100)



(備考)Eurostat

図表43 ヨーロッパ消費者物価

(前年比寄与度、%)



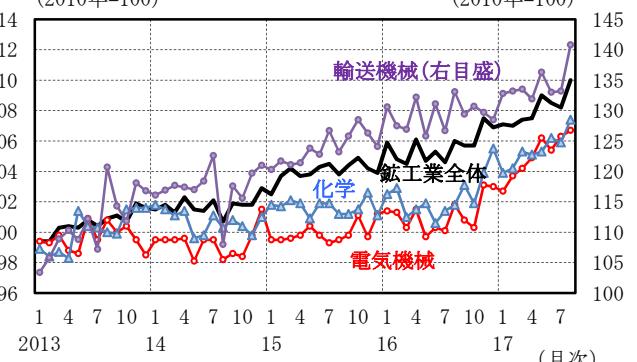
2. コア消費者物価は食料及びエネルギーを除く

(備考)1. Eurostat

2. コア消費者物価は食料及びエネルギーを除く

図表42 EUの業種別鉱工業生産

(2010年=100)



(備考)Eurostat

図表44 欧州の政治情勢

国	内容
ドイツ	9/24の議会選でメルケル首相の与党・キリスト教民主・社会同盟は過半数を握れず、少数政党と連立交渉中
スペイン	10/1にカタルーニャ州の独立を問う住民投票実施。中央政府と州政府の対立が国内経済を下押しするリスク
イタリア	来年5月までに議会選実施。与党・民主党と支持率が拮抗する反体制派政党「五つ星運動」が政権を取りリスク
英國	10/19、20開催のEU首脳会議で、EU側はBrexit交渉における英国との通商交渉開始を見送り

(備考)各種報道より作成

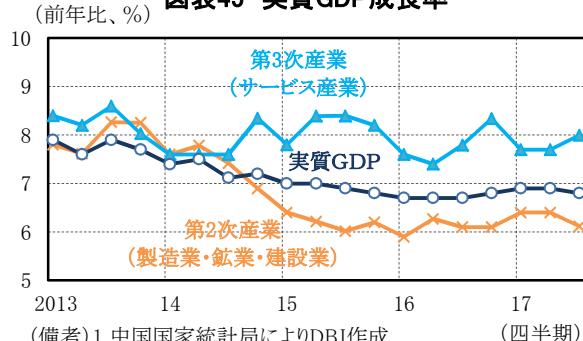
10

DBJ Monthly Overview 2017/11

## 【中 国】成長ペースがやや鈍化している

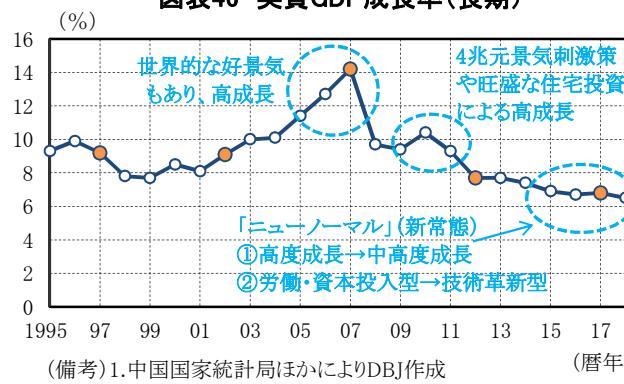
- ・2017年7~9月期実質GDPは前年比6.8%増(前期比年率7.0%増)と、成長率が前期よりやや鈍化したものの、政府の年間目標(6.5%程度)を上回る堅調な伸びとなった。今後、ニューノーマルの下で、景気は緩やかに減速に向かうとみられる。10/18開幕の党大会では、20~35年に経済と科学技術の躍進による現代的国家の実現、さらに今世紀半ば(建国100周年)までに世界トップレベルの国力を有する社会主义強国実現との長期ビジョンが示された。
- ・9月製造業PMIは52.4と14ヶ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。9月鉱工業生産は通信・電子機器などのけん引により前年比6.6%増と伸びが拡大。固定資産投資はインフラ投資の一服などにより、足元では伸びが鈍化。14年後半から鉱工業企業の利益が前年比減少へ転じたが、16年後半から改善し17年に入って出荷価格の上昇とともに大幅な増益となっている。
- ・9/30に人民銀行は中小零細企業などに一定規模の融資を行う金融機関に対し、預金準備率を0.5%あるいは1.5%引き下げる政策を18年から実施すると発表。人民元は、今年半ばから底堅い国内経済や米利上げ観測の後退などにより、対ドルで大きく上昇(元高)してきたが、9月中旬以降ドル買い規制(フォワード取引時の金融機関の準備金)の一部撤廃や米利上げ観測の台頭により、上昇はやや一服。

**図表45 実質GDP成長率**



(備考)1.中国国家統計局によりDBJ作成  
2.第2次産業には電力も含む

**図表46 実質GDP成長率(長期)**



(備考)1.中国国家統計局ほかによりDBJ作成  
2.橙色の点は党大会の年 3.17年と18年はIMF予測

**図表47 近年の主なイベントと経済政策**

12年10月	【18期党大会】習近平政権の成立 2020年のGDPを2010年比で倍増計画
13年11月	【18期三中全会】政権の基本施政方針 (改革の全面的推進と強化)
14年11月	【北京APEC】「一带一路」構想の公表
12月	【中央経済工作会议】 ニューノーマル(新常態)入りの指摘
15年5月	「中国製造2025」の発表(製造業とITとの融合など)
12月	【中央経済工作会议】 供給側改革(過剰生産能力やレバレッジの削減など)
17年3月	【全人代】今年の成長目標は6.5%程度
10月	【19期党大会】習近平政権2期目へ 2020年~今世紀半ばの長期ビジョン

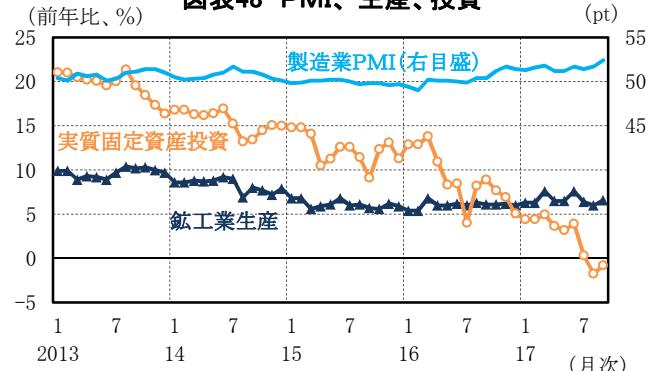
(備考)DBJ作成

**図表49 企業利益と企業物価(鉱工業)**



(備考)1.中国国家統計局によりDBJ作成  
2.企業利益の1、2月は2ヵ月合計の前年比

**図表48 PMI、生産、投資**



(備考)1.中国国家統計局 2.固定資産投資はDBJ試算  
3.1、2月は2ヵ月合計の前年比

**図表50 人民元レートと外貨準備高**



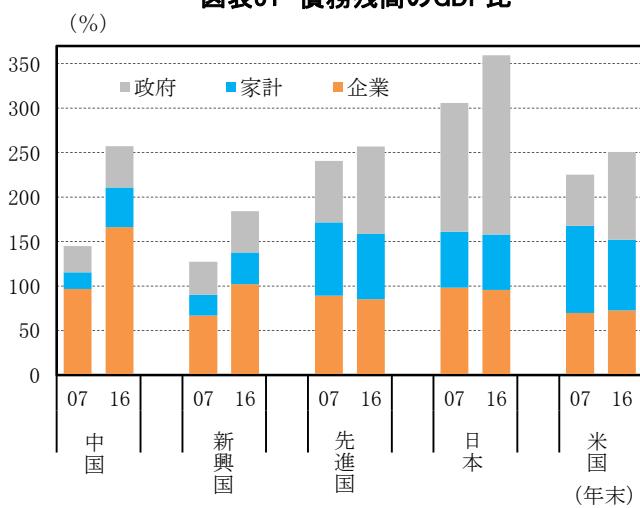
(備考)1.中国人民銀行  
2.10月の為替は19日までの平均値

## Overview

### 【 中国の企業債務問題 】

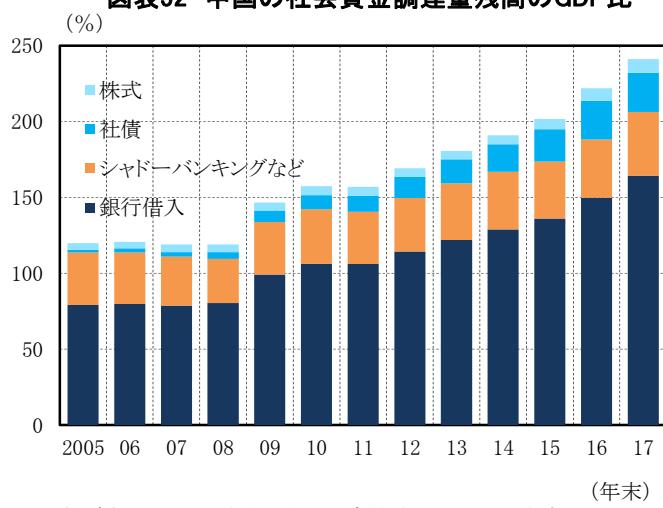
- ・中国の債務のGDP比は250%と先進国並だが、この10年で急速に拡大し、特に企業部門の同比率は167%と世界で突出して高くなっている。債務構成をみると、銀行借入が全体の約7割を占めており、銀行理財などのシャドーバンキングも多いが、ここ数年は社債の発行が大きく増加している。過剰供給・過剰債務の問題は、重工業を中心とする国有企業で顕著とされており、今後、供給過剰の解消に取り組む中で、これらの企業を中心に不良債権、企業破綻の問題が顕在化する可能性がある。
- ・ただし、中国の対外債務についてみると、金額水準では他の新興国を上回るもの、GDP比では高くない。また、対外債務の借手の3割は外資系の企業や金融機関であるため、中国企業の破綻による外国金融機関や海外投資家への直接的な影響は限定的といえる。また、中国政府の債務は比較的小さく、公的負担で損失を肩代わりする余地もある。
- ・近年みられたように、中国経済の減速は、直接の債権債務関係ではなく、貿易関係や資源価格への影響を通じて世界に波及することが懸念される。中国において急速な景気減速が生じた場合には、こうした経路を通じて世界的な景気持ち直しの転換点をもたらす可能性に留意が必要である。

図表51 債務残高のGDP比



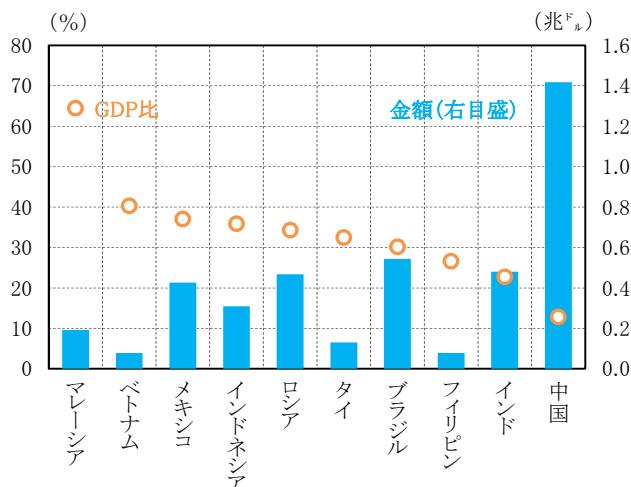
(備考)BIS

図表52 中国の社会資金調達量残高のGDP比



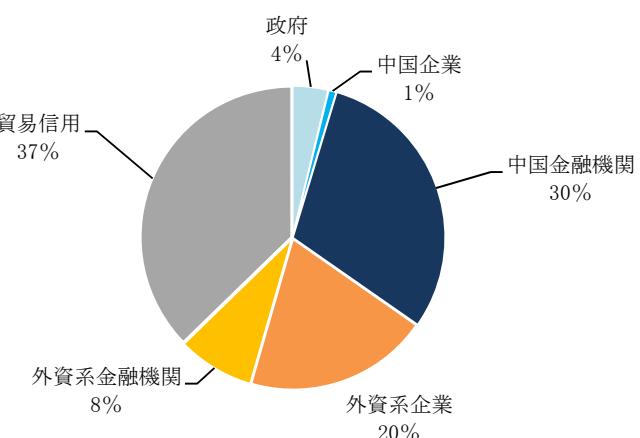
(備考)1.中国人民銀行、中国国家統計局によりDBJ作成  
2.家計、政府融資平台などを含む  
3.金融機関と政府の債務、外資からの調達などは含まない  
4.17年は8月末

図表53 対外債務残高(15年末)



(備考)世界銀行

図表54 中国の対外債務の債務者構成(14年9月末)



(備考)中国外為管理局

## 【直近のGDP動向】



**日本** (17年4~6月期2次速報値：9/8公表) 参考:17年1~3月期 前期比年率1.2%増

- ・前期比年率2.5%増と、6期連続のプラス成長
- ・輸出の増加が一服した一方、民間消費が堅調に推移

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

17年4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.5%	3.4	2.2 ( 5.1, 2.1, - )	6.0	- ( ▲1.9, 5.7 )
同上寄与度	2.5%	1.9	0.4 ( 0.2, 0.3, ▲0.1 )	1.5	▲1.2 ( ▲0.3, ▲0.9 )
16CY構成比(名目)	100%	55.9	18.5 ( 3.1, 15.2, 0.2 )	24.6	1.0 ( 16.2, 15.2 )

☆予測(見通しコンセンサス、ESPフォーキャスト調査:2017/10/10公表) 平均17FY 1.59%、18FY 1.16%



**米国** (17年4~6月期確報値：9/28公表) 参考:17年1~3月期 前期比年率1.2%増

- ・前期比年率3.1%増と、堅調な伸び
- ・前期減速した個人消費の改善に加え、設備投資が堅調に推移

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

17年4~6月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	3.1%	3.3	3.9 ( ▲7.3, 6.7, - )	▲0.2	- ( 3.5, 1.5 )
同上寄与度	3.1%	2.2	0.6 ( ▲0.3, 0.8, 0.1 )	▲0.0	0.2 ( 0.4, ▲0.2 )
16CY構成比(名目)	100%	68.7	16.3 ( 3.8, 12.4, 0.1 )	17.7	▲2.7 ( 12.0, 14.7 )

☆予測(FOMC:2017/9/20公表) 17CY 2.2~2.5%、18CY 2.0~2.3%



**欧州** (17年4~6月期:9/7公表) 参考:17年1~3月期 前期比年率2.2%増

- ・EU28カ国のGDPは、前期比年率2.7%増と回復している
- ・民間消費が堅調に推移したほか、固定資本形成も増加した

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

17年4~6月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.7%	2.1	3.7	2.0	- ( 4.1, 3.7 )
同上寄与度	2.7%	1.2	0.8	0.4	- ( 1.9, 1.6 )
16CY構成比(名目)	100%	55.9	20.1	20.4	3.5 ( 44.1, 40.6 )

☆予測(欧州委員会見通し:2017/5公表) 17CY 1.9%、18CY 1.9%



**中国** (17年7~9月期:10/19公表) 参考:17年4~6月期 前期比年率7.4%増

- ・前年比6.8%増と成長率がやや鈍化した。
- ・消費や輸出が堅調であるものの、固定資産投資が大幅に鈍化

$$\overrightarrow{Y} = \overrightarrow{C} + \overrightarrow{I} + \overrightarrow{G} + \overrightarrow{(X-M)}$$

17年7~9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	7.0%	-	-	-	-
16CY構成比(名目)	100%	39.2	44.2	14.4	2.2

(備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない

2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算

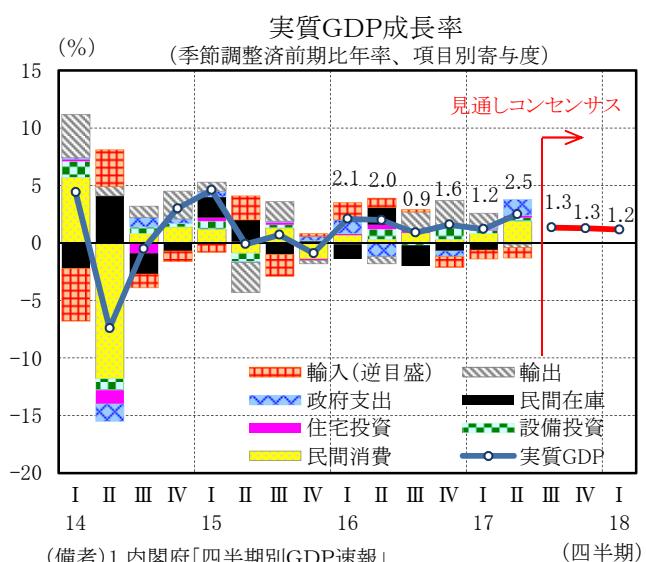
3. [ ]内の矢印の向きは基礎統計からの推測

## 日本経済 緩やかに回復している

### ＜実質GDP＞

#### 6期連続のプラス成長

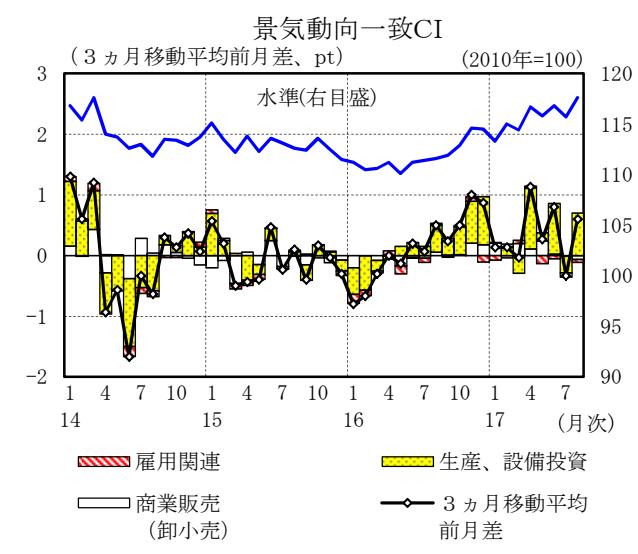
- 4～6月期の実質GDP(9/8公表、2次速報)は、前期比年率2.5%増と6期連続のプラス成長。需要項目別では、輸出の増加が一服する一方、民間消費が堅調に推移した。
- 先行きは、輸出が増加するほか、雇用・所得の改善を背景とした消費の緩やかな回復により、1%台前半の成長率が予想されている。



### ＜景気動向指数＞

#### 一致CIは改善を示している

- 8月の景気動向一致CIは、生産、出荷などの増加を受けて、前月差1.9pt上昇した。3ヶ月後方移動平均は同0.6pt上昇。先行指数は、同1.6pt上昇した。



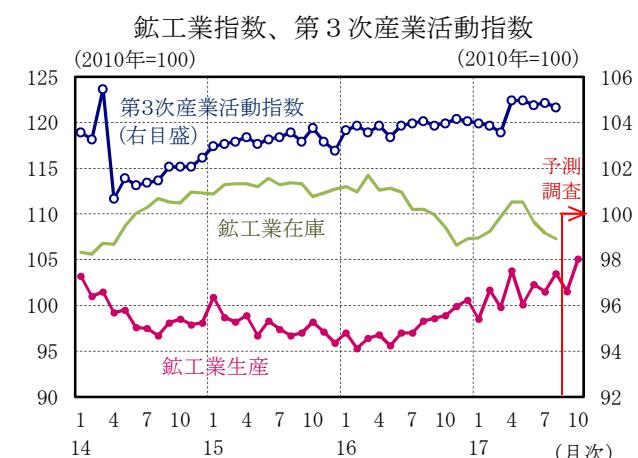
### ＜生産活動＞

#### 生産は持ち直している

- 8月鉱工業生産は、はん用等機械や輸送機械、電子部品・デバイスなどを中心に前月比2.0%増となった。8月の在庫は同0.6%減と、3ヶ月連続で減少した。

- 予測調査では、9月は前月比1.9%減のあと、10月は同3.5%増の見込みとなっており、生産は振れを伴いつつも持ち直しの動きが続く見込み。

- 8月の第3次産業活動指数は前月比0.2%低下。前月にゲームソフトの販売好調で大きく上昇した情報通信業で反動減がみられたほか、天候不順により、小売業が落ち込んだ。



## <設備投資>

### 緩やかに増加している

- 4～6月期の実質設備投資(GDPベース)は前期比年率2.1%増と3期連続で増加した。
- 設備投資の需要側統計である法人企業統計季報によると、4～6月期の設備投資は前期比2.8%減と3期ぶりに減少。業種別では、製造業が同5.4%減、非製造業が同1.4%減となった。
- 機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、8月は前月比5.5%増となった。
- 先行指標の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、8月は製造業を中心に前月比3.4%増と2カ月連続で増加。7～9月期は前期比7.0%増の見通し。建築着工床面積は持ち直しの動きがみられる。
- 日銀短観9月調査によれば、大企業の2017年度の設備投資は前年比7.7%増と、堅調な計画が示されている。

## <公共投資>

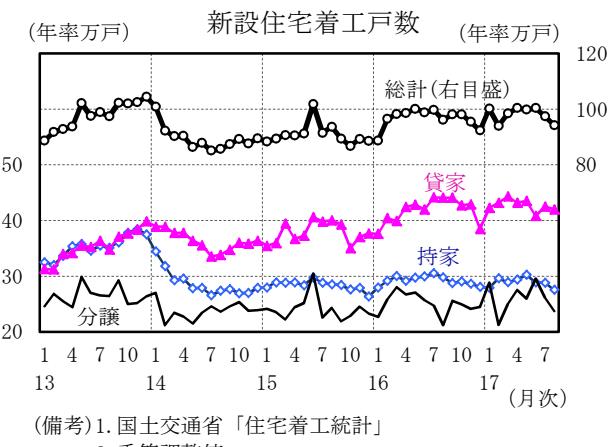
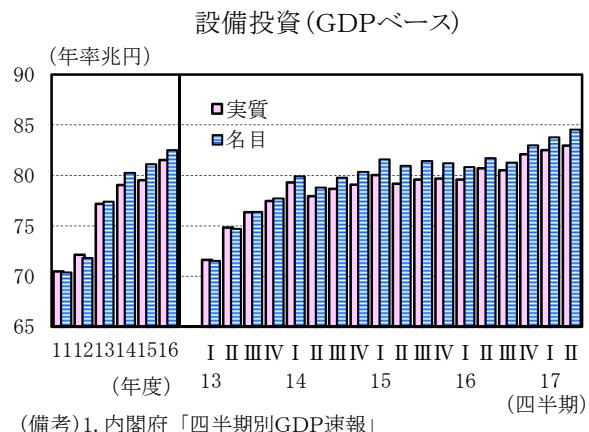
### 増加している

- 4～6月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率26.1%増と、2016年度中の補正予算の効果で2期連続の増加となった。
- 先行指標の公共工事請負金額をみると、7～9月期は前期比14.1%減となり、補正予算執行の効果が一服してきている。

## <住宅投資>

### 住宅着工は鈍化の動きがみられる

- 4～6月期の実質住宅投資(GDPベース)は、前期比年率5.1%増と6期連続のプラスとなった。
- 8月の住宅着工は年率94.2万戸と高水準ながら、2カ月連続で減少した。相続税対策で増加してきた貸家が一服したほか、持家と振れの大きい分譲も減少した。



<個人消費>

緩やかに回復している

- 4～6月期の実質民間消費(GDPベース)は、前期比年率3.4%増となった。雇用者報酬が増加したほか、株高や好天が消費者マインドを下支えしたことにより、非耐久財やサービスの消費が増加し、耐久財も堅調を維持した。

○GDPに準じて月次で作成される消費総合指数は、  
7～8月平均は4～6月期比で年率2.8%減と  
なった。

○需要側統計では、家計調査の実質消費支出(除く住居等)の7~8月平均は4~6月期比0.2%減少した。

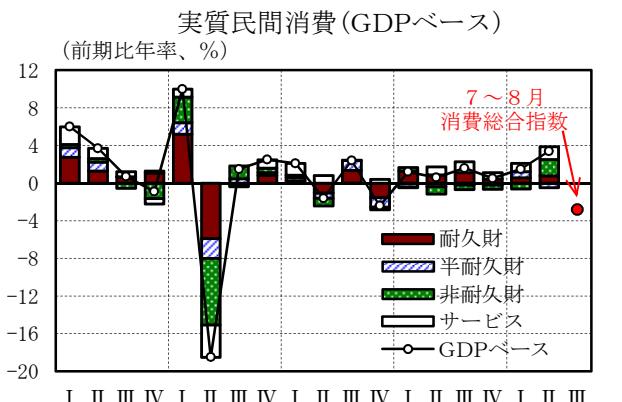
○8月の小売業販売額(実質、除く自動車)は、前月比2.5%減と天候不順の影響で弱含み、7～8月平均は4～6月期比0.4%減となった。

○ 9月の乗用車販売台数は年率438万台と前月から小幅に減少。7～9月期では、好調だった4～6月期の水準を下回った。

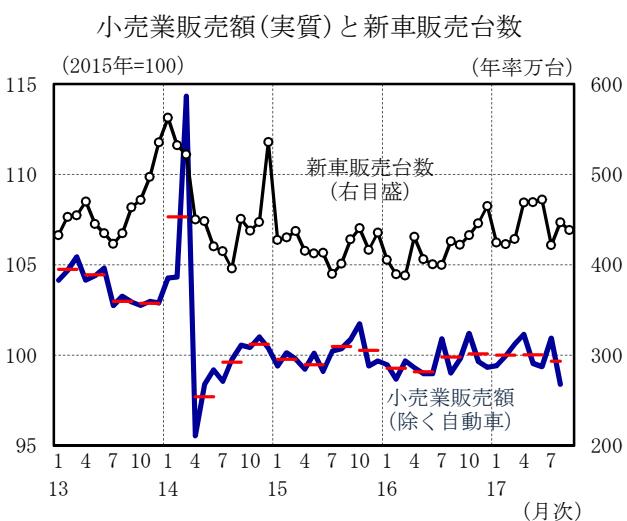
○家計側の統計からみた家電販売額は、8月は前月から減少したものの、7月が好調だったことから、7～8月平均は4～6月期比5.2%増となつた。

○8月の外食産業売上高(全店舗)は、前年比3.5%増と堅調に増加している。6月の旅行取扱額(除く外国人旅行)は、前年比5.1%増。17年に入り、海外旅行を中心に持ち直しの動きがみられる。

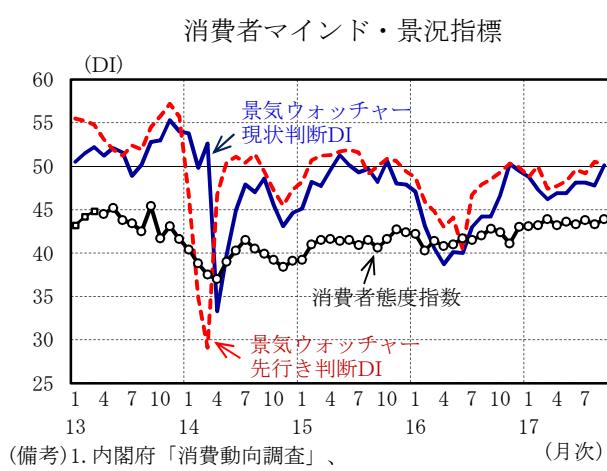
- 9月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、円安によるインバウンド消費の好調や、気温低下に伴う衣類販売の持ち直しなどを背景に、今年はじめて目安となる50を上回った。半年間の見通しを示す消費者態度指数は、9月は前月から小幅に改善した。



(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」、「消費総合指數」  
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し  
　　国内家計消費の寄与比率で按分した  
3. 消費総合指數の17年7～9月期は7～8月の  
　　対4～6月期比



(備考)1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、  
経済産業省「商業動態統計」  
2. 小売業販売額は財のCPIで実質化、横線は四半期平均値  
3. 季節調整値(DBJ試算)



(備考)1. 内閣府「消費動向調査」、  
「景気ウォッチャー調査(家計関連)」  
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更  
3. 季節調整値

## &lt;所得・雇用&gt;

## 改善している

○8月の一人当たり賃金は、特別給与が増加したことから前年比0.7%増となったが、所定内給与の伸びは小幅にとどまった。8月の賃金総額は、一人当たり賃金の伸びに加え、雇用者数も堅調な増加が続いたことから、同2.4%増となった。

○8月の就業者数は6,565万人と前月から20万人増加。完全失業率は2.8%と低水準横ばいで推移した。

○8月の有効求人倍率は1.52倍と高い水準を維持。新規求人倍率は2.21倍と前月から低下したもののが、引き続き高水準となっている。

## &lt;物価&gt;

## 小幅に上昇している

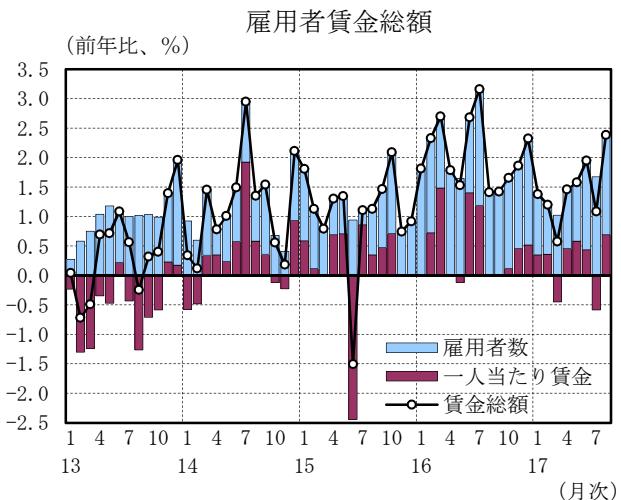
○8月の全国消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、エネルギーの押し上げが続いたほか、高額療養費制度の見直しにより診療代が上昇し、前年比0.7%上昇。エネルギーを除いても、同0.2%上昇と伸びが拡大した。

○9月の東京都区部の消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年比0.5%上昇と前月に続き伸びが拡大した。

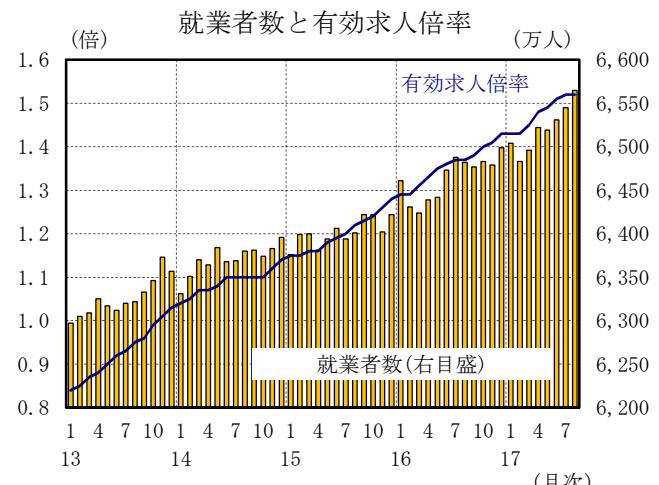
## &lt;企業倒産&gt;

## 倒産件数は低水準となっている

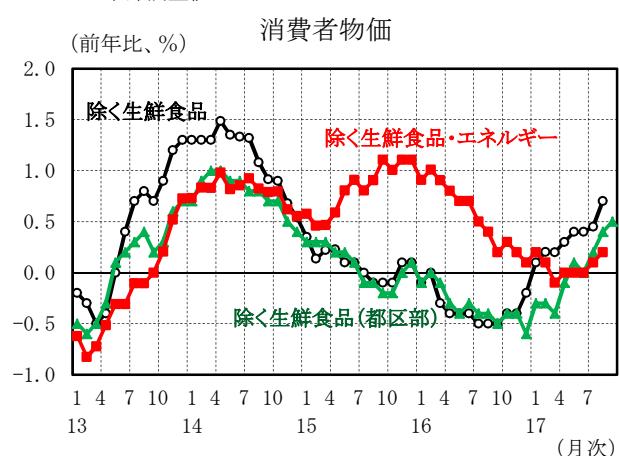
○9月の倒産件数は679件と前年比4.6%増、負債総額は同36.1%増の1,158億円となった。上場企業の倒産が1件発生したものの、依然として低い水準となっている。



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数



(備考)1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」  
2. 季節調整値



(備考)1. 総務省「消費者物価指数」  
2. 消費税増税の影響を除く

## ＜国際収支＞

### 輸出は持ち直しが一服している

- 4～6月期の財・サービス実質輸出(GDPベース)は、前期比年率1.9%減と4期ぶりに減少となった。
- 9月の輸出数量指数は、米国向け自動車の輸出台数が減少したことにより、前月比3.0%減。日銀実質輸出においても、同5.4%減となった。
- 9月の輸出金額は、輸出数量の減少を受けて前月比0.3%減と3カ月ぶりに減少となった。

### 輸入は持ち直している

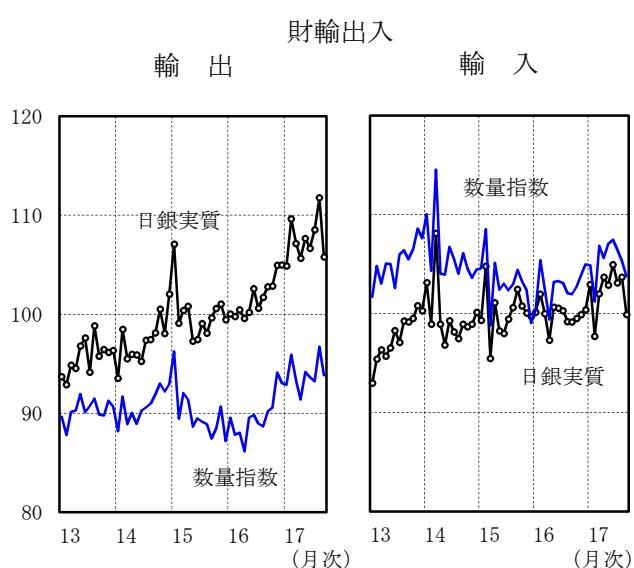
- 4～6月期の財・サービス実質輸入(GDPベース)は、前期比年率5.7%増と3期連続で增加了。
- 9月の輸入数量指数は前月比1.4%減、日銀実質輸入でも同3.6%減となった。
- 9月の輸入金額は、米国や欧州からの輸送用機器が増加し、前月比0.7%増となった。

### 貿易収支は小幅の黒字となっている

- 9月の貿易収支は、輸出金額が微減となったほか、輸入金額がやや増加したため、年率2.9兆円の黒字となり、黒字幅は前月からはやや縮小。
- 4～6月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース)のGDP寄与度は、輸入の増加などにより、年率1.2%のマイナス寄与となった。

### 経常収支の黒字幅は依然高水準

- 8月の経常収支は、年率27.2兆円の黒字。貿易収支と所得収支の改善により、今年2月以来の黒字幅に拡大。
- 17年に入ってからは、旅行収支の黒字は横ばいとなっている。訪日外国人数は増加基調にある一方、16年以降は円安進行の一服により、一人当たりの旅行支出は減少してきている。



(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

2. 季節調整値(数量指標は内閣府試算)

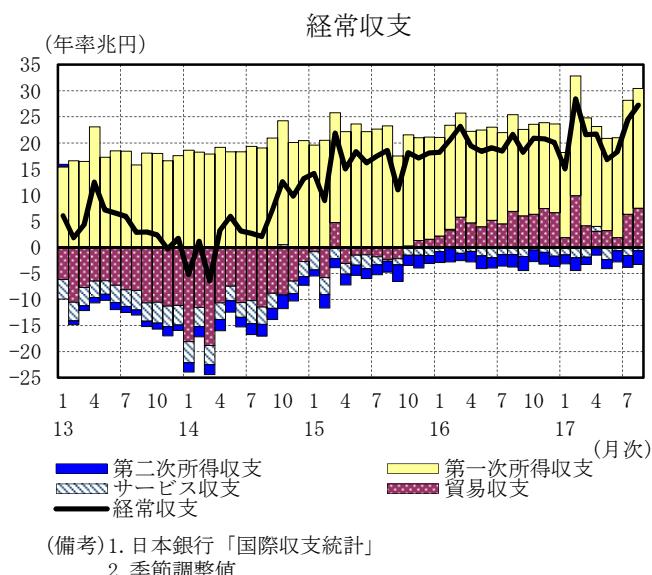
3. 数量指標は2010年=100とした値。

日銀実質輸出入は2015年=100とした値



(備考)1. 財務省「貿易統計」

2. 季節調整値



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」

2. 季節調整値

## &lt;金融&gt;

**M2は増加基調**

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通常量を集計した9月のマネーストック統計では、M2が前年比4.1%増と増加基調が継続。広義流動性は同3.8%増となった。

○9月のマネタリーベース平均残高(季節調整値)は、前月比4.8兆円(+1.0%)増の470.9兆円。日銀の金利ターゲット政策移行後、マネタリーベースの増加ペースはやや鈍化している。

**民間銀行貸出残高は緩やかに増加**

○9月の民間銀行貸出平均残高(速報)は前年比3.0%増と、緩やかに増加しているが、昨年夏場以降に拡大したM&A向け貸出が一巡し、都銀の伸びにはやや一服感がみられる。

○8月の国内銀行の貸出残高は前年比3.4%増と、大中堅企業向けを中心に前月から伸びは鈍化した。また個人向けについては、銀行カードローンの急増が指摘されているが、金融庁が9月から銀行の融資実態検査に乗り出しており、貸出の伸びが鈍化する可能性がある。

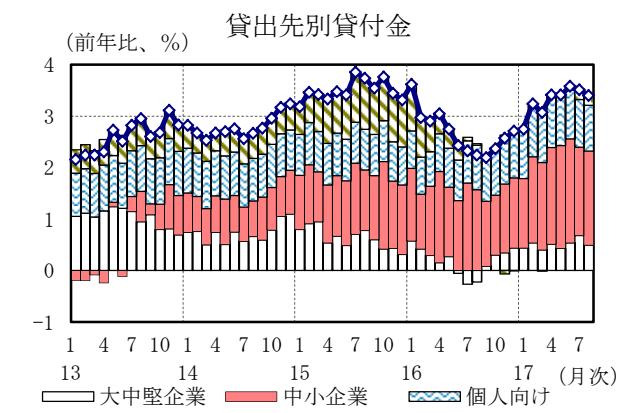
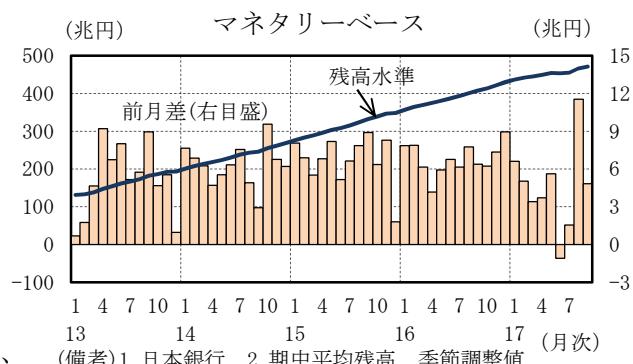
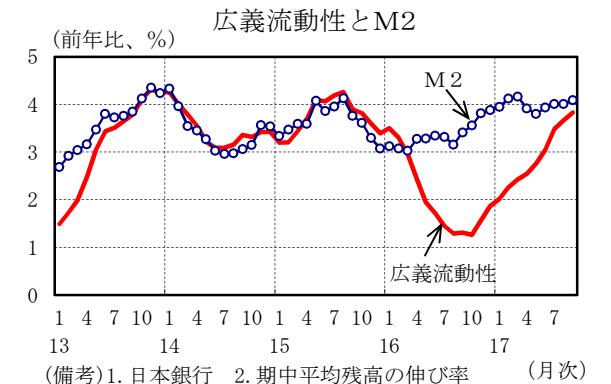
**社債の発行残高は増加**

○8月の普通社債発行額は0.7兆円となり、現存額は前年比5.4%増の61.2兆円となった。

○9月末時点の事業法人のCP発行残高は10.8兆円と、前年比16.3%増となった。

**日銀は金融政策の現状維持を決定**

○日本銀行は、9/20、21開催の決定会合で金融政策の現状維持を決定したが、新任の片岡委員が現行の金融緩和では2%の物価目標達成は不十分であるとして、反対票を投じた。



## 米国経済

### 回復が続いている

- 4～6月期の実質GDP(9/28公表、確報値)は前期比年率3.1%増。暖冬によるエネルギー消費の減少や自動車販売台数の減少で個人消費が減速した前期から改善した。先行きは、雇用・所得の改善を背景に消費が堅調を維持し、引き続き緩やかな回復が続く見通し。

### 個人消費は緩やかに増加している

- 4～6月期の実質個人消費支出(GDPベース)は、前期比年率3.3%増。

- 9月の小売売上高は、前月比1.6%増。自動車とガソリンを除いた小売売上高は同0.5%増。ハリケーン後の買い換え需要などから自動車が同3.6%増、建築資材が同2.1%増となった。消費は、雇用・所得環境の改善等を背景として緩やかな増加基調を維持している。

### 生産は持ち直している

- 9月の鉱工業生産は前月比0.3%増。内訳では、製造業が同0.1%増、鉱業が同0.4%増、電力・ガスが同1.5%増となった。FRBによれば、ハリケーンの影響で9月に同0.25%、7～9月期に年率換算で1.5%全体が押し下げられたが、その影響を除けば7～9月期は少なくとも同0.5%の増加であったとしている。

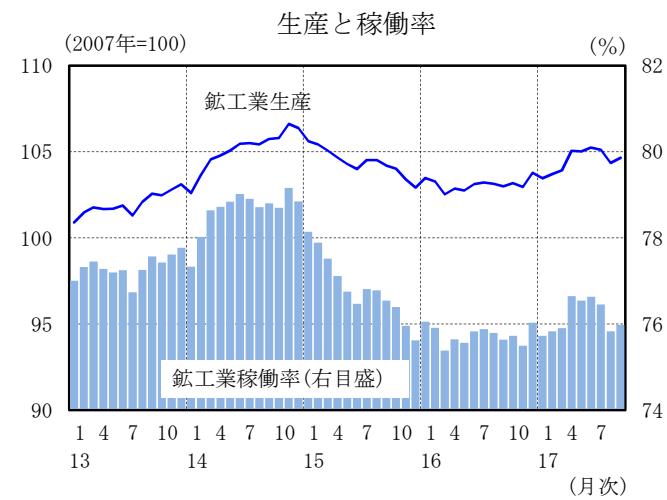
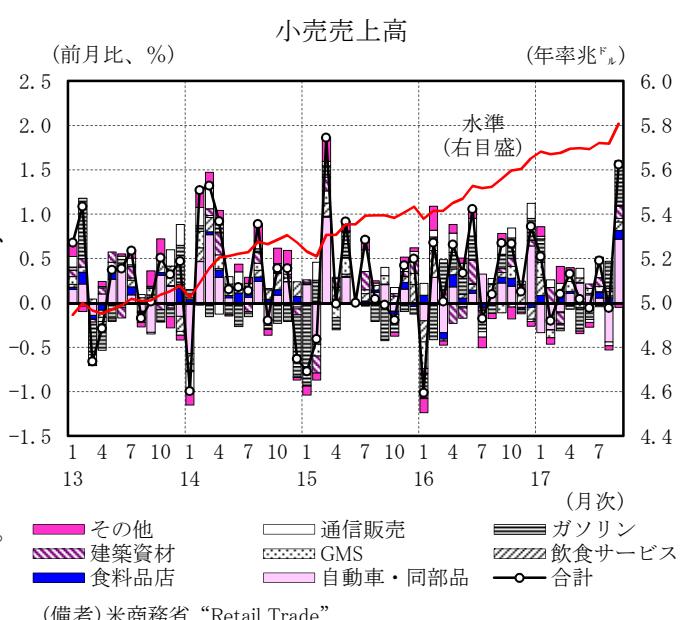
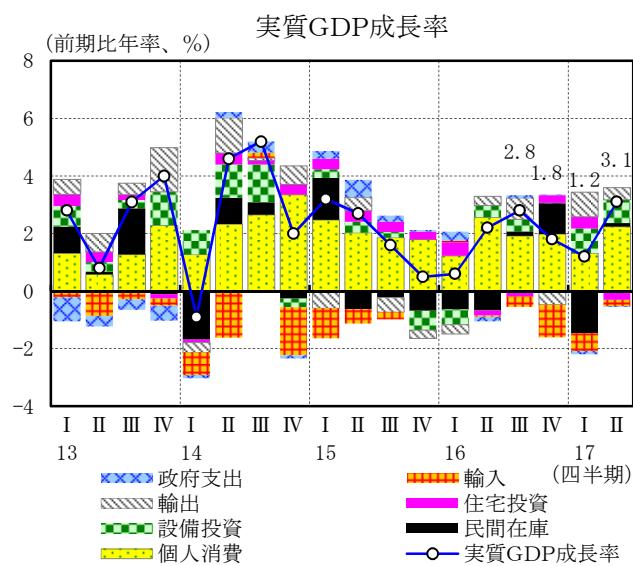
- 8月の在庫(流通段階を含む)は前月比0.7%増。対売上高比は1.38ヶ月と横ばい。

- 9月のISM指数は、製造業が60.8、非製造業が59.8と拡大・縮小の目安となる50を上回った。

### 設備投資は緩やかに増加している

- 4～6月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率6.7%増と5期連続で増加。原油・天然ガス開発投資の拡大により構築物投資が引き続き堅調に推移したことに加え、機械設備等の投資が増加した。

- 機械設備の先行指標である航空機を除く8月の非国防資本財受注は、前月比1.1%増。設備投資は引き続き緩やかな増加が見込まれている。



### 雇用は堅調な推移

○9月非農業部門雇用者数は前月差3.3万人減。ハリケーンの影響を受けて7年ぶりにマイナスとなったが、賃金上昇率や失業率は改善。失業率は、FOMCメンバーの見通し(4.5%)を引き続き下回って推移している。

### 住宅市場は持ち直しの動きが鈍化している

○4～6月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率7.3%減。

○住宅販売件数は8月の新築住宅が前月比1.7%減、9月の中古住宅が同0.7%増。9月の住宅着工件数は年率112.7万戸と同4.7%減。ハリケーンによる下押しに加え、住宅価格の高い伸びが続いている、持ち直しの動きが鈍化している。

### 物価は緩やかに上昇している

○8月の個人消費支出(PCE)価格は、食品、エネルギーを除くコアで前年比1.3%上昇。通信サービス価格低下の影響が残る中、前月をやや下回る上昇幅にとどまった。先行きは堅調な雇用環境を背景として、緩やかに上昇幅は拡大する見通し。

○9月の消費者物価(CPI、コア)は、前年比1.7%上昇。

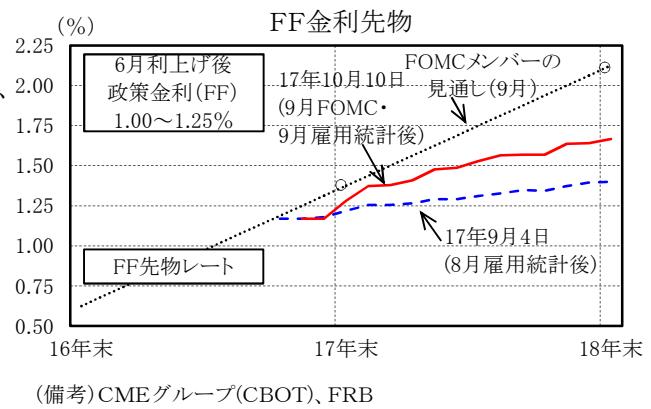
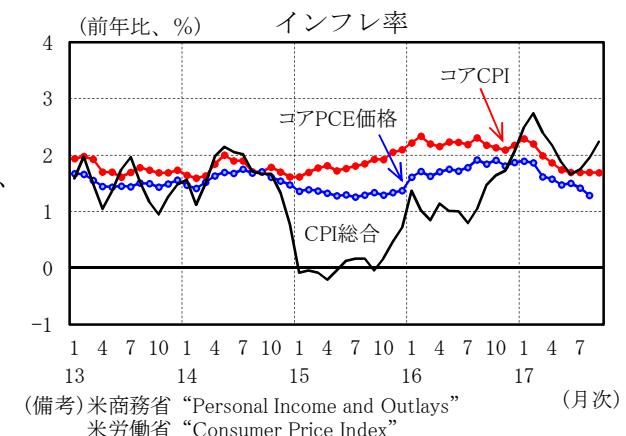
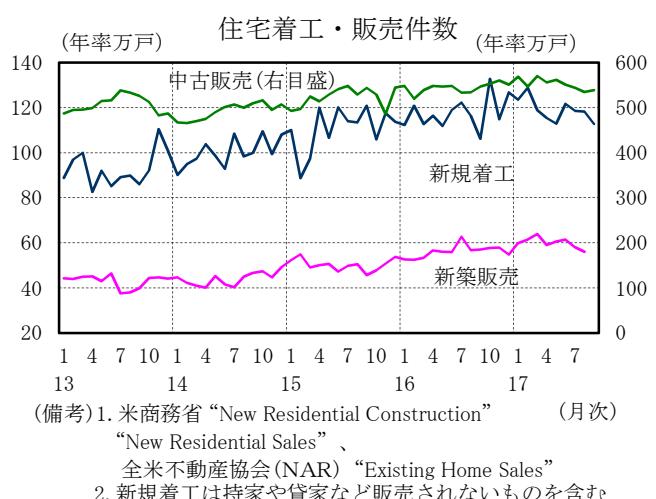
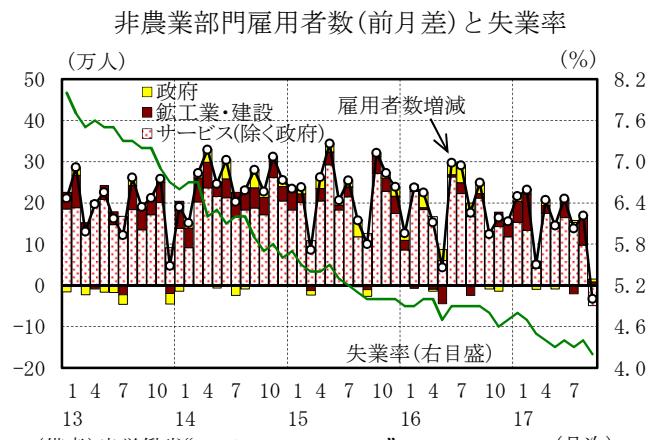
### 輸入は持ち直し、輸出は堅調

○4～6月期の財・サービス輸出(GDPベース)は、食品に加え、引き続き石油関連の輸出が堅調に推移したことから、前期比年率3.5%増。輸入は同1.5%増。

### 17年の物価見通しを引き下げ

○9/19～20にかけて開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)後に公表された、同メンバーの経済見通しでは、17年の物価(コアPCE価格)見通しが引き下げられる一方、利上げ見通し(17年にあと1回、18年に3回)は維持された。

○市場では、足元のインフレ率の伸び鈍化に関わらず、FOMCが利上げを実施するとの見方につながり、17年12月および18年の利上げ期待が高まっている。



## 欧州経済

### 回復している

○EU28カ国の4～6月期実質GDP(9/7公表)は前期比年率2.7%増。需要項目別では、民間消費が堅調に推移したほか、ドイツ、フランスなどを中心に固定資本形成が拡大した。

### 生産は緩やかに増加

○EUの8月鉱工業生産は、輸送機械などを中心に前月比1.7%増となり、生産は緩やかな増加基調が継続している。

○EUの資本財域内出荷は、7月は前月比1.4%減と2ヶ月ぶりに減少したが、振れを伴いつつも増勢が続いている。

### 輸出は横ばい

○EUの8月域外輸出は前月比0.2%減と、均してみれば年明け以降概ね横ばいで推移している。

### 消費は緩やかに増加、失業率は緩やかに低下

○EUの8月小売売上高(自動車を除く、数量ベース)は前月比横ばいとなったが、7～8月平均は4～6月期を上回っており、総じて緩やかな回復が続いている。EUの自動車販売は、7～9月期は前期比0.3%増となった。

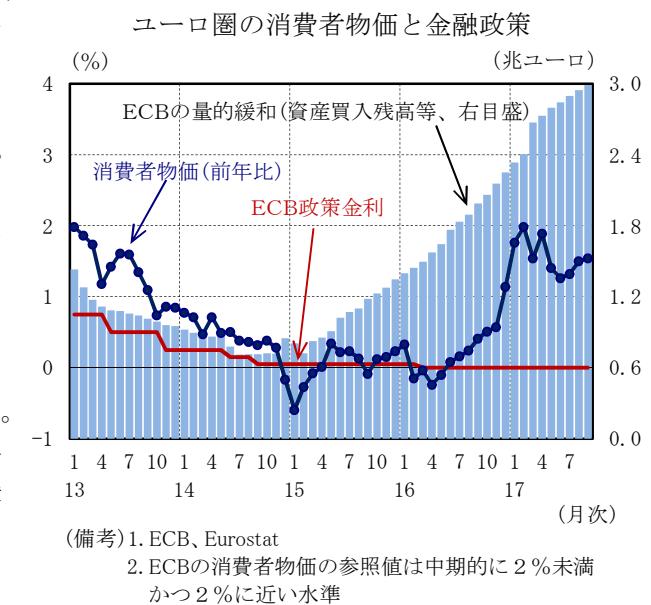
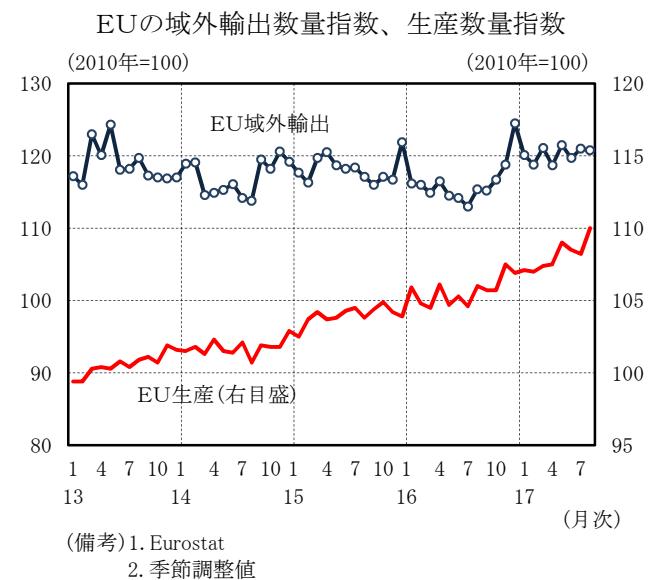
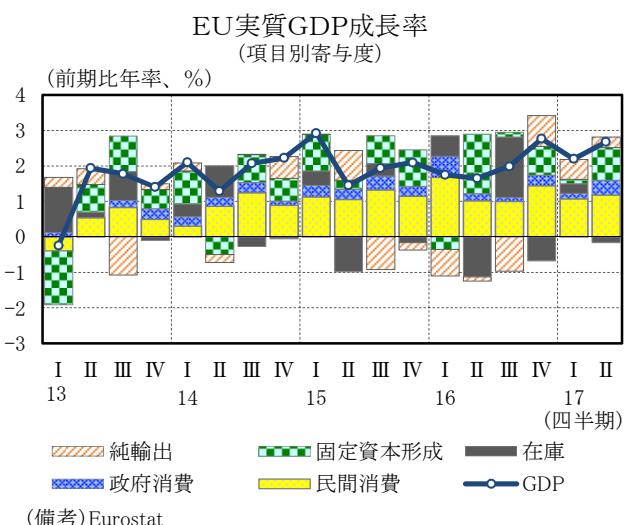
○EUの8月失業率は7.6%となり、2013年をピークに緩やかな低下基調が続いている。

### ECBは政策の現状維持を決定

○ユーロ圏の9月消費者物価は前年比1.5%上昇と、前月から伸びは横ばいとなった。食料品とエネルギーを除くコア消費者物価では同1.1%上昇となった。

○ECBは9/7の理事会で、中銀預本金利(-0.4%)や量的緩和(17年末まで月額600億ユーロの債券買入)等の政策の現状維持を決定。ドラギ総裁は記者会見で、10月の理事会で来年以降の量的緩和縮小の大枠を決定するとの見解を示した。

○9/14開催のBOE金融政策委員会では政策金利を0.25%、国債買入枠を4,350億ポンドに据え置いた。ただし、議事要旨では、ポンド安による物価上昇を警戒し、大半の委員が今後数ヵ月以内に金融緩和の一部縮小が適切との見解を示したことが明らかとなった。



## 中国経済

### 成長ペースがやや鈍化している

○ 7～9月期実質GDPは前年比6.8%増(前期比年率7.0%増)と、成長率が前期よりやや鈍化したものの、政府の年間目標(6.5%程度)を上回る堅調な伸びとなった。

○ 9月製造業PMIは52.4と14ヶ月連続で景気拡大縮小の目安である50を上回った。9月鉱工業生産は通信・電子機器などの牽引により前年比6.6%増と伸びが拡大。固定資産投資はインフラ投資の一服などにより、足元では伸びが鈍化。

### 小売売上高は堅調な伸び

○ 9月小売売上高は前年比10.3%増と堅調な伸び。乗用車販売台数は取得税軽減策の縮小により年初から大きく減少したが、足元では持ち直している。

### 輸出入は堅調な伸び

○ 9月輸出は前年比8.1%増と堅調に増加している。輸入は資源価格の上昇や底堅い内需を背景に、同18.7%増と二桁増が続いている。

### 住宅価格の上昇は鈍化

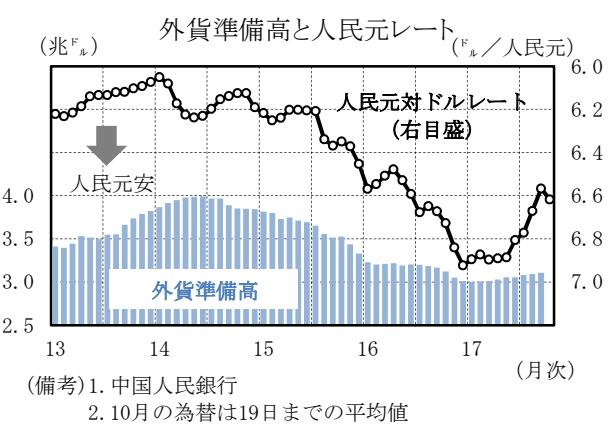
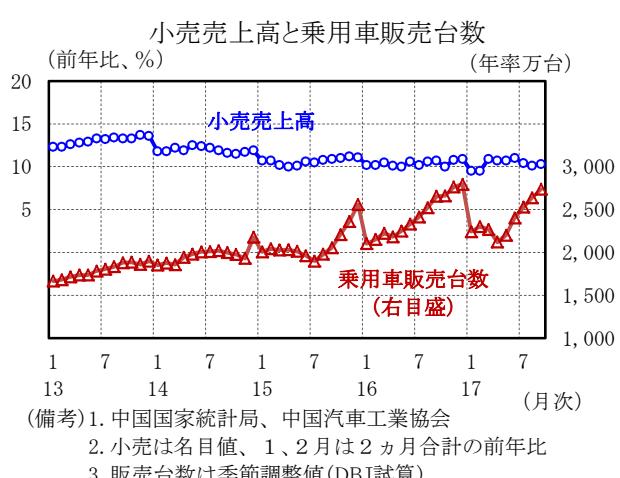
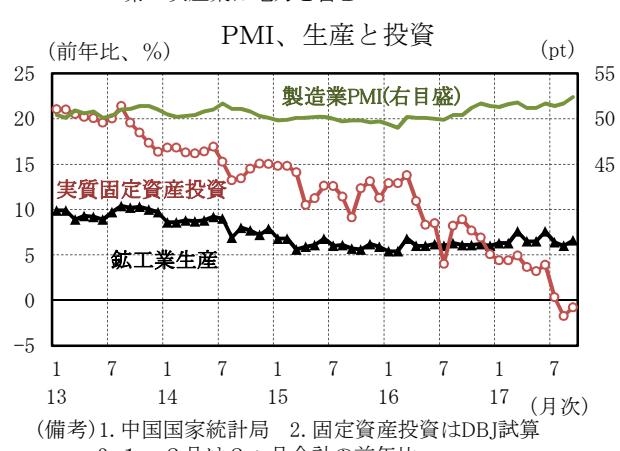
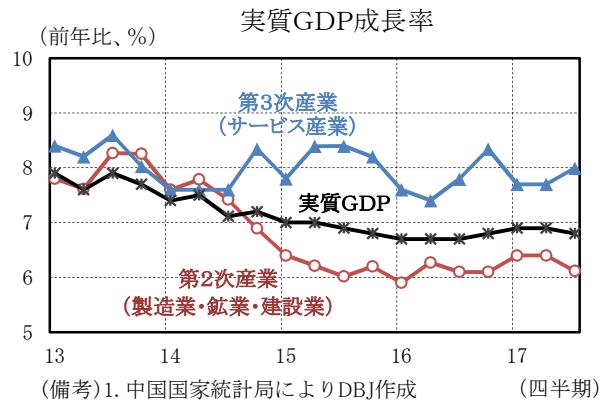
○ 9月の住宅価格(70都市平均)は前月比0.2%上昇と30ヶ月連続の上昇となったが、大都市を中心に伸びが鈍化している。

### 人民元の上昇はやや一服

○ 今年半ば以降、底堅い国内経済や米利上げ観測の一服などにより、人民元は対ドルレートで大きく上昇した(元高)。9月中旬以降、ドル買い規制(フォワード取引時の金融機関の準備金)の一部撤廃や米利上げ観測の台頭により、上昇はやや一服。

### 第19期共産党大会開幕

○ 10/18開幕の第19期中国共産党大会では、2020～35年に経済と科学技術の躍進による現代的国家の実現、さらに今世紀半ば(建国100周年)までに世界トップレベルの国力を有する社会主义強国の実現、との長期ビジョンが示された。なお、前回大会(2012年)では、2020年での国民所得倍増(2010年比)計画が打ち出された。



アジア経済・新興国経済

<韓國>

緩やかに持ち直している

- 4～6月期実質GDPは前期比年率2.4%増。輸出は前期に高い伸びを記録した反動から減少したもの、消費や設備投資の改善を背景に、緩やかに持ち直している。

- 8月の実質小売売上高は、前月比1.0%減。北朝鮮情勢への懸念等があるものの、消費者マインドは安定しており、基調として持ち直している。9月の輸出は同14.7%増。主要輸出品の一つである半導体を中心に増加し、過去最高額を記録した。

＜インド＞

緩やかに回復している

- 4～6月期実質GDPは前年比5.7%増と前期から減速。7/1のGST(物品・サービス税)導入後の税率引き下げが見込まれていた自動車などが買い控えられ、消費が落ち込んだほか、輸出が伸び悩んだ。

- 16年末の旧高額紙幣廃止やGST導入による景気減速を受け、IMFは17年の経済見通しを下方修正(7.2→6.7%)。また、GST導入後、輸出時に一時的な納税が必要となった企業の資金繰りが悪化するなど、一部では混乱が続いている。

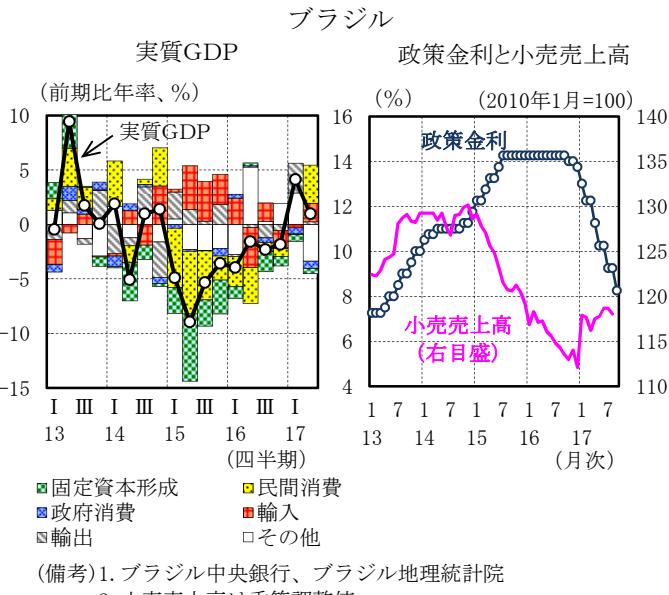
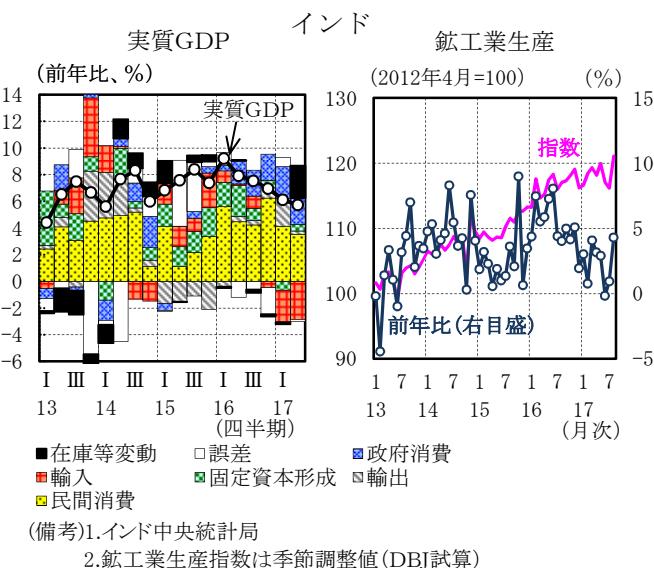
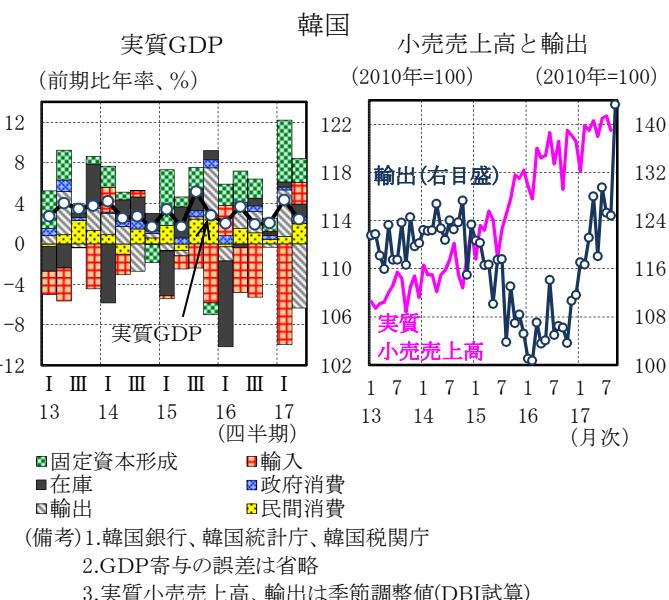
- 8月の鉱工業生産は、前年比4.3%増と大幅に回復するなど、足元ではGST導入後の落ち込みから量気が持ち直す動きもみられる。

＜ブラジル＞

下げ止まっている

- 4～6月期実質GDPは、前期比年率1.0%増と2期連続のプラス成長となった。個人消費が10期ぶりにプラスに転じたことが寄与した。

- 自国通貨安が一服する中、中銀は16年10月以来、8会合連続で利下げを行っている。利下げによる経済下支えが消費回復の後押し材料となり、自動車販売などの小売売上高は、17年に入り持ち直している。

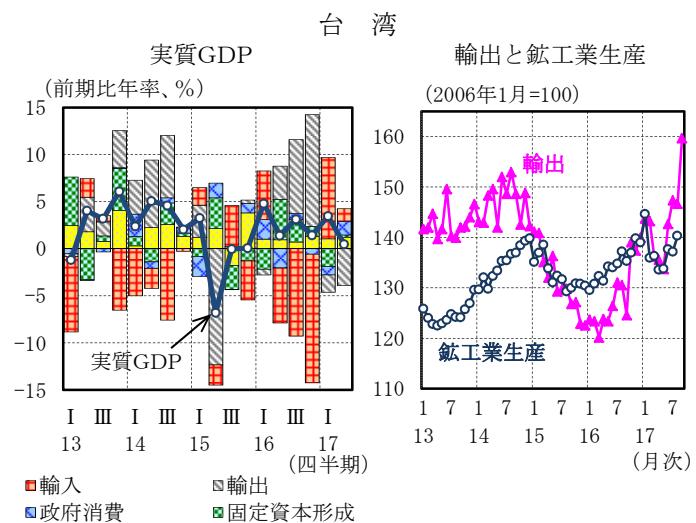


## &lt;台湾&gt;

## 緩やかに持ち直している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率0.5%増。電子機器および部品の輸出が一服したこと等により、実質GDPの伸びが鈍化した。

○9月の輸出は、電子機器および部品の好調により前月比8.9%増となり、過去最高額を記録した。8月の鉱工業生産は、同2.3%増。半導体関連への需要の高まり等から持ち直している。

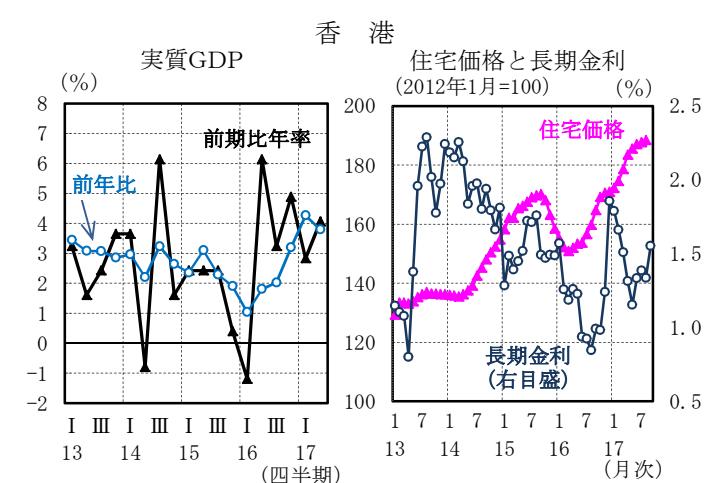


## &lt;香港&gt;

## 緩やかに持ち直している

○4～6月期の実質GDPは、前期比年率4.1%増(前年比3.8%増)と5期連続のプラス成長となった。中国経済の持ち直しや、雇用環境の改善による内需拡大を背景として、民間消費を中心に緩やかに持ち直している。

○中国からの投機マネーの流入や、低金利環境が続くとの予想から、住宅価格は上昇が続いている。ただし、米国の金融政策正常化の動きが金融市場に与える影響が懸念されている。

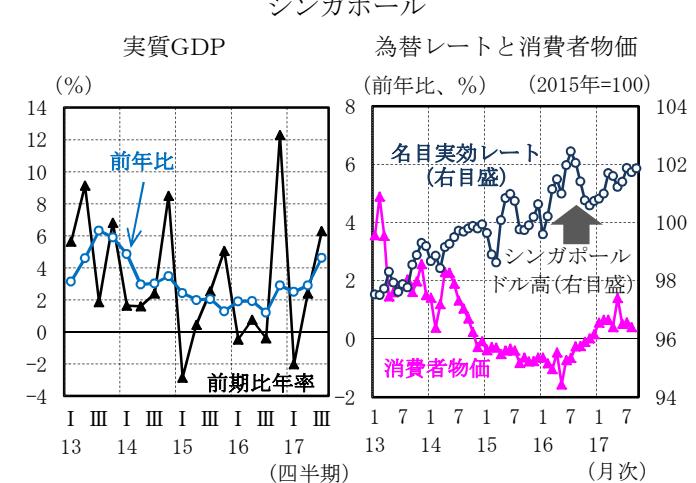


## &lt;シンガポール&gt;

## 持ち直しの動きがみられる

○7～9月期の実質GDPは前年比4.6%増と成長が加速。建設業は引き続き低調に推移したが、世界経済の回復や堅調な半導体需要を背景に、エレクトロニクスや精密機械などを中心に、製造業が好調だった。

○シンガポール金融通貨庁は、10/13の会合で現状の金融政策の維持を決定し、政策スタンスを「中立」に据え置いた。声明では、堅調な経済成長が今後も持続する見通しであるほか、17年に入り概ね0%台で推移している消費者物価についても、引き続き安定的な推移が見込まれるとした。



## Market Trends

\* 本資料は10月19日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

## Market Trends

### 長期金利の動向

- ・米国では、7月以降、インフレ率の伸び鈍化によりFRBの金融政策正常化が緩やかに進むとの観測が広がったほか、債務上限問題や北朝鮮情勢への懸念も下押し要因となり、金利は低下。その後は、9月FOMCでメンバーの利上げ見通しが維持されたことから、市場の利上げ観測が高まり、金利は2.3%台に上昇した。
- ・日本では、米金利の低下圧力を受けて長期金利は低下し、16年11月以来のマイナス圏に達した。その後は、米金利上昇や衆院選を巡る財政悪化などへの懸念から金利は上昇し、足元では0.05%程度で推移している。



(備考) 日本相互証券、米国財務省

### 株価の動向

- ・米国の株価は、北朝鮮情勢や債務上限問題への懸念がひとまず後退したのち、上昇。FRBは9/19～20開催のFOMCで年内の追加利上げを示唆したが、インフレ率の伸び悩みから来年以降も緩和的な金融環境が続くとの見方が根強く、株価は依然上昇基調にある。
- ・日本の株価は、北朝鮮情勢への懸念から弱含んでいたが、9月末の衆議院解散後、選挙戦が与党有利に進み、安倍政権による経済政策が継続するとの思惑から株価は上昇。日本企業の好業績への期待もあり、21年ぶりに高値を更新。



(備考) 日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

### 外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、米インフレ率の伸び鈍化によりFRBの金融政策正常化が緩やかに進むとの観測が広がったことなどから、9月初旬に107円台まで円高が進行。9月FOMCで今後の利上げ見通しが維持されると円安が進み、足元では112円台に戻している。
- ・対ユーロ円レートは、8/17公表のECB議事要旨にて過度なユーロ高への懸念が示されたことから一時127円台までユーロ安が進んだが、9月ECB理事会後の会見でドラギ総裁が10月の資産買い入れ縮小を示唆するとユーロ高に進み、足元では132円台で推移。



(備考) 1. 日本銀行

2. 17:00現在の銀行間取引レート

### WTI原油価格の動向

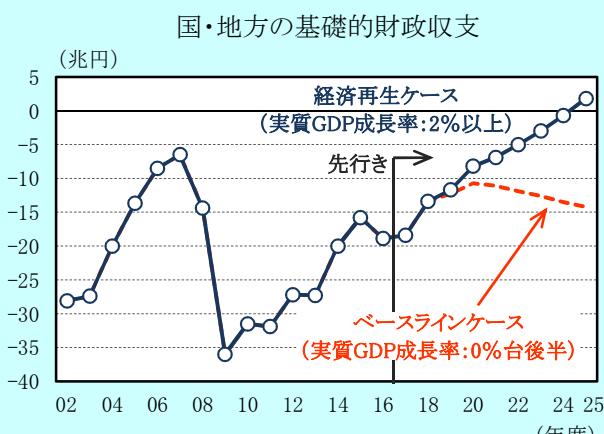
- ・9/22開催のOPECおよび非加盟国の会合で減産の履行が確認されたことに加え、9/25にイラクのクルド人自治区で独立の是非を問う住民投票が実施され、政治混乱による供給不安への懸念もあり、原油価格は53ドル近くまで上昇。
- ・その後、米石油掘削リグ稼働数が再び増えたことなどを受け、原油価格は50ドルを下回ったが、10月半ばに中国の堅調な原油需要への期待や、イラク軍のクルド人自治区への進軍による地政学リスクから52ドルへ上昇。



(備考) CMEグループ(NYMEX)

### 財政悪化懸念が金利の上昇圧力に

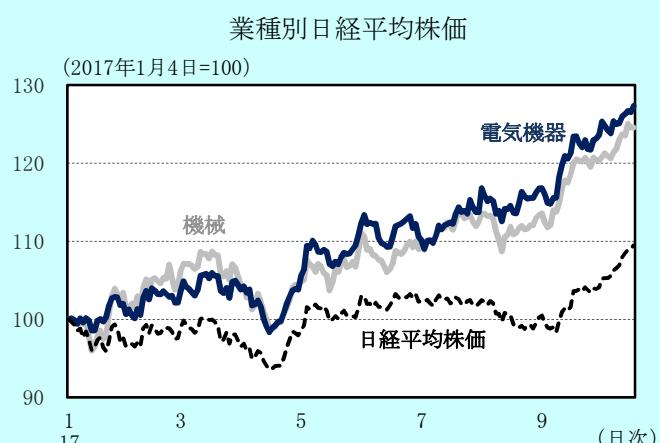
- 内閣府試算によれば、今後実質GDP成長率が2%以上となり、19年10月に消費税率引き上げ(8→10%)が実施されたとしても、基礎的財政収支(PB)は20年度時点で8.2兆円の赤字となり、黒字化は25年度まで達成されない。
- 10月の衆院選では、自民党が国際公約である20年度のPB黒字化を先送りしたほか、消費税率引き上げについて希望の党は凍結を表明し、立憲民主党は直ちにできないとした。政府の財政再建がさらに遅れることへの懸念が高まる中、米金利による上昇圧力も加わり、国内長期金利は上昇し



(備考) 1. 内閣府  
2. 復興・復旧対策の経費および金額を除いたベース

### 一般機械、電気機器の株価が好調

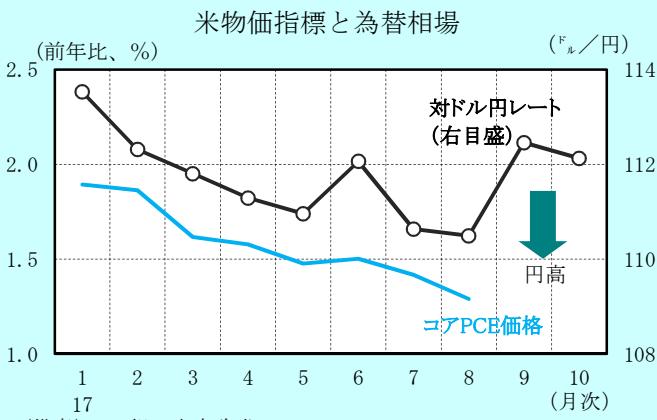
- 国内外の経済持ち直しに伴う日本企業の好業績が続いている。業種別に見ると、一般機械、電気機器の株価が日経平均株価上昇の原動力となっている。
- 日銀短観や法人企業統計を踏まえると、一般機械、電気機器産業の企業収益は好調である。特に工作機械や半導体製造装置などは生産、輸出ともに底堅く推移しており、好調な企業業績や先行きへの期待が株価にも反映されている。



(備考) 日本経済新聞社

### 米インフレ率鈍化による円高圧力が緩和

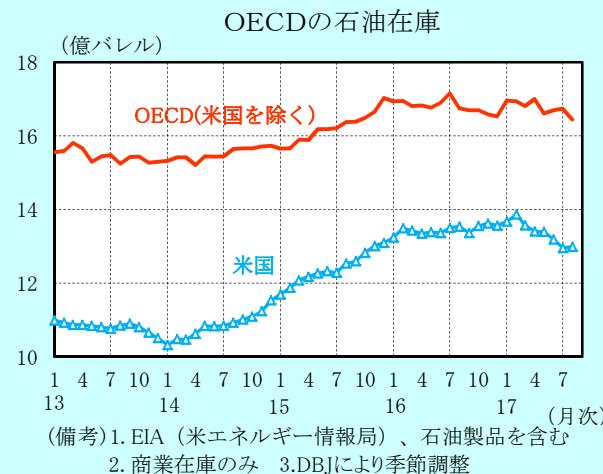
- 対ドル円レートは、米インフレ指標の伸び鈍化によるFRB利上げ期待の後退から、緩やかな円高基調にあった。
- 9月FOMC後に公表された経済見通しで利上げ見通しが維持されると、インフレ率の伸び鈍化に関わらずFOMCが利上げを実施するとの見方が広がり、低位にとどまった8月コアPCE価格公表(9/29)後も円安が進行。米インフレ率の伸び鈍化による円高圧力が緩和している。



(備考) 1. 日銀、米商務省  
2. 為替レートは10月は19日、その他は月末時点

### 先進国の石油在庫はやや減少

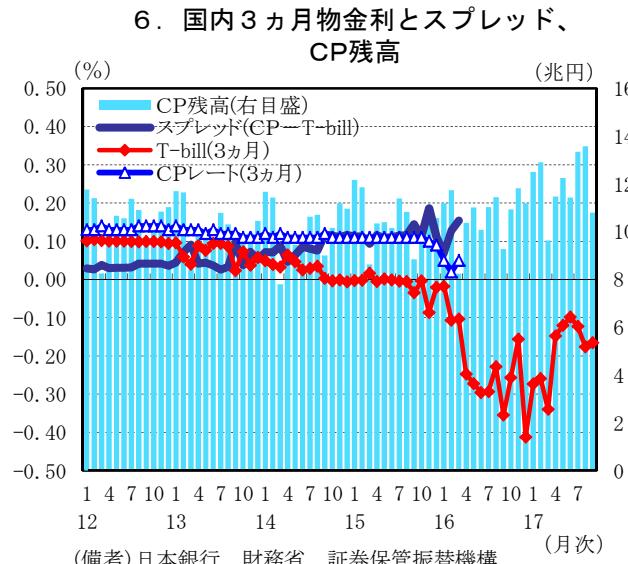
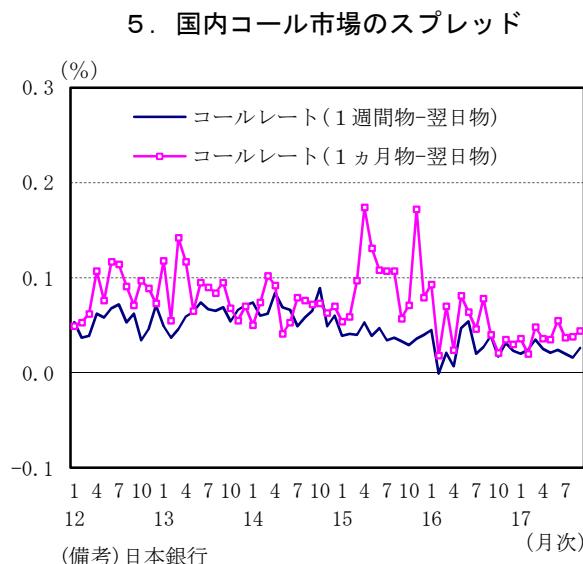
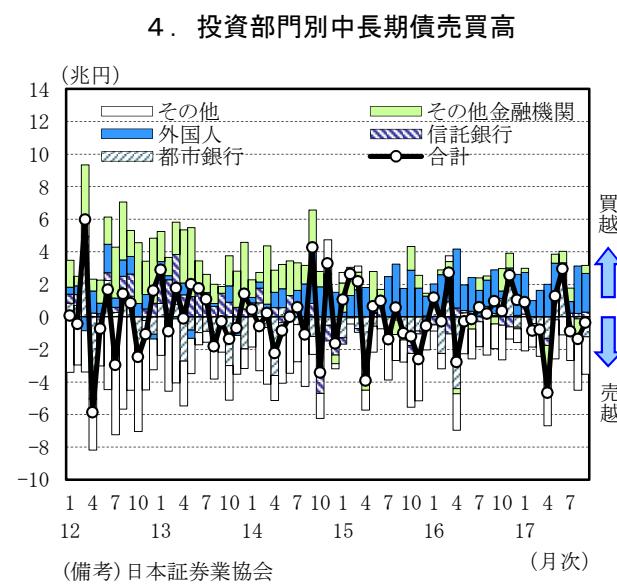
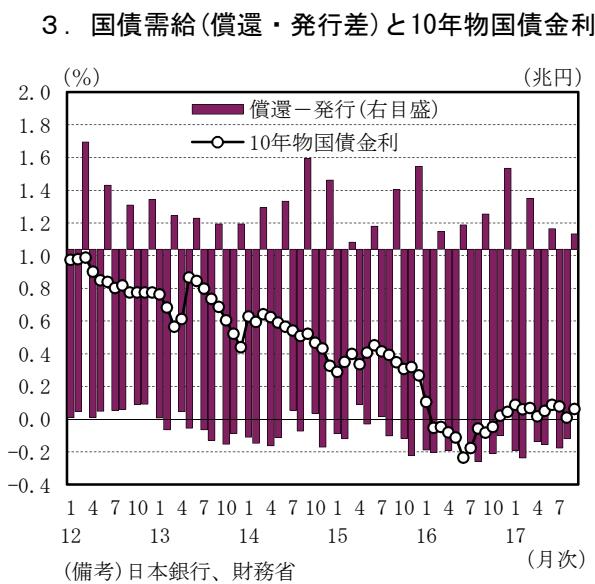
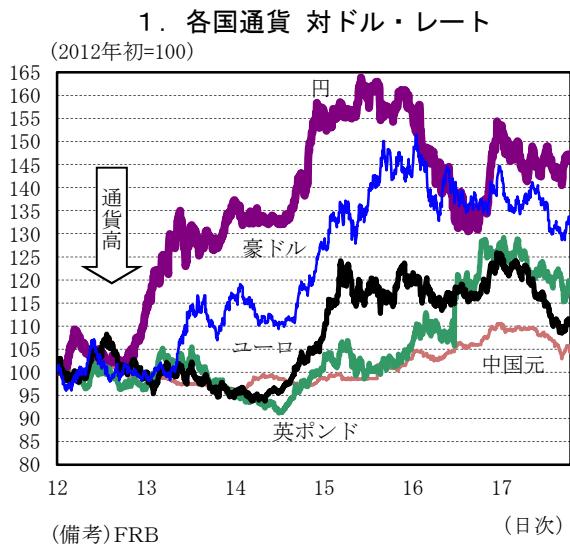
- 先進国(OECD加盟国)の石油在庫は、堅調な供給を背景に14年頃から増加し、特に米国ではシェールオイルの増産が進み、在庫が大きく積み上がった。その後、米シェールオイルの生産減やOPEC減産合意に伴い、供給増が一服し、在庫は16年から横ばいとなり、17年に入り減少している。
- 今後、OPECの減産遵守や景気回復に伴う需要増により、在庫調整は緩やかに進むとみられる。WTIへの影響が大きい米在庫減が進めば、原油価格の押し上げ材料となる。



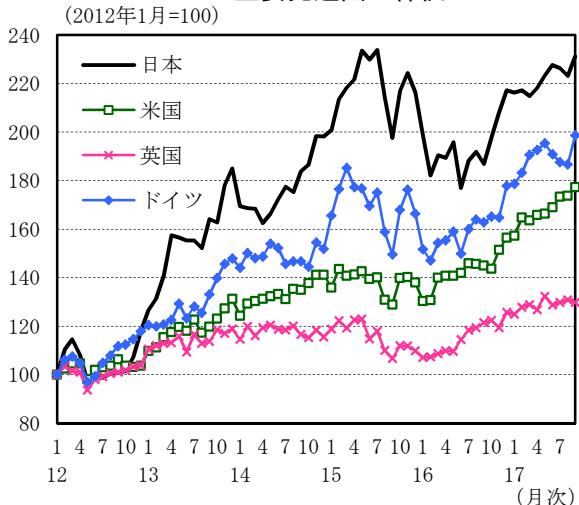
(備考) 1. EIA(米エネルギー情報局)、石油製品を含む  
2. 商業在庫のみ 3. DBJにより季節調整

## Market Charts

### Market Charts

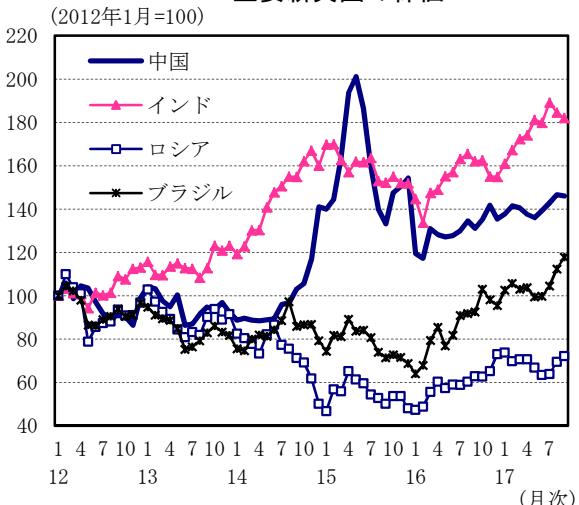


## 7. 主要先進国の株価



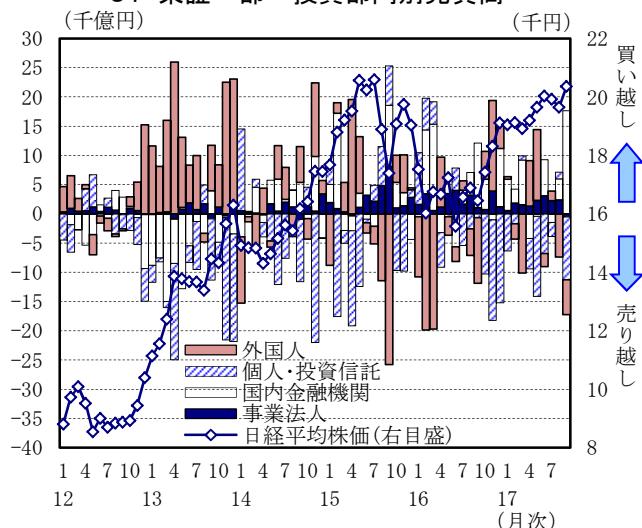
(備考)日本経済新聞社、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、(備考)ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

## 8. 主要新興国の株価



(備考)ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、  
モスクワ取引所、上海証券取引所

## 9. 東証一部 投資部門別売買高



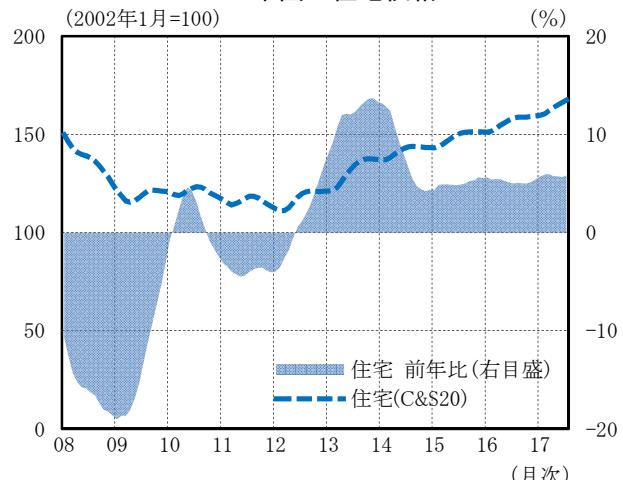
(備考)東京証券取引所、日本経済新聞社

## 10. 不動産の株価とREIT市場



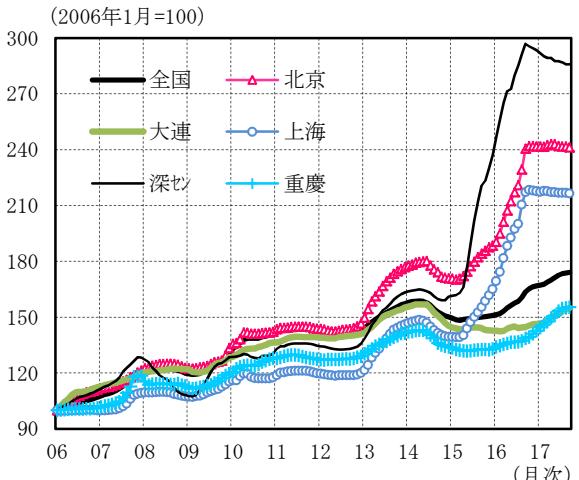
(備考)東京証券取引所

## 11. 米国の住宅価格



(備考)S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス

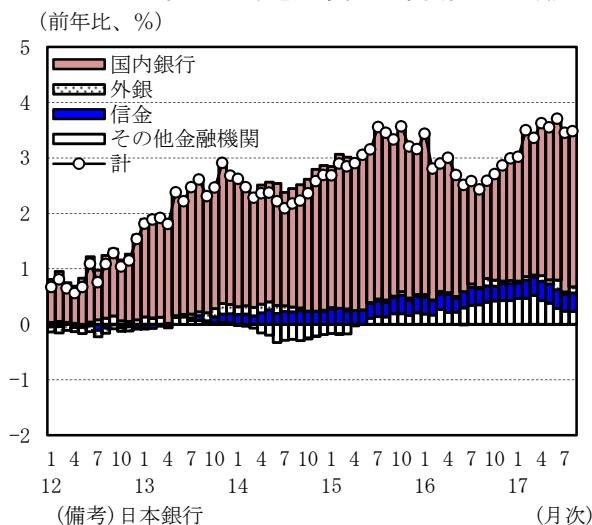
## 12. 中国の住宅価格(指数)



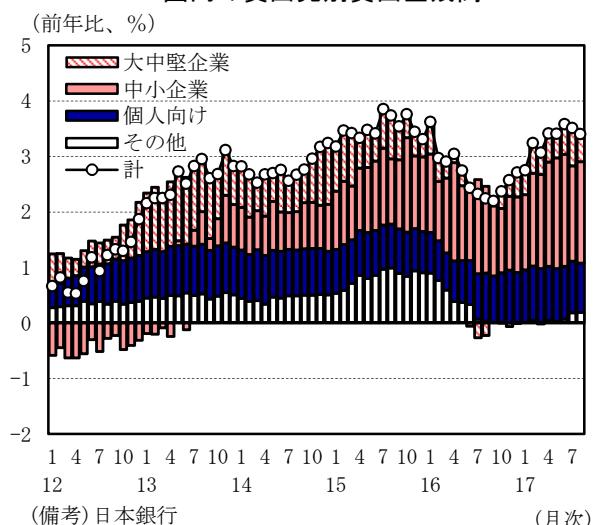
(備考)国家統計局

## Market Charts

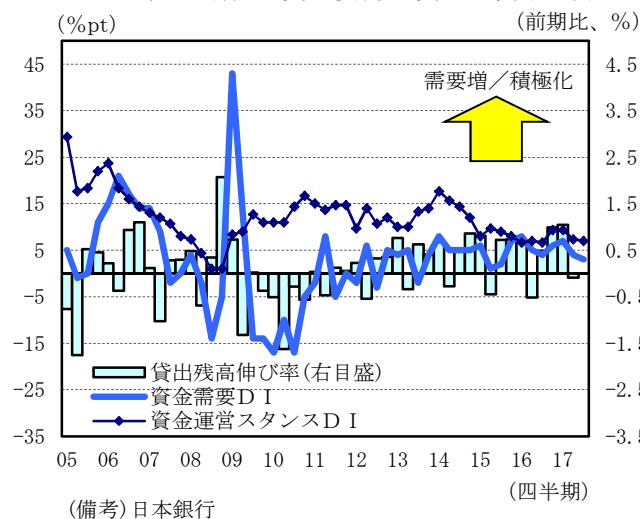
13. 国内の業態別貸出残高(含む外銀)



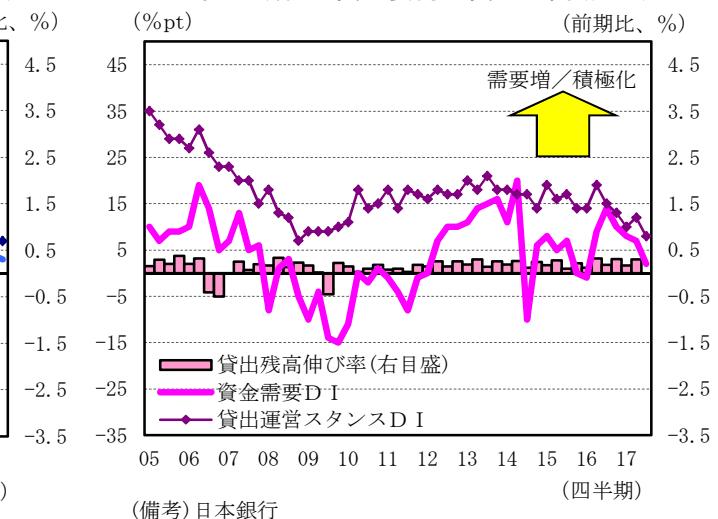
14. 国内の貸出先別貸出金残高



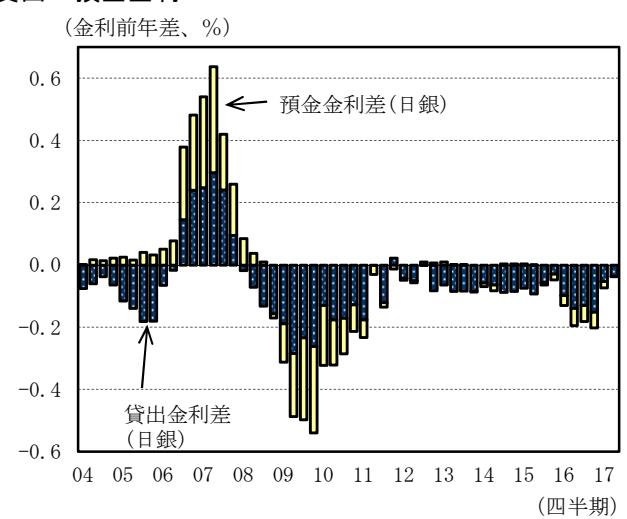
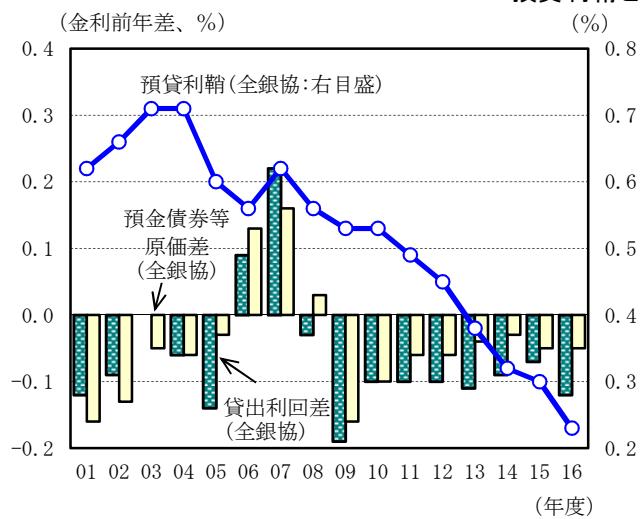
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高(企業)

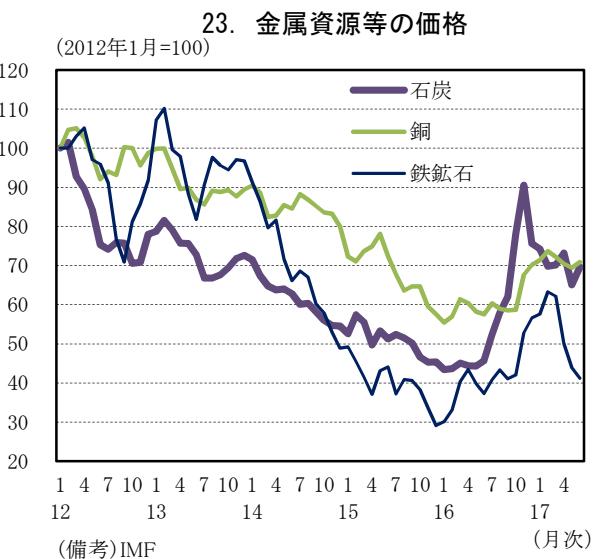
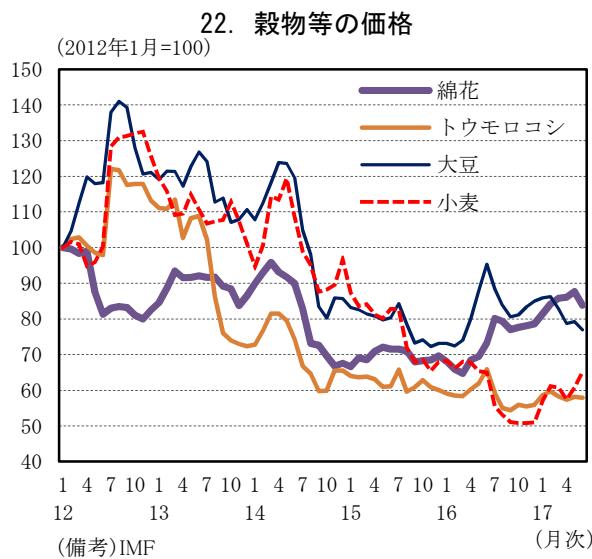
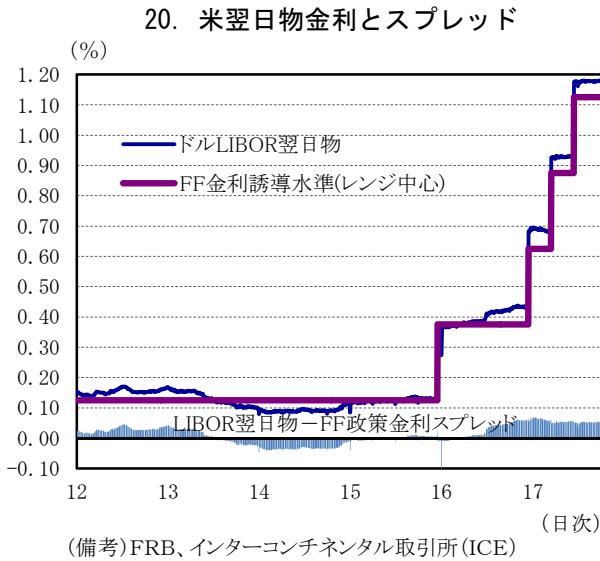
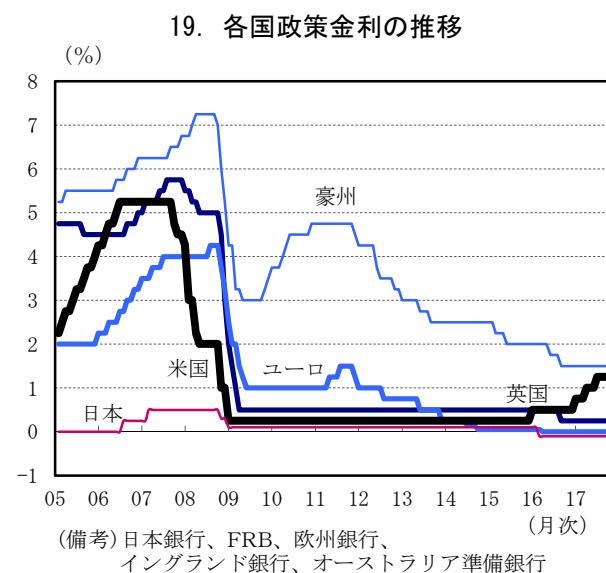
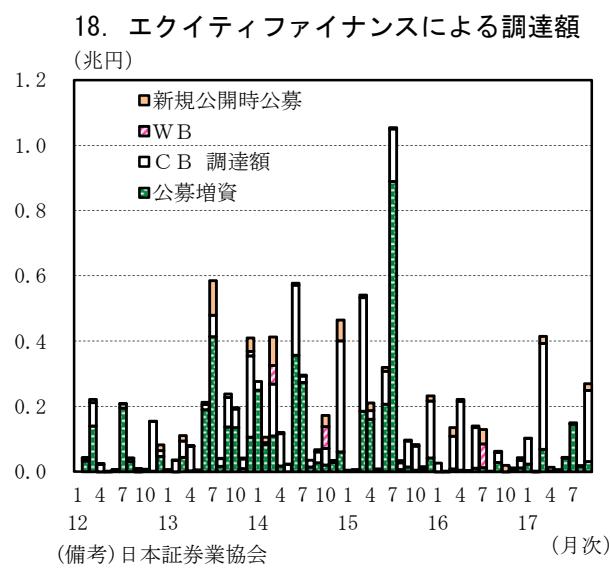


16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高(個人)



17. 預貸利差と貸出・預本金利





## Industry Trends

### Industry Trends

#### 生産等の動向

		2016年度 実績	対前年比	16年					17年							
				8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
製造業	素材型 産業	石油化学	エチレン生産量	6,286千t	▲7.3%	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	△	△	○	○	○	○
		鉄鋼	粗鋼生産量	105,166千t	0.9%	○	△	○	△	○	○	△	○	○	△	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	26,341千t	0.4%	○	○	○	△	○	○	△	○	○	○	○
	加工組立 型産業	自動車	国内生産台数	9,360千台	1.9%	○	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
		工作機械	受注額	12,893億円	▲7.8%	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○
		産業機械	受注額	50,945億円	▲6.7%	▲ <sup>30</sup>	○	▲ <sup>20</sup>	○	○	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>20</sup>	▲ <sup>10</sup>	○	○
		電気機械	生産額合計	186,461億円	▲2.4%	○	△	△	○	△	○	○	○	○	○	○
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	73,913億円	▲5.4%	○	▲ <sup>10</sup>	▲ <sup>10</sup>	△	△	○	○	○	○	○	○
	非製造業	半導体製造装置	日本製装置販売額**	15,080億円	12.7%	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小売	小売業販売額	1,402,750億円	▲0.2%	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
		外食	外食産業売上高	*254,169億円	2.2%	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		旅行・ホテル	旅行業者取扱高	55,656億円	▲2.3%	△	△	△	△	△	△	△	○	○	○	-
		貨物輸送	JR貨物	30,938千t	0.5%	△	○	△	○	○	○	○	○	○	○	○
		通信	携帯電話累計契約数	16,273万件	4.0%	-	○	-	-	○	-	-	○	-	-	-
		情報サービス	売上高	110,973億円	1.8%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△
	不動産	電力	販売電力量	8,504億kWh	1.5%	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
		不動産	平均空室率 (東京都心5区大型オフィスビル)	3.83%	0.74%pt 改善	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

(備考)1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増) ○(同10%未満増) △(同10%未満減) ▲(同二桁以上減) 例: ▲<sup>20</sup> ([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善) ○(同1%ポイント未満改善) △(同1%ポイント未満悪化) ▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲<sup>2</sup> ([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. \*は2016年実績。\*\*は3ヶ月移動平均。

#### 【概況】

8月は13業種中、11業種で増加または改善し、2業種で減少した。

製造業は、石油化学、紙・パルプ、自動車、工作機械、産業機械、電気機械、半導体製造装置が増加した。

非製造業は、小売、外食、貨物輸送、不動産が改善または増加した。

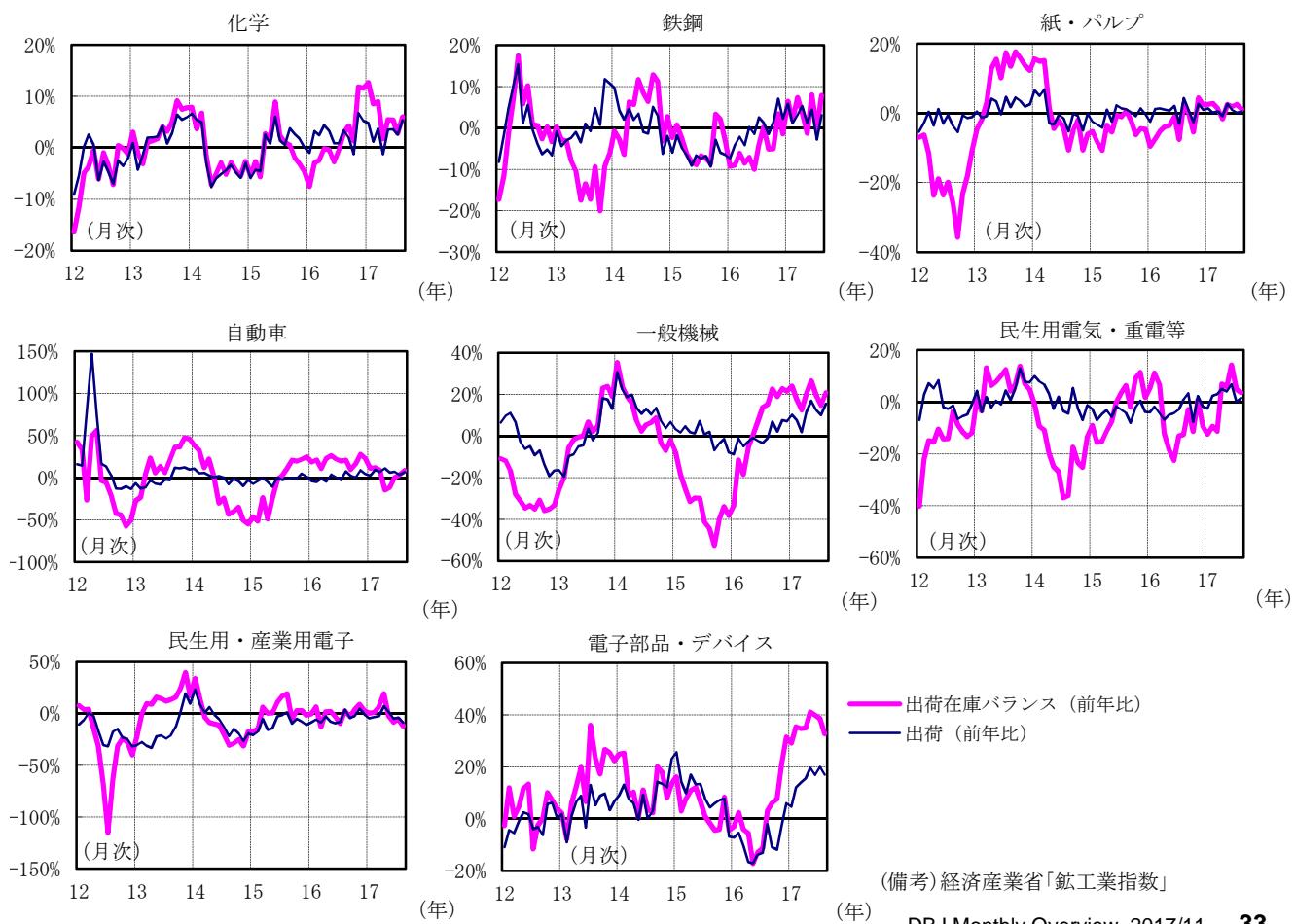
## 出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		16年					17年							
		8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
素材型産業	化学	○	○	○	◎	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○
	鉄鋼	○	△	△	○	△	○	○	○	○	△	○	△	○
	紙・パルプ	○	△	△	○	○	○	○	○	△	○	○	○	○
加工組立型産業	自動車	◎	○	○	○	○	○	○	●	▲	△	○	○	○
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	民生用電気・重電等 (エアコン、冷蔵庫、重電等)	▲	△	▲	△	▲	△	○	○	○	○	○	○	○
	民生用・産業用電子 (携帯、テレビ、パソコン等)	○	△	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	▲ <sup>10</sup>
	電子部品・デバイス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

(備考)1. 各月欄の表示は以下の基準による

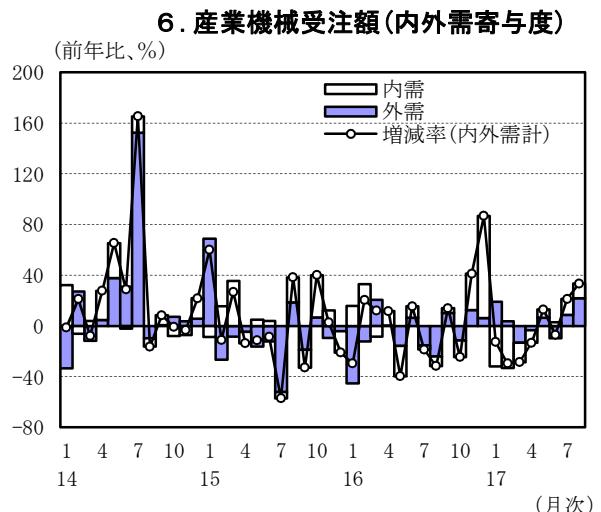
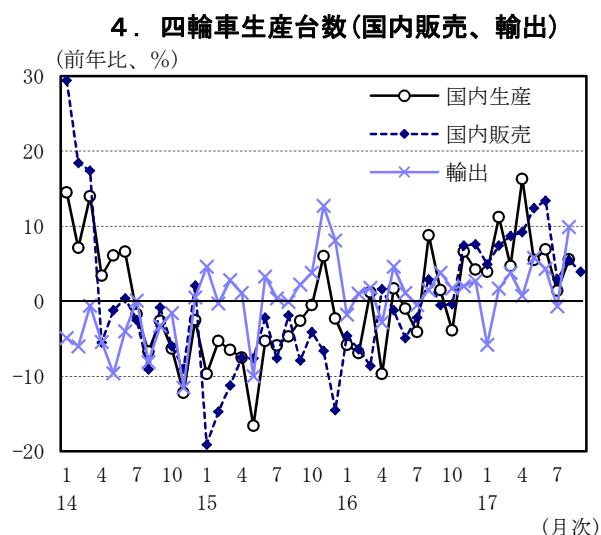
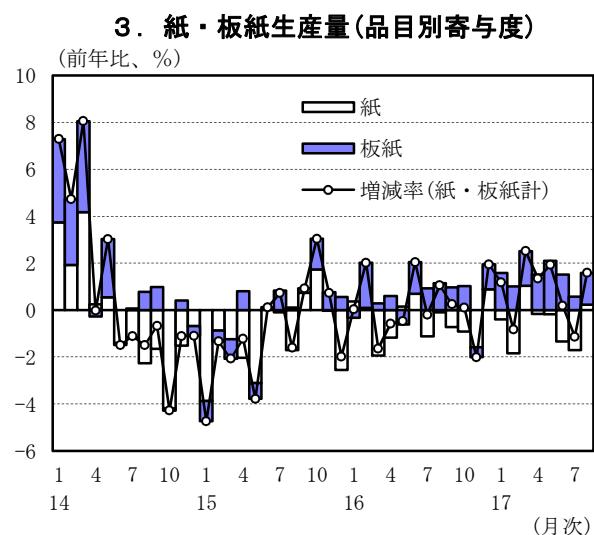
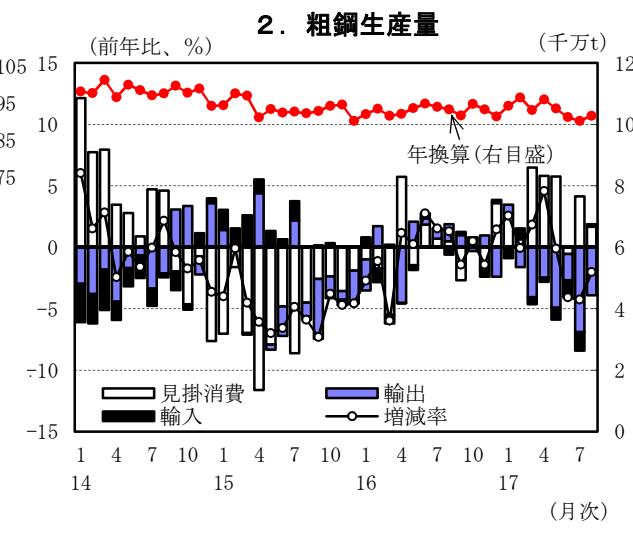
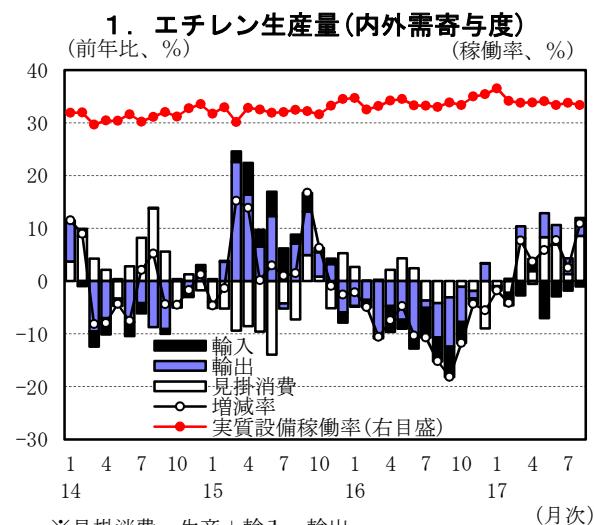
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲<sup>20</sup>(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

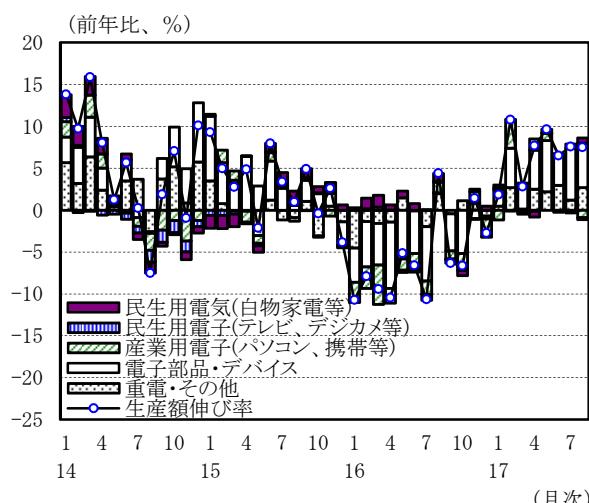


## Industry Charts

### Industry Charts

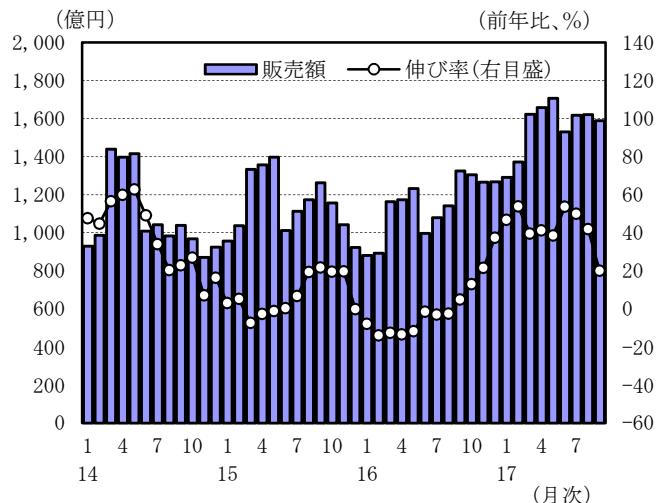


## 7. 電気機械生産額(部門別寄与度)



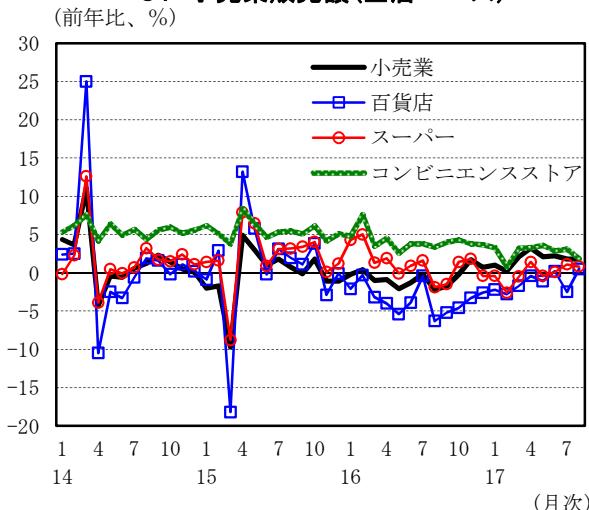
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、電子情報技術産業協会、日本電機工業会

## 8. 日本製半導体装置販売額



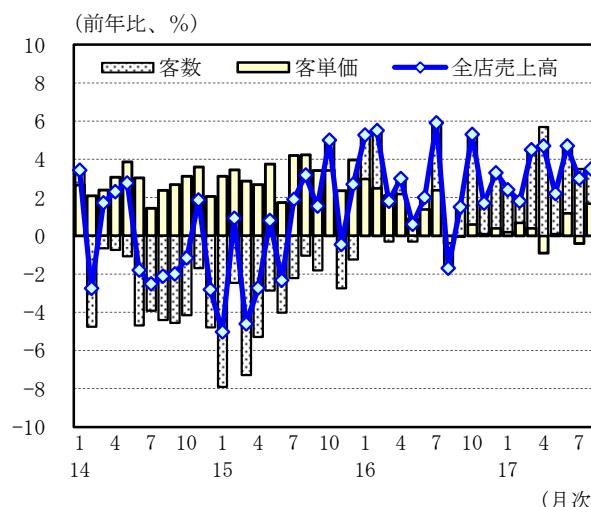
(備考) 日本半導体製造装置協会

## 9. 小売業販売額(全店ベース)



(備考) 経済産業省「商業動態統計」

## 10. 外食産業売上高(要因別寄与度)



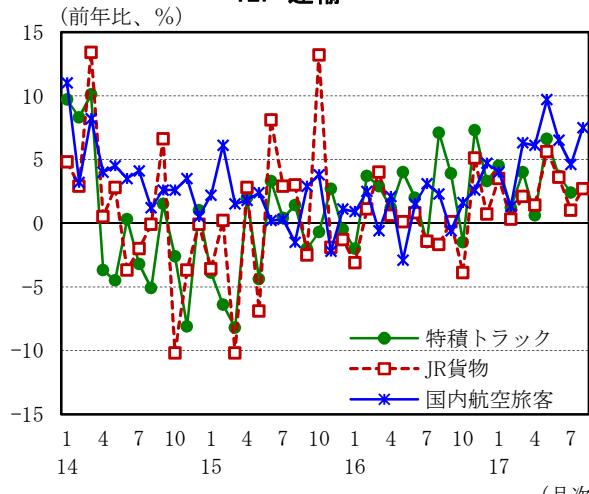
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、全日本シティホテル連盟「客室利用率調査」

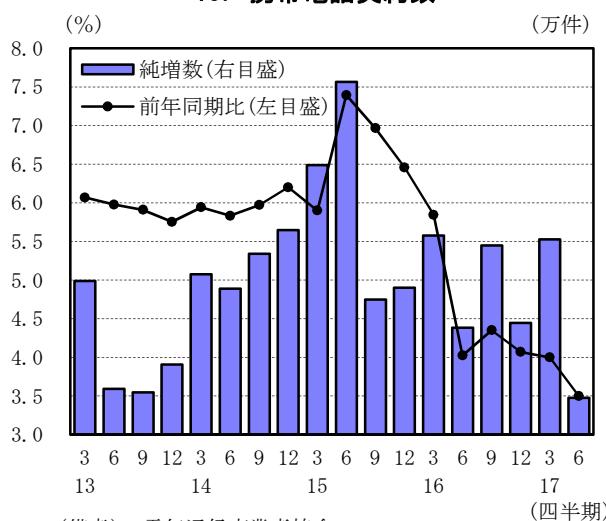
## 12. 運輸



(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

## Industry Charts

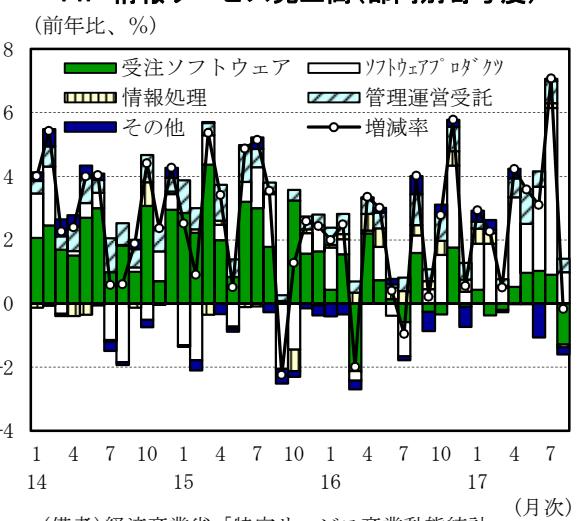
13. 携帯電話契約数



(備考) 1. 電気通信事業者協会

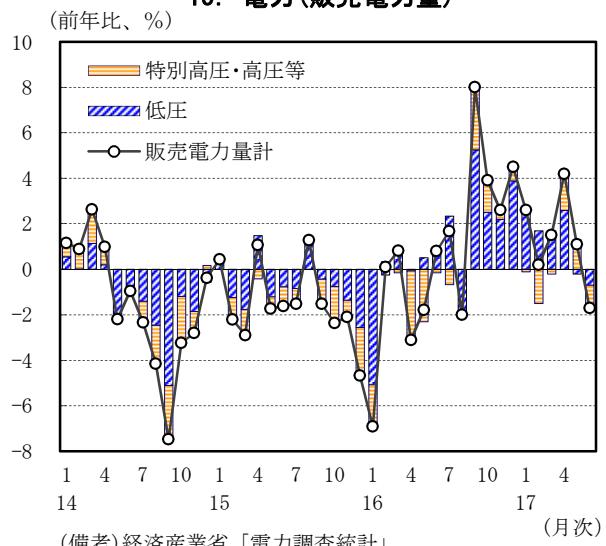
2. 数値は四半期ごとの更新

14. 情報サービス売上高(部門別寄与度)



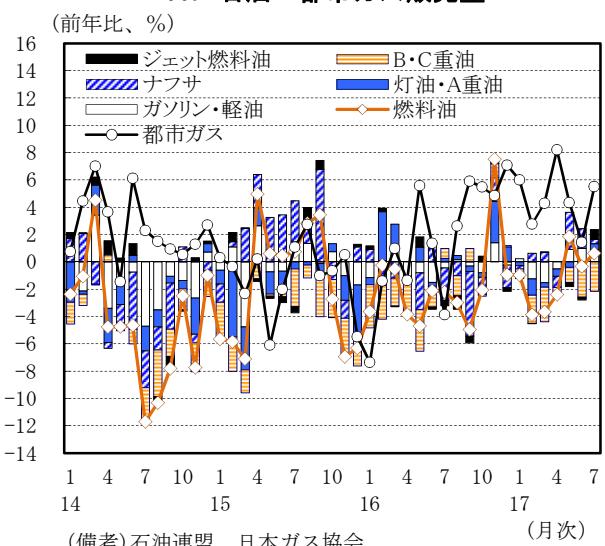
(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

15. 電力(販売電力量)



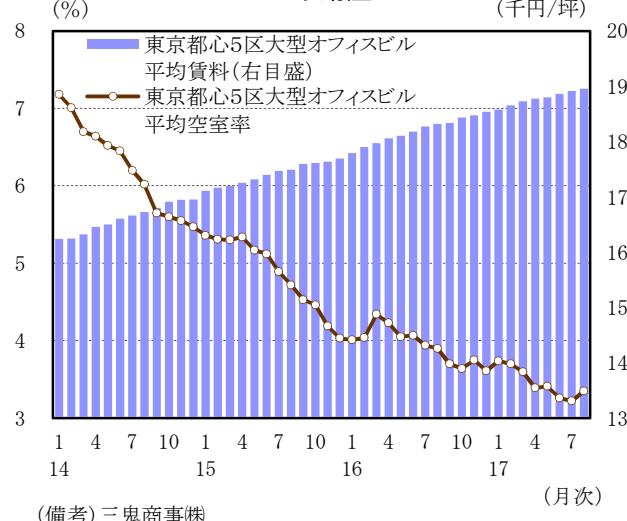
(備考) 経済産業省「電力調査統計」

16. 石油・都市ガス販売量



(備考) 石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



(備考) 三鬼商事㈱

## 世界経済見通し

(単位: %)

[2016年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2016 17/7 17/10	2017 17/7 17/10	2018 17/7 17/10	2016 17/7 17/10	2017 17/7 17/10	2018 17/7 17/10	2016 17/6 17/9	2017 17/6 17/9	2018 17/6 17/9									
世界計	3.2	3.2	3.5	3.6	3.6	3.7	-	2.8	-	3.1	-	3.3	3.0	3.1	3.5	3.5	3.6	3.7
先進国 [41.8]	1.7	1.7	2.0	2.2	1.9	2.0	0.8	0.8	1.9	1.7	1.8	1.7	1.8	-	2.1	-	2.1	-
1. 日本 [4.4]	1.0	1.0	1.3	1.5	0.6	0.7	-	▲0.1	-	0.4	-	0.5	1.0	1.0	1.4	1.6	1.0	1.2
2. 米国 [15.5]	1.6	1.5	2.1	2.2	2.1	2.3	-	1.3	-	2.1	-	2.1	1.6	1.5	2.1	2.1	2.4	2.4
3. カナダ [1.4]	1.5	1.5	2.5	3.0	1.9	2.1	-	1.4	-	1.6	-	1.8	1.4	1.5	2.8	3.2	2.3	2.3
EU [16.7]	-	2.0	-	2.3	-	2.1	-	0.2	-	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.3]	1.8	1.8	1.7	1.7	1.5	1.5	-	0.7	-	2.6	-	2.6	1.8	1.8	1.6	1.6	1.0	1.0
5. ドイツ [3.3]	1.8	1.9	1.8	2.0	1.6	1.8	-	0.4	-	1.6	-	1.5	1.8	1.9	2.0	2.2	2.0	2.1
6. フランス [2.3]	1.2	1.2	1.5	1.6	1.7	1.8	-	0.3	-	1.2	-	1.3	1.1	1.1	1.3	1.7	1.5	1.6
7. イタリア [1.9]	0.9	0.9	1.3	1.5	1.0	1.1	-	▲0.1	-	1.4	-	1.2	1.0	1.0	1.0	1.4	0.8	1.2
8. オーストラリア [1.0]	-	2.5	-	2.2	-	2.9	-	1.3	-	2.0	-	2.2	2.4	-	2.5	-	2.9	-
9. ニュージーランド [0.1]	-	3.6	-	3.5	-	3.0	-	0.6	-	2.2	-	2.0	4.0	-	3.1	-	3.1	-
NIEs -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	2.0	-	3.5	-	2.7	-	2.6	-	2.0	-	2.2	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	2.0	-	2.5	-	2.6	-	▲0.5	-	0.9	-	1.3	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [0.9]	-	1.5	-	2.0	-	1.9	-	1.4	-	1.0	-	1.4	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.6]	-	2.8	-	3.0	-	3.0	-	1.0	-	1.9	-	1.9	2.8	-	2.6	-	2.8	-
途上国 [58.2]	4.3	4.3	4.6	4.6	4.8	4.9	4.3	4.3	4.5	4.2	4.6	4.4	-	-	-	-	-	-
アジア [31.6]	6.4	6.4	6.5	6.5	6.5	6.5	-	2.8	-	2.6	-	3.2	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [17.7]	6.7	6.7	6.7	6.8	6.4	6.5	-	2.0	-	1.8	-	2.4	6.7	6.7	6.6	6.8	6.4	6.6
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.7]	-	4.2	-	5.4	-	4.8	-	2.1	-	3.8	-	2.9	-	-	-	-	-	-
16. タイ [1.0]	-	3.2	-	3.7	-	3.5	-	0.2	-	0.6	-	1.0	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	-	6.9	-	6.6	-	6.7	-	1.8	-	3.1	-	3.0	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [2.5]	-	5.0	-	5.2	-	5.3	-	3.5	-	4.0	-	3.9	5.0	-	5.1	-	5.2	-
19. ベトナム [0.5]	-	6.2	-	6.3	-	6.3	-	2.7	-	4.4	-	4.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	-	▲2.5	-	▲1.3	-	0.6	-	▲0.7	-	▲0.2	-	0.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	7.0	-	6.9	-	6.8	-	3.0	-	3.7	-	3.5	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	7.0	-	6.9	-	6.9	-	2.0	-	2.3	-	2.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.3]	-	6.1	-	7.2	-	7.6	-	6.8	-	6.5	-	6.1	-	-	-	-	-	-
24. インド [7.2]	7.1	7.1	7.2	6.7	7.7	7.4	-	4.5	-	3.8	-	4.9	7.1	7.1	7.3	6.7	7.7	7.2
25. バングラデシュ [0.5]	-	7.2	-	7.1	-	7.0	-	5.7	-	5.7	-	5.8	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [7.7]	5.0	5.0	2.6	2.6	3.3	3.5	-	5.1	-	6.8	-	7.7	-	-	-	-	-	-
26. パキスタン [0.8]	-	4.5	-	5.3	-	5.6	-	2.9	-	4.1	-	4.8	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.5]	1.7	1.7	0.1	0.1	1.1	1.1	-	3.5	-	▲0.2	-	5.0	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.3]	-	12.5	-	3.5	-	3.8	-	9.0	-	10.5	-	10.1	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.9]	-	4.3	-	4.1	-	4.5	-	10.2	-	23.5	-	21.3	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]	3.0	3.1	3.5	4.5	3.2	3.5	-	3.3	-	6.0	-	5.7	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.7]	-	3.2	-	5.1	-	3.5	-	7.8	-	10.9	-	9.3	3.1	-	3.4	-	3.5	-
独立国家共同体 [4.5]	0.4	0.4	1.7	2.1	2.1	2.1	-	8.3	-	5.8	-	5.2	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.2]	▲0.2	▲0.2	1.4	1.8	1.4	1.6	-	7.0	-	4.2	-	3.9	▲0.2	▲0.2	1.4	2.0	1.6	2.1
中南米 [7.8]	▲1.0	▲0.9	1.0	1.2	1.9	1.9	-	5.6	-	4.2	-	3.6	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [1.9]	2.3	2.3	1.9	2.1	2.0	1.9	-	2.8	-	5.9	-	3.8	2.0	-	1.9	-	2.0	-
33. アルゼンチン [0.7]	-	▲2.2	-	2.5	-	2.5	-	-	-	26.9	-	17.8	▲2.3	-	2.5	-	3.1	-
34. ブラジル [2.6]	▲3.6	▲3.6	0.3	0.7	1.3	1.5	-	8.7	-	3.7	-	4.0	▲3.6	▲3.6	0.7	0.6	1.6	1.6
サハラ以南アフリカ [3.0]	1.3	1.4	2.7	2.6	3.5	3.4	-	11.3	-	11.0	-	9.5	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.6]	0.3	0.3	1.0	0.7	1.2	1.1	-	6.3	-	5.4	-	5.3	0.3	-	0.8	-	1.2	-
36. ナイジェリア [0.9]	▲1.6	▲1.6	0.8	0.8	1.9	1.9	-	15.7	-	16.3	-	14.8	-	-	-	-	-	-
BRICs [30.8]	-	5.1	-	5.7	-	5.8	-	3.7	-	2.7	-	3.3	14, 24, 31, 34					
Next11 [13.4]	-	4.4	-	4.1	-	4.1	-	5.4	-	7.7	-	6.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [41.3]	-	4.4	-	5.1	-	5.1	-	-	-	3.5	-	3.8	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [4.2]	-	4.9	-	5.0	-	5.1	-	2.5	-	3.1	-	3.1	16, 17, 18					
VTICs [26.4]	-	6.7	-	6.6	-	6.6	-	2.6	-	2.3	-	3.1	14, 16, 19, 24					
VISTA [6.0]	-	3.2	-	4.5	-	4.1	-	-	-	8.8	-	7.2	18, 19, 30, 33, 35					

## 経済見通し

### 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望		
	2017年度(%程度)		2017年度(%)	2018年度(%)	2019年度(%)
	2017/1	2017/7	2017/7		
国内総生産・実質	1.5	1.5	1.5~1.8	1.1~1.5	0.7~0.8
民間最終消費支出	0.8	0.9	-	-	-
民間住宅	0.1	0.8	-	-	-
民間企業設備	3.4	3.6	-	-	-
政府支出	1.6	1.5	-	-	-
財貨・サービスの輸出	3.2	4.6	-	-	-
財貨・サービスの輸入	2.6	3.5	-	-	-
内需寄与度	1.4	1.3	-	-	-
外需寄与度	0.1	0.2	-	-	-
国内総生産・名目	2.5	2.5	-	-	-
完全失業率	2.9	2.8	-	-	-
雇用者数	0.8	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	2.7	3.2	-	-	-
国内企業物価指数	2.0	2.1	-	-	-
消費者物価指数（総合）	1.1	1.1	0.5~1.3(除く生鮮食品)	0.8~1.6(除く生鮮食品)	1.4~2.5(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	0.9	0.9	-	-	-

### 日銀短観（全国企業）

(%pt)

全規模合計	2017/6調査		2017/9調査					
	最近	先行き	最近	変化幅		先行き		
				変化幅	変化幅			
業況判断（良い－悪い）	全産業	12	8	15	3	11	▲ 4	
生産・営業用設備（過剰－不足）	全産業	▲ 2	▲ 3	▲ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 1	
雇用人員判断（過剰－不足）	全産業	▲25	▲29	▲28	▲ 3	▲31	▲ 3	
資金繰り（楽である－苦しい）	全産業	17		17	0			
金融機関貸出態度（緩い－厳しい）	全産業	24		23	▲ 1			
借入金利水準（上昇－低下）	全産業	▲7	1	▲ 6	1	1	7	

(前年度比、%)

全規模合計	2017/9調査					
	2016年度			2017年度（計画）		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	▲1.5	-	2.2	0.3
	経常利益	全産業	4.4	-	▲1.0	3.4
	売上高経常利益率（%、%ポイント）	全産業	5.21	-	5.04	0.15

## 設備投資計画調査

(単位：%)

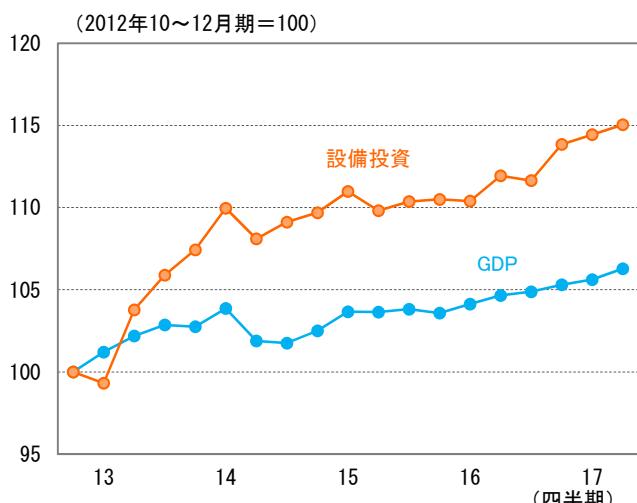
		調査点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)
					2016年度	2017年度	2018年度	
大企業	日本政策投資銀行	2017/6	全産業	2,033	1.6	11.2	▲ 8.9	資本金10億円以上
			製造業	982	4.7	14.2	▲ 9.5	
			非製造業	1,051	0.2	9.5	▲ 8.6	
	日本銀行	2017/9	全産業	2,103	▲ 2.1	7.7	—	資本金10億円以上
			製造業	1,074	4.3	14.1	—	
			非製造業	1,029	▲ 5.4	4.0	—	[短観]
	日本経済新聞社	2017/4	全産業	1,104	▲ 3.8	13.6	—	上場企業と資本金1億円以上との有力企業
			製造業	598	▲ 6.8	14.1	—	
			非製造業	506	0.6	12.9	—	
中堅企業	内閣府財務省	2017/8	全産業	4,616	—	8.9	—	資本金10億円以上
			製造業	1,575	—	14.5	—	
			非製造業	3,041	—	5.2	—	[法人企業景気予測調査]
	日本銀行	2017/9	全産業	2,980	0.2	17.2	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,143	6.3	13.2	—	
			非製造業	1,837	▲ 3.1	19.6	—	[短観]
	内閣府財務省	2017/8	全産業	3,329	—	0.0	—	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	958	—	1.4	—	
			非製造業	2,371	—	▲ 0.9	—	[法人企業景気予測調査]
中小企業	日本銀行	2017/9	全産業	5,604	8.8	▲14.1	—	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,126	▲ 6.7	0.9	—	
			非製造業	3,478	16.3	▲19.9	—	[短観]
	内閣府財務省	2017/8	全産業	5,215	—	▲8.7	—	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,361	—	2.6	—	
			非製造業	3,854	—	▲12.5	—	[法人企業景気予測調査]
	日本政策金融公庫	2017/4	製造業	10,181	▲ 4.9	▲ 7.0	—	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2017/9	(上記の外数)	195	▲ 4.1	22.3	—	[短観]
	内閣府財務省	2017/8	(上記の内数)	—	—	10.6	—	[法人企業景気予測調査]

## 設備投資のけん引役は能力増強投資 ～ 設備投資と投資動機の関係性の検討～

### 1. 足元の設備投資は緩やかに増加、長期的には伸び率は鈍化傾向

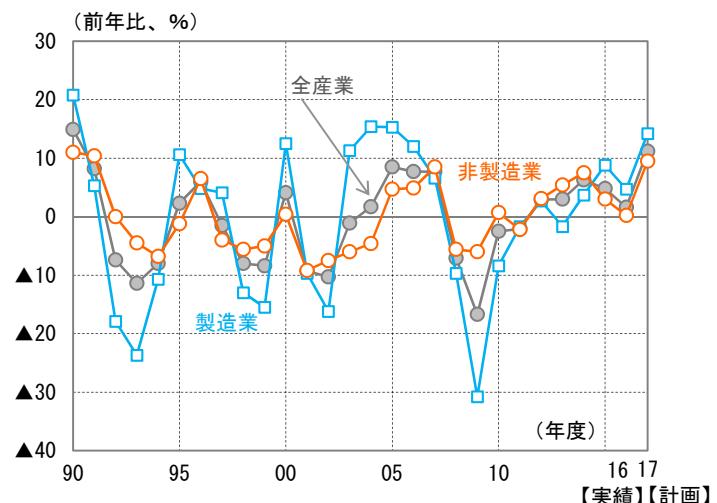
- 足元の設備投資は緩やかに増加している。2012年10～12月期を景気の谷とする現在の景気回復局面におけるGDP（国内総生産）と設備投資（民間企業設備）の動きをみると（図表1-1）、設備投資はGDPを上回る増加を見せており。また、当行が今年度6月に行った設備投資計画調査によると（図表1-2）、資本金10億円以上の大企業の設備投資は今年度も引き続き増加するという結果が得られている。
- 80年代以降の景気回復局面における設備投資の伸び率をみると（図表1-3）、現在の景気回復局面での設備投資伸び率は90年代以前と比べると低い。長期的には設備投資の伸び率は鈍化傾向にあるといえる。
- 当行が毎年実施している設備投資計画調査では、各企業がどのような動機に基づいて設備投資を行っているかについても調査している。このような調査はあまり類例がなく、日本の設備投資動向を分析する上での貴重な情報として活用されている。以下、この投資動機の推移を確認するとともに、長期的に伸びが鈍化しつつある設備投資との関係について考察を行う。
- なお、当行設備投資計画調査の詳細については、当行ホームページを参照のこと。  
(<http://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>)

図表1-1 今次景気回復局面でのGDP・設備投資の推移



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 景気の谷（2012年10～12月）の判断は  
内閣府「景気基準日付」に基づく

図表1-2 設備投資増減率推移



(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」  
2. 大企業（資本金10億円以上）の結果に基づく

図表1-3 80年代以降の景気回復局面での設備投資伸び率

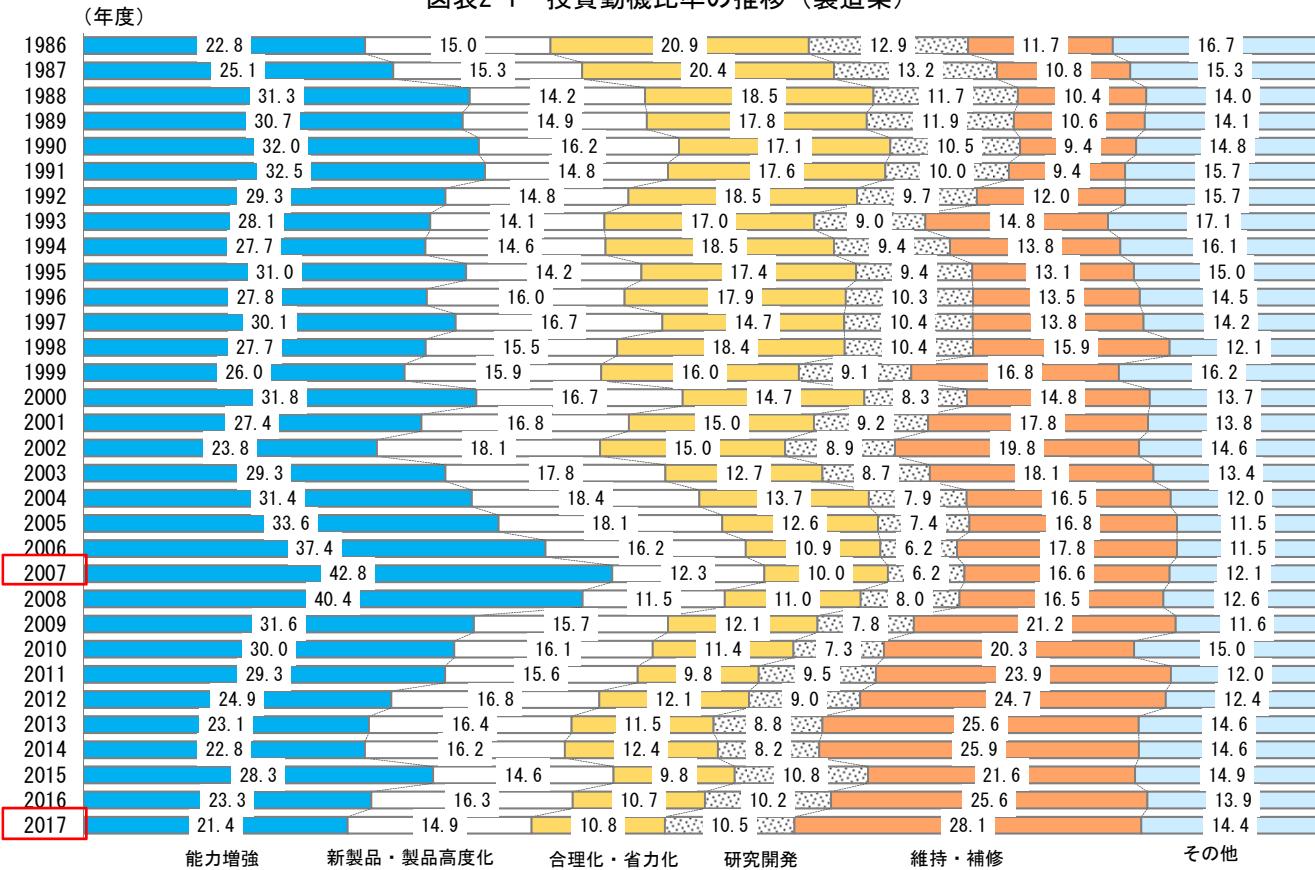
No.	景気回復期間	設備投資伸び率 (年率平均)
1	83年4～6月～85年4～6月	10.4%
2	87年1～3月～91年1～3月	12.2%
3	94年1～3月～97年4～6月	4.6%
4	99年4～6月～00年10～12月	6.2%
5	02年4～6月～08年1～3月	3.0%
6	09年4～6月～12年1～3月	0.9%
7	13年1～3月～	3.2%

(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 景気の山・谷の判断は内閣府「景気基準日付」に基づく  
3. 表中No.1～3は平成17年基準GDP、No.4～7は平成23年基準GDPに基づく

## 2. 製造業では能力増強投資が低下、維持補修投資が上昇。ただし投資姿勢の変化は確認できず

- 投資動機の構成が大きく異なるため、以降の分析は製造業と非製造業とに分けて行う（各投資動機項目の定義については末尾参照）。
- 製造業の投資動機比率の時系列推移をみると（図表2-1）、07～08年度のリーマン・ショック期以降「能力増強」の割合が低下し「維持・補修」の割合が上昇する傾向がみられる。17年度では「能力増強」は86年度の当調査開始以来最小、「維持・補修」は逆に最大となっている。
- この変化の統計的有意性を確認するため、直近値（17年度）の投資動機比率が過去時点（07年度、16年度）および過去平均（07～17年度）と有意に異なっているか否かをテストした（図表2-2）。この結果、「能力増強」の割合が最大となった07年度との比較では構成比が有意に変化していることが示唆されたが、07年度以降の平均値と比較すると有意な変化は認められなかった。
- 以上より、製造業の投資動機比率の変化は統計的なブレの範囲内であり、投資姿勢の変化が生じているとまではいえない。つまり、今後「能力増強」の割合が再度高まる余地は残されているといえる。

図表2-1 投資動機比率の推移（製造業）



図表2-2 2017年度の投資動機比率の変化の検定（製造業）

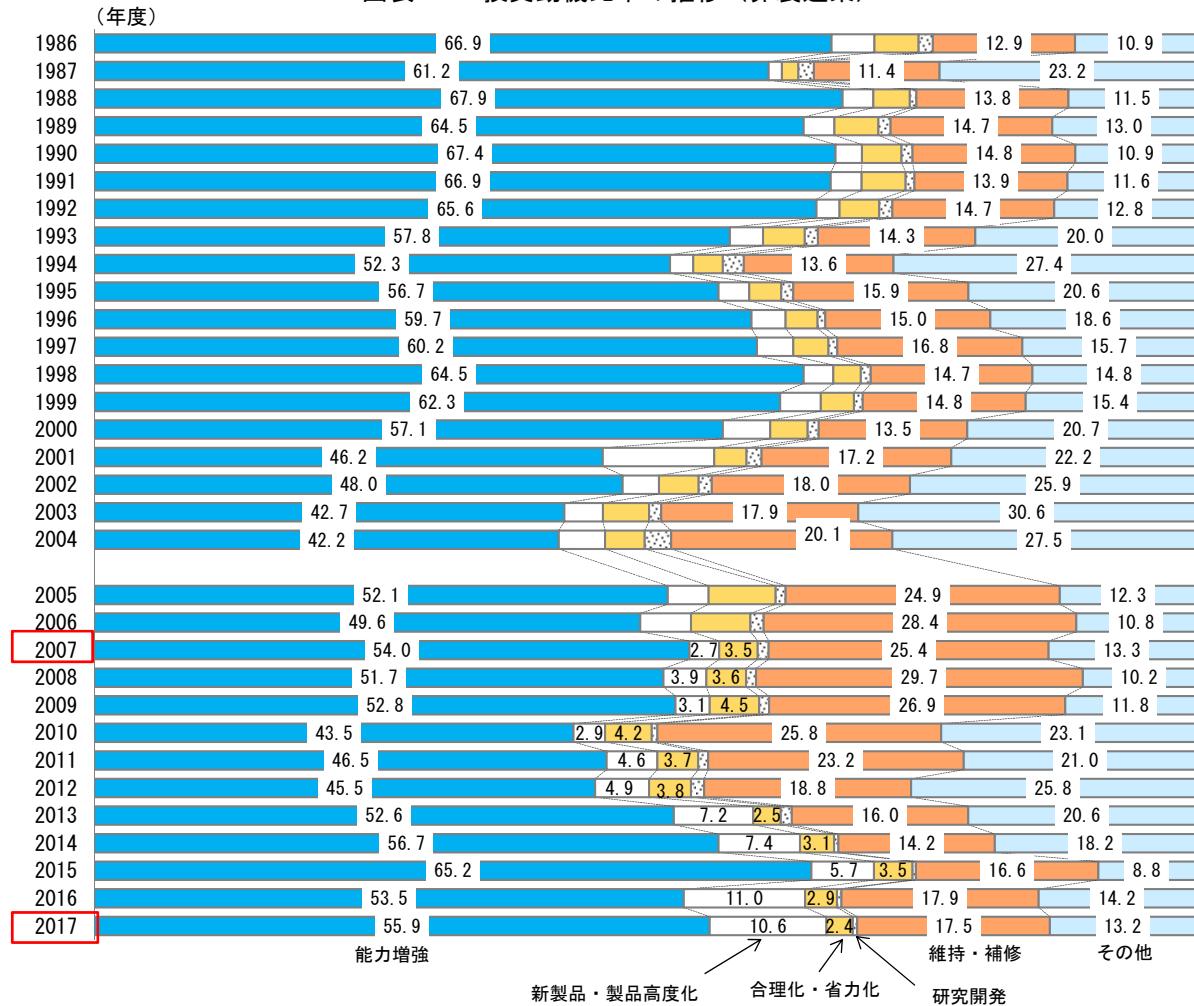
比較年度	16年度	07年度	07～17年度平均
能力増強	-0.27	-3.43**	-1.49
新製品・製品高度化	-0.35	0.69	0.32
合理化・省力化	0.03	0.26	-0.41
研究開発	0.12	2.15*	1.42
維持・補修	0.46	2.35**	1.36

(備考) 1. 日本政策投資銀行「設備投資計画調査」。大企業（資本金10億円以上）の結果に基づく。以下の全ての図表につき同じ  
2. 図表2-2はDunnettの方法に基づく検定統計量。\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意であることを示す  
3. 17年度は計画段階の値であり、実績段階（来年度調査で実施）で変更されることに注意

### 3. 非製造業の投資動機も投資姿勢の変化なし

- 次に非製造業の投資動機比率の変化について確認する（図表3-1）。まず、非製造業では業種特性上「研究開発」の割合が小さく、「合理化・省力化」の割合も製造業と比べると小さい。製造業と非製造業では回答構成が大きく異なることが分かる。
- また、明確な時系列変化も観察されない。統計的な有意性変化の検証を行うと（図表3-2）、「新製品・製品高度化」の構成比が有意に変化しているといえるが、同項目はもともと水準（割合）が小さく、有意変化を強調する意義はあまり大きくな。
- 製造業と同様、非製造業の投資動機に関しても大きな投資姿勢の変化は生じていないといえる。

図表3-1 投資動機比率の推移（非製造業）



図表3-2 2017年度の投資動機比率の変化の検定（非製造業）

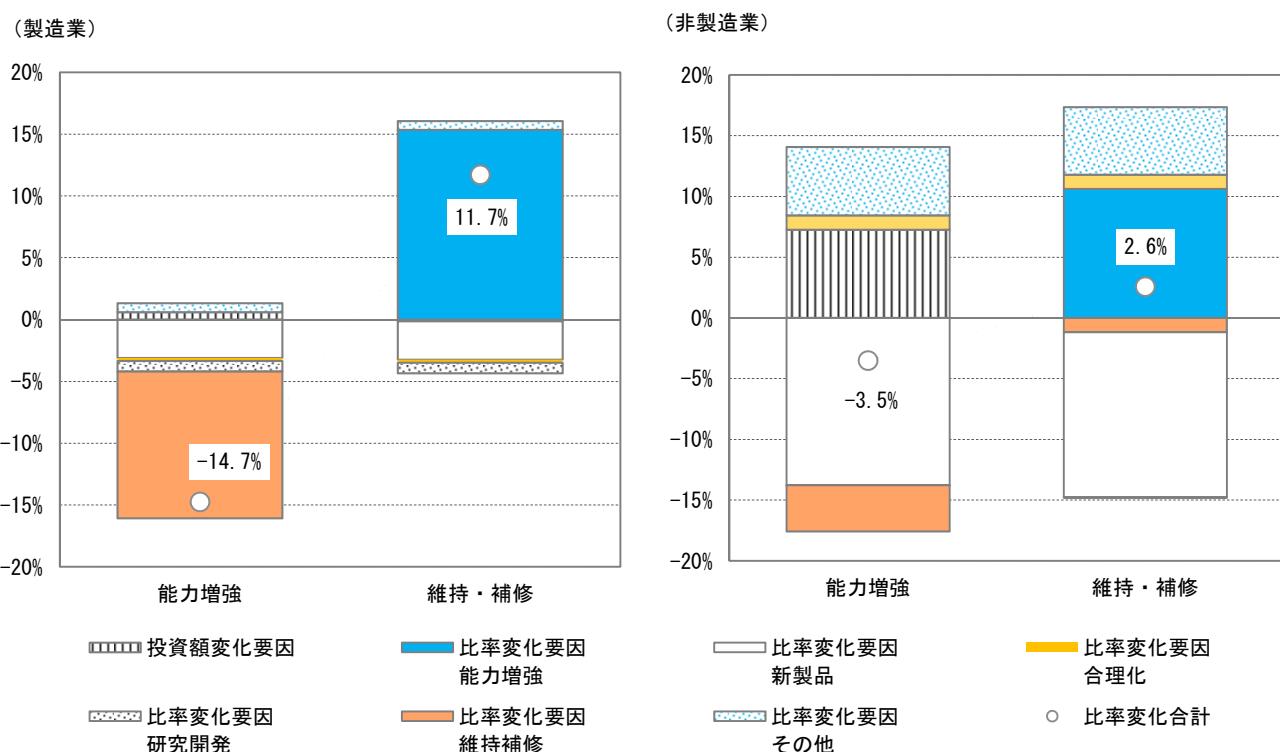
比較年度	16年度	07年度	07~17年度平均
能力増強	0.18	0.15	0.67
新製品・製品高度化	-0.13	2.81**	2.23*
合理化・省力化	-0.29	-0.76	-0.57
研究開発	-0.02	-0.86	-0.44
維持・補修	-0.04	-0.95	-1.30

(備考) 1. 図表3-2はDunnetの方法に基づく検定統計量。\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意であることを示す  
2. 非製造業は調査方法変更のため、2005年度以前との連続性は保たれていない  
3. 17年度は計画段階の値であり、実績段階（来年度調査で実施）で変更されることに注意

#### 4. 能力増強と維持補修の投資比率は相反関係

- 2. でみたように、製造業の投資動機は近年「能力増強」が低下し「維持・補修」が上昇している。他の投資動機は大きな変化を示しておらず、「能力増強」と「維持・補修」の間には負の相関関係がみられるようである。
- 製造業・非製造業別に07年度～17年度の間の比率変化の要因分解を行ったものが図表4-1である。いずれをみても「能力増強」の比率低下には「維持・補修」の比率上昇が、「維持・補修」の比率上昇には「能力増強」の比率低下が大きく影響していることが分かる。
- 実際に両者の相関係数を算出すると、集計レベルでも個社レベルでも予想通り有意な負の相関がみられる（図表4-2。ただし非製造業の集計レベルについては、サンプル数の少なさもあり非有意）。
- 以上より、増力増強投資と維持補修投資の間には一種相反的な関係があることが分かる。

図表4-1 07年度～17年度の比率変化の要因分解



図表4-2 「能力増強」と「維持・補修」の相関係数

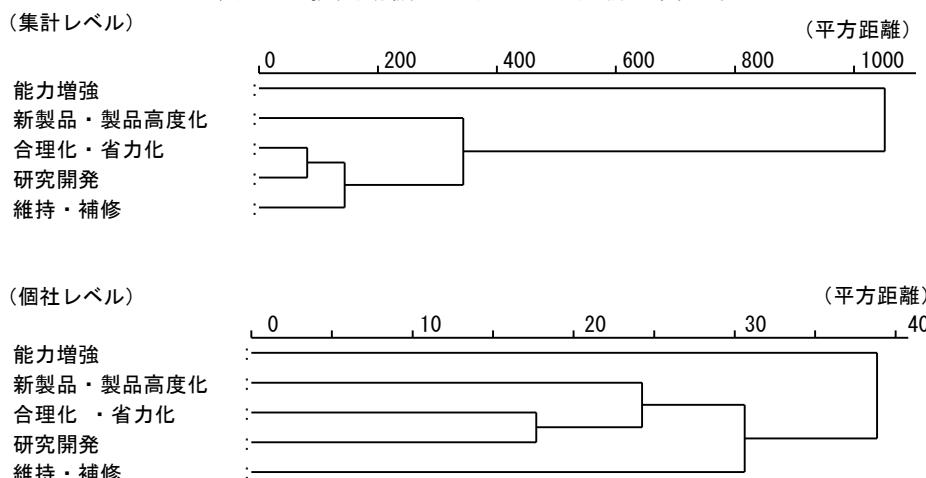
	製造業	非製造業
集計レベル	-0.72***	-0.25
個社レベル	-0.46***	-0.53***

（備考）1. 各投資動機比率の前年度差を対象に相関係数を計測  
 2. 「集計レベル」は、集計データ同士の相関係数を計測したもの（すなわち図表2-1、図表3-1のデータと同じ）。サンプル数は製造業31（87年度～17年度）、非製造業12（06年度～17年度）  
 3. 「個社レベル」は、17年度の個社別回答データを基に相関係数を計測したもの。サンプル数は製造業531、非製造業681  
 4. \*\*\*は1%水準で有意（相関係数がゼロであるとの帰無仮説を棄却）、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意であることを示す

### 5. 能力増強投資と維持補修投資の動きは類似度が低い

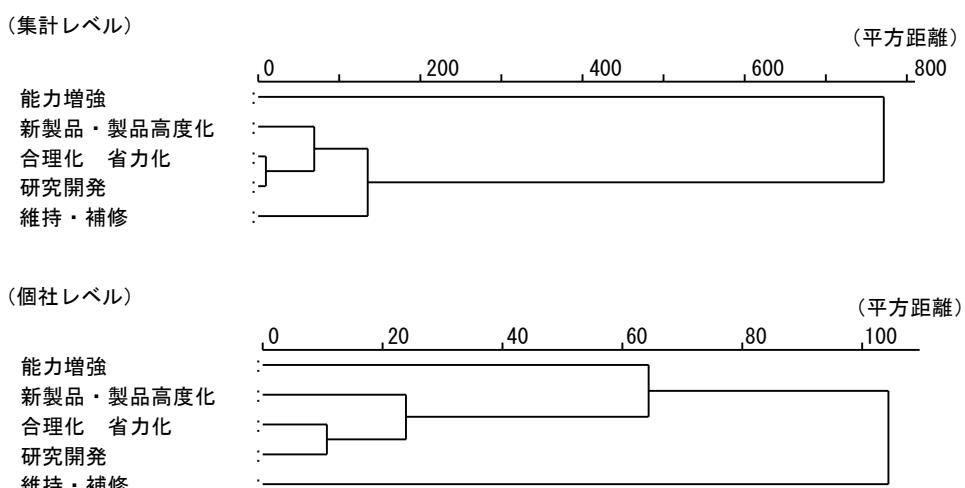
- 定義上、投資動機比率は各項目を全て足し上げると1(100%)になる、つまりある投資動機項目の比率が上昇すれば他の項目の比率は低下することになるため、各項目がある程度相反する関係にあることは当然といえば当然ではある。しかしながら、例えば「合理化・省力化」と「維持・補修」の相関係数は製造業で0.33、非製造業で0.12と正であり（いずれも集計レベル）、必ずしも全ての項目間で相反関係が観察されるわけではない。
- そこで各投資動機項目がどの程度似通った動きをしているのかをクラスター分析により視覚的に確認する（図表5-1、図表5-2）。図の樹状図（デンドログラム）は、低いレベル（平方距離）で結合している項目ほど類似度が高いことを表す。
- 結果をみると、データによって結果には差異はあるが、「能力増強」と「維持・補修」についてはどのケースでも最も類似度が低いことが分かる。
- やはり、能力増強投資と維持補修投資は最も「疎遠」であり、相反する動きをみせる項目といえる。

図表5-1 投資動機のクラスター分析（製造業）



(備考) 「集計レベル」は、集計値の時系列データを対象に分析。「個社レベル」は、17年度の個社別回答データを対象に分析。いずれも図表4-2と同じデータ

図表5-2 投資動機のクラスター分析（非製造業）



(備考) 「集計レベル」は、集計値の時系列データを対象に分析。「個社レベル」は、17年度の個社別回答データを対象に分析。いずれも図表4-2と同じデータ

## 6. 能力増強投資が高まる時、設備投資が伸びる

- 次に投資動機比率と設備投資との関係について考察する。投資動機の各項目と設備投資伸び率との相関関係をみると（図表6-1）、設備投資と「能力増強」は有意な正の関係、「維持・補修」は有意な負の関係にあることが分かる。「新製品・製品高度化」「合理化・省力化」「研究開発」については、係数の有意性があまりみられないほか、係数の正負の符号も計測レベルごとに異なっており、設備投資との関係性は明確とはいえない。
- 設備投資には様々な要因が影響するため、キャッシュフローや金利といった他の変数の影響をコントロールした、個社レベルでの簡単な回帰分析を行ったものが図表6-2である。ここからも、製造業、非製造業ともに設備投資と能力増強投資との間には有意な正の関係性が得られた。このほか、「維持・補修」は設備投資とは有意に負の関係にあることや、それ以外の投資動機については設備投資との明確な関係性は見られないことも確認され、図表6-1と整合的な結果が得られた。
- 以上より、能力増強投資比率が高まる時には設備投資が伸びるという関係があり、これは個別企業ごとにみても観察されることが分かった。

図表6-1 各投資動機項目（前年度差）と設備投資伸び率との相関関係

	製造業		非製造業	
	集計レベル	個社レベル	集計レベル	個社レベル
能力増強	0.64***	0.24***	0.35	0.21***
新製品・製品高度化	-0.25	-0.02	-0.25	0.11***
合理化・省力化	-0.31*	0.07	-0.47	-0.02
研究開発	-0.16	0.07	-0.27	-0.04
維持・補修	-0.53***	-0.32***	-0.19	-0.34***

(備考) 1. 「集計レベル」のサンプル数は製造業31（87年度～17年度）、非製造業12（06年度～17年度）。「個社レベル」のサンプル数は製造業531、非製造業681。いずれも図表4-2と同じデータ  
非製造業の「集計レベル」はサンプル数過少のため計測値の信頼性に乏しく、参考値の扱い  
2. \*\*\*は1%水準で有意（相関係数がゼロであるとの帰無仮説を棄却）、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意であることを示す

図表6-2 設備投資と投資動機の関係性の推計

(製造業)  
期間：2007～2016年度  
企業数：977社  
サンプル数：4,383  
被説明変数：設備投資前年比

(非製造業)  
期間：2007～2016年度  
企業数：1,286社  
サンプル数：6,416  
被説明変数：設備投資前年比

説明変数		説明変数	
能力増強	0.43 (5.31) ***	能力増強	0.23 (2.66) ***
新製品・ 製品高度化	0.15 (1.40)	新製品・ 製品高度化	-0.02 (-0.18)
合理化・省力化	-0.24 (-2.17) *	合理化・省力化	-0.13 (-0.95)
研究開発	-0.16 (-0.98)	研究開発	-0.98 (-2.97) ***
維持・補修	-0.60 (-6.81) ***	維持・補修	-0.75 (-8.65) ***
キャッシュフロー 前年比	-0.02 (-0.45)	キャッシュフロー 前年比	0.07 (1.05)
新規貸出約定 平均金利	-0.13 (-4.03) ***	新規貸出約定 平均金利	-0.06 (-1.56)

 $R^2=0.254$  $R^2=0.214$ 

(備考) 1. 固定効果モデルによる推計。定数項の報告は省略  
2. 枠内上段は係数値。下段カッコ内はWhiteの分散共分散行列に基づくt値。\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意であることを示す  
3. 各投資動機項目は比率の前年度差。その他、詳細については末尾参照

## 今月のトピックス

### 7. 今後も設備投資のけん引役は能力増強投資

- 能力増強投資が高まる時に設備投資が盛り上がる、という関係性が正しいとしても、両者の関係性は時系列的に変化して（弱まって）いないだろうか。もしそうであれば、設備投資動向における能力増強投資の重要性は変化（低下）している可能性がある。
- そこで、各投資動機比率と設備投資の関係について、07年度～17年度の10年間で変化があったかどうかをみると（図表7-1）、多くのケースで有意な変化は観察されない（有意性が認められる場合も、係数差は大きなものではない）。また、図表6-2と同じ推計モデルを使って検証した場合も（図表7-2）、モデル全体の構造変化を示すChowテストで変化を示唆する結果が得られるものの、個別の投資動機項目でのテストでは明確な変化は観察されない。
- 以上より、設備投資と能力増強投資の関係性は明確に弱まっているとはいえない。冒頭1.で述べたように設備投資の伸びは長期的に鈍化傾向にあるが、能力増強投資の比率低下はこれと無関係ではないだろう。
- 今後も能力増強投資が設備投資のけん引役であり、設備投資が力強い伸びを取り戻すためにはやはり能力増強投資の増加が必要だといえる。

図表7-1 各投資動機と設備投資伸び率との相関係数の時系列変化

	製造業			非製造業		
	集計レベル		個社レベル		個社レベル	
	07年度	17年度	07年度	17年度	07年度	17年度
能力増強	0.70	0.73	0.39	0.24***	0.16	0.21
新製品・製品高度化	-0.04	-0.49	-0.06	-0.02	0.14	0.11
合理化・省力化	-0.32	-0.31	-0.12	0.07***	-0.01	-0.02
研究開発	-0.26	-0.08	-0.04	0.07**	0.02	-0.04
維持・補修	-0.71	-0.52	-0.33	-0.32	-0.27	-0.34

(備考) 1. 非製造業の「集計レベル」は、サンプル数過少により07年度の相関係数が算出できないため、検証対象外  
2. \*\*\*は1%水準で有意（07年度と17年度の相関係数に差がないとの帰無仮説を棄却）、\*\*は5%水準で有意、  
\*は10%水準で有意であることを示す

図表7-2 設備投資伸び率との関係性変化の検証

(製造業)

	能力増強	維持・補修	ステップワイズ Chowテスト
08年度	-0.20 (-0.93)	-0.09 (-0.39)	2.38**
09年度	-0.30 (-1.73)*	0.88 (0.33)	0.78
10年度	-0.20 (-1.15)	0.35 (1.94)*	23.00***
11年度	-0.13 (-0.76)	0.18 (1.03)	1.14
12年度	-0.13 (-0.73)	0.12 (0.66)	0.55
13年度	-0.08 (-0.43)	-0.03 (-0.17)	0.66
14年度	-0.11 (-0.62)	-0.16 (-0.81)	3.50***
15年度	-0.19 (-0.95)	-0.11 (-0.54)	0.69
16年度	-0.19 (-0.70)	-0.36 (-1.22)	1.61

(非製造業)

	能力増強	維持・補修	ステップワイズ Chowテスト
08年度	0.02 (0.07)	0.02 (0.09)	3.07***
09年度	0.01 (0.04)	-0.12 (-0.66)	2.90***
10年度	-0.01 (-0.08)	0.03 (0.19)	1.11
11年度	-0.11 (-0.62)	0.01 (0.05)	3.58***
12年度	-0.10 (-0.56)	-0.03 (-0.16)	1.35
13年度	-0.09 (-0.50)	-0.06 (-0.29)	1.75*
14年度	0.09 (0.44)	-0.04 (-0.20)	1.30
15年度	0.15 (0.60)	-0.12 (-0.46)	2.83***
16年度	0.37 (1.04)	0.06 (0.17)	3.52***

(備考) 1. 使用データ等は図表6-2と同じ

2. 「能力増強」「維持・補修」の上段は推計された係数ダミー項の係数値、下段は係数ダミー項のWhiteの分散共分散行列に基づくt値。「ステップワイズChowテスト」に記載の数値はF値。いずれも有意の場合、当該年度に設備投資との関係性に変化が生じたと判断できる。詳細は末尾参照

3. \*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準で有意、\*は10%水準で有意であることを示す

## 8. 今年度の設備投資は前年度比プラスの公算

- 当調査では、ある年度の投資動機を計画段階（同年度調査で実施）と実績段階（翌年度調査で実施）の計2回調査している。図表2-1、3-1のうち17年度の投資動機比率は計画段階の結果であり、実績段階で値がどのように変化するかが関心事となる。
- 過去の計画段階—実績段階での投資動機比率の変化パターンをみると（図表8-1）、「能力増強」については約70%の確率で上方修正（比率が上昇）となる傾向にある。逆に「維持・補修」については上方修正確率が31%であり、むしろ下方修正となる傾向が強い。こうした傾向は景気動向や設備投資全体の動向などとは無関係に観察されるようである。
- これは、経常的支出に近い維持補修投資は計画（予算）段階では余裕をもって多めに計上され、実績段階では減額される（その結果、能力増強投資の割合が高まる）という企業の予算計画上のクセが反映しているのではないかと考えられる。
- 製造業の17年度能力増強投資の比率は前年度比で低下しているが（図表2-1）、上記傾向を踏まえれば実績段階では上方修正される可能性が高い。修正幅は過去平均では2%程度なので、これを単純に当てはめればほぼ16年度並みの比率で着地することになると考えられる。非製造業では既に16年度を上回っているため（図表3-1）、実績段階でも16年度を上回る可能性が高い。
- 設備投資額の17年度計画は、製造業が前年度比14.2%増、非製造業が同9.5%増であるが、設備投資額については一般に実績段階で増減率が下方修正されることが知られており（詳細は当行「設備投資計画調査」参照）、実績段階でも前年度比プラスが維持されるかが注目される。
- この点について、能力増強投資と設備投資との関係性のみから機械的に17年度の設備投資額の着地を占ってみよう。上記のように、17年度の能力増強投資比率は実績段階では前年度から上昇となる可能性が高く、能力増強投資と設備投資との関係性（図表6-1、6-2）から判断すれば、17年度設備投資は前年度比プラスで着地する可能性が高い、と判断できる。

図表8 各投資動機の計画段階—実績段階での上方修正確率、および修正幅の平均値

(製造業)

	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他
上方修正確率	69%	31%	31%	25%	31%	81%
修正幅の平均	2.0%	-0.8%	-0.8%	-0.5%	-0.4%	0.5%

(非製造業)

	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・補修	その他
上方修正確率	63%	50%	44%	50%	50%	56%
修正幅の平均	1.1%	0.2%	-0.2%	-0.1%	-1.4%	0.4%

(備考) 1. 00年代以降の各年度の投資動機割合について、計画・実績段階での修正状況・修正幅を対象に計測（サンプル数16）  
 2. 「上方修正確率」は、実績段階で上方修正となった年度の数を全年度数（16）で除したもの  
 3. 「修正幅の平均」は、上方修正・下方修正いずれも対象にした平均値

## 今月のトピックス

### 末尾

(図表1-3)

- 年率平均伸び率は以下のように算出。なお前期比とは前四半期比のこと。  
景気回復期間がn四半期続いたとする。第1期の設備投資額をX<sub>1</sub>、第n期の設備投資額をX<sub>n</sub>とすれば、この景気回復期間の年率平均伸び率rは下式より算出される。

$$r = \left( \frac{X_n}{X_1} \right)^{\frac{4}{n-1}} - 1$$

(図表2-1、図表2-2、図表3-1、図表3-2)

- 各投資動機の定義は以下の通り。  
能力強化 : 既存製品・サービスなどに関わる量的拡大を目的とした新・増設投資  
新製品・製品高度化 : 新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・高付加価値化に関わる新・増設投資  
その他 : 上記および合理化・省力化、研究開発、維持・補修以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資など
- 検定の多重性を考慮しDunnettの検定を実施。なお比較対象時点は、①17年度の直前年度である16年度、②リーマン・ショック直前の07年度、③07年度以降の平均値（07～17年度）、の3時点とした。
- 投資動機比率は各回答企業の設備投資額でウェイト付けした加重平均により算出される。すなわち、

$$A_j = \frac{\sum_{i=1}^N r_{ij} I_i}{\sum_{i=1}^N I_i} \quad \dots \dots \textcircled{1}$$

A<sub>j</sub> : j番目の投資動機 (j=1 (投資動機), 2 (新製品・製品高度化), …, 6 (その他)) の投資動機比率

R<sub>ij</sub> : 企業i (i=1～N) のj番目の投資動機比率

I<sub>i</sub> : 企業iの設備投資額

①式を以下のように変形すると、単純平均の算出式の形になる。

$$A_j = \frac{\sum_{i=1}^N r_{ij} I_i}{\sum_{i=1}^N I_i} = \frac{N \sum_{i=1}^N r_{ij} I_i}{N \sum_{i=1}^N I_i} = \frac{\sum_{i=1}^N \frac{N}{N} r_{ij} I_i}{\sum_{i=1}^N I_i} = \frac{\sum_{i=1}^N r_{ij} I_i}{\sum_{i=1}^N I_i}$$

つまり、各企業のr<sub>ij</sub>I<sub>i</sub>に (N / Σ I) を掛けて数値修正すれば、単純平均の形となる。(N / Σ I) は定数であるから、r<sub>ij</sub>I<sub>i</sub>を定数倍することと本質的には同じである。従ってr<sub>ij</sub>I<sub>i</sub>の分布形状を歪めるような変換とはならない。  
この数値修正後の値を対象にDunnettの検定を実施。

(図表4-1)

- 07年度と17年度にともに回答を行った企業、いわゆる共通回答企業をベースにした結果。そのため図表2-1、図表3-1の回答企業とは構成が異なる。
- 要因分解方法は以下の通り。上記①式を対数化して微分すると、

$$\frac{dA_j}{A_j} = \frac{d \sum_{i=1}^N r_{ij} I_i}{\sum_{i=1}^N r_{ij} I_i} - \frac{d \sum_{i=1}^N I_i}{\sum_{i=1}^N I_i}$$

A<sub>j</sub><sup>0</sup>を変化前のj番目の投資動機比率、A<sub>j</sub><sup>1</sup>を変化後の投資動機比率、r<sub>ij</sub><sup>0</sup>を企業iの変化前のj番目の投資動機比率、r<sub>ij</sub><sup>1</sup>を変化後の投資動機比率、I<sub>i</sub><sup>0</sup>を変化前の設備投資額、I<sub>i</sub><sup>1</sup>を企業iの変化後の設備投資額とし、上記微分を差分近似する。

$$dA_j \approx A_j^1 - A_j^0 \quad d \sum_{i=1}^N r_{ij} I_i \approx \sum_{i=1}^N r_{ij}^1 I_i^1 - \sum_{i=1}^N r_{ij}^0 I_i^0 \quad d \sum_{i=1}^N I_i \approx \sum_{i=1}^N I_i^1 - \sum_{i=1}^N I_i^0$$

## 末尾（つづき）

以上を用いて上式を整理すると、下式が得られる。

$$\begin{aligned} \frac{A_j^1 - A_j^0}{A_j} &= \frac{\sum_{i=1}^N r_{ij}^1 (I_i^1 - I_i^0)}{\sum_{i=1}^N r_{ij} I_i} - \frac{\sum_{i=1}^N (I_i^1 - I_i^0)}{\sum_{i=1}^N I_i} + \frac{\sum_{i=1}^N (r_{ij}^1 - r_{ij}^0) I_i^0}{\sum_{i=1}^N r_{ij} I_i} \\ &= \frac{\sum_{i=1}^N (I_i^1 - I_i^0) \left( r_{ij}^1 \sum_{i=1}^N I_i - \sum_{i=1}^N r_{ij} I_i \right)}{\sum_{i=1}^N r_{ij} I_i \sum_{i=1}^N I_i} + \frac{\sum_{i=1}^N (r_{ij}^1 - r_{ij}^0) I_i^0}{\sum_{i=1}^N r_{ij} I_i} \end{aligned}$$

両辺に  $A_j$  を掛けて

$$A_j^1 - A_j^0 = \frac{\sum_{i=1}^N (I_i^1 - I_i^0) \left( r_{ij}^1 \sum_{i=1}^N I_i - \sum_{i=1}^N r_{ij} I_i \right)}{\left( \sum_{i=1}^N I_i \right)^2} + \frac{\sum_{i=1}^N (r_{ij}^1 - r_{ij}^0) I_i^0}{\sum_{i=1}^N I_i} \quad \dots \dots \textcircled{2}$$

②式の右辺第一項は「投資額変化要因」（投資動機比率に変化がなくとも投資額が変化すれば加重平均のウェイトが変化するため、 $A_j$  は変化する。この要因を捉えたもの）、右辺第二項は「投資動機比率変化要因」と解される。定義上、投資動機比率は全項目を足すと 1 (100%) になる。つまり

$$\sum_{j=1}^6 r_{ij}^0 = 1 \quad \sum_{j=1}^6 r_{ij}^1 = 1 \quad \Leftrightarrow \quad r_{ij}^0 = 1 - \sum_{k \neq j}^6 r_{ik}^0 \quad r_{ij}^1 = 1 - \sum_{k \neq j}^6 r_{ik}^1$$

これを②式に代入して、

$$A_j^1 - A_j^0 = \frac{\sum_{i=1}^N (I_i^1 - I_i^0) \left( r_{ij}^1 \sum_{i=1}^N I_i - \sum_{i=1}^N r_{ij} I_i \right)}{\left( \sum_{i=1}^N I_i \right)^2} + \frac{\sum_{k \neq j}^6 \sum_{i=1}^N (r_{ik}^1 - r_{ik}^0) I_i^0}{\sum_{i=1}^N I_i} \quad \dots \dots \textcircled{3}$$

右辺第二項は他の投資動機比率の変化による影響を表す。この③式を用いて要因分解を実施。  
なお上添字のない変数である  $r_{ij} I_i$  や  $I_i$  については、 $r_{ij}^0 I_i^0$  ( $I_i^0$ ) と  $r_{ij}^1 I_i^1$  ( $I_i^1$ ) の平均値で算出。

(図表4-2)

- ・相関係数の有意性の検定はt検定に基づく。

(図表5-1、図表5-2)

- ・ウォード法に基づく結果を表示。なお他の方法を用いても結果に大差ないため、報告は省略。

(図表6-1)

- ・相関係数の有意性の検定はt検定に基づく。
- ・設備投資伸び率は対数変化率で算出。この設備投資伸び率と各投資動機比率の前年度差との相関係数を算出。また、平均±3×標準偏差 の範囲外の数値は外れ値として除外。

### 末尾（つづき）

(図表6-2)

- ・設備投資前年比およびキャッシュフロー前年比は対数変化率で算出。各投資動機比率は前年度差を使用。
- ・キャッシュフローは、経常損益がプラスの場合、 $\text{経常損益} \times 1/2 + \text{減価償却費}$ 、経常損益がマイナスの場合、 $\text{経常損益} + \text{減価償却費}$ にて算出。キャッシュフローが負値となる場合、計測対象から除外。  
なお、経常損益および減価償却費については当行「設備投資計画調査」の中で得られた数値（単体決算ベース）を使用。詳細については当行「設備投資計画調査」参照。経常損益および減価償却費については16年度までの数値しか得られないことから、ここでの推計の対象期間からは17年度が除外され、07～16年度となっている。
- ・新規貸出約定平均金利は日本銀行「貸出約定平均金利の推移」より。長期、国内銀行。  
当変数は年度ごとに全企業共通の値となる。
- ・各変数につき、平均±3×標準偏差の範囲外の数値は外れ値として除外。
- ・固定効果モデルのほか、変量効果モデル、プール推計も実施したが、いずれのケースでも得られる結論に変化はない。
- ・定義上、投資動機比率は全項目を足すと1(100%)になるという線型従属の関係があるため、投資動機のうち「その他」は説明変数より除外。

(図表7-1)

- ・相関係数の時系列変化の検定は、相関係数にフィッシャーのZ変換を施し、変換後の値が近似的に正規分布に従うことを利用。
- ・製造業の「集計レベル」の07年度相関係数は、88～07年度の時系列データに基づく相関係数（サンプル数20）、17年度相関係数は、98～17年度の時系列データに基づく相関係数（サンプル数20）。

(図表7-2)

- ・図表6-2のモデルを基に、各説明変数に年度ごとの係数ダミー（当該年度より前の年はゼロ、当該年度以降は1をとるダミー変数を各変数に乗じたもの）を加えて推計。  
係数ダミーの推計値のt値が有意である場合、当該年度に係数の変化（関係性の変化）が生じたと判断できる。  
ここでは「能力増強」「維持・補修」の結果のみ掲載。他の投資動機についての結果報告は省略しているが、ほとんどの年度で非有意という結果が得られている。
- ・ステップワイズChowテストのF値は、複数回テストを実行した年度については一番最後のテストでのF値を記載。  
ステップワイズChowテストでは「全ての変数の係数値に変化がない」が帰無仮説となる。従ってどれか1つの変数の係数値に変化があれば帰無仮説は棄却されるため、上記の係数ダミーによる検定よりも帰無仮説が棄却されやすい（関係性に変化が生じたと判定されやすい）といえる。
- ・ステップワイズChowテストはプール推計のモデルに基づく。今回の分析対象データはアンバランス（年度ごとに対象企業数が異なる）であり、固定効果モデルの場合推計期間を変えることで個別効果の係数の数が異なってしまうことから、検定上の支障が生じることが理由。  
なお、引き続き固定効果モデルを使用し、固定効果部分の係数については検定対象としない形で（つまり帰無仮説を「固定効果部分を除く全ての変数の係数値に変化がない」と設定して）ステップワイズChowテスト（の変形版）を実施するという方法も考えられる。ここでは別途同方法も実施してみたが、得られる結論に変化はなかったため、報告は省略。

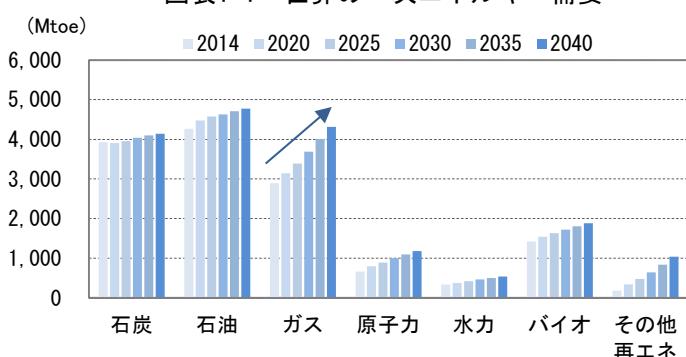


## FSRU（浮体式LNG貯蔵・再ガス化設備）市場の現状と見通し

### 1. FSRUとは

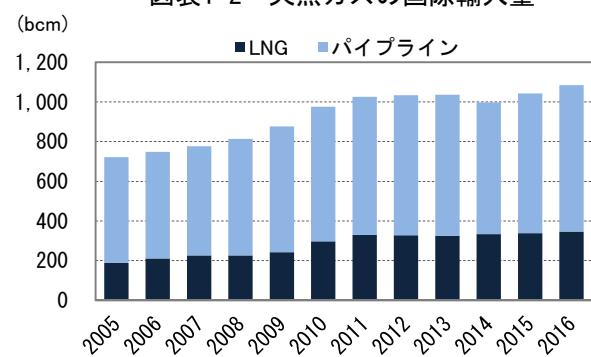
- 化石燃料の中でも環境影響が少ない天然ガスは、今後も顕著な需要の伸びが見込まれる（図表1-1）。トレード方法はパイプラインとLNG（液化天然ガス）があり、LNGは2010年に国際輸入量の3割を超えた（図表1-2）。LNGの市場構造は、米国はじめ新たな産地の登場、ロジスティクスの進化、再輸出・転売制限の緩和、調達契約の短期化等により、過渡期を迎えている。
- FSRU（Floating Storage & Regasification Unit）とは、新造もしくは既存のLNG船に再ガス化設備を搭載し、桟橋に固定的に停泊させて、陸上のLNG受入基地と同等の機能を果たすものをいう（図表1-3, 4, 5）。本稿では、FSU（Floating Storage Unit, 再ガス化設備は陸上に設置）及びLNG RV（LNG Regasification Vessel, 非固定式＝接続口があれば世界中どこでも気体で荷下ろし可能）も広義のFSRUに含めて扱う。
- 陸上基地と比較すると、FSRUは初期費用や機動性の点で勝り、導入国のエネルギーミックスや周辺ガス市場の活性化に資する。他方、拡張性はやや劣り、立地面でも洋上ゆえの制約がある（図表1-6）。
- 用途・目的としては、需要増対応（発電、輸送、都市ガス）、季節性対応（冷暖房、水力補完）、エネルギー安全保障、トレード網構築などが挙げられる（図表1-7）。また、設置・撤去の柔軟性を活かし、陸上基地完成までのブリッジや、LNGの試験的・段階的・補完的導入に用いられることもある。

図表1-1 世界の一次エネルギー需要



(備考) IEA "World Energy Outlook 2016"により作成

図表1-2 天然ガスの国際輸入量



(備考) BP "Statistical Review of World Energy" (各年版) により作成

図表1-3 日立LNG基地



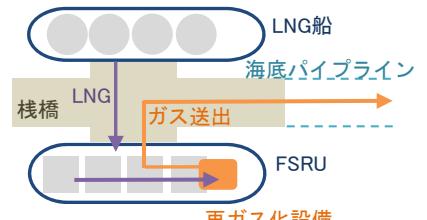
(備考) 東京ガスプレスリリースより

図表1-4 Guanabara Bay FSRU (ブラジル)



(備考) Excelerate Energy ウェブサイトより

図表1-5 FSRUのしくみ



図表1-6 陸上基地とFSRUの比較（あくまで目安）

	陸上基地	FSRU
コスト	~1,000億円 (桟橋含む) ※CapExに比重	新造：~300億円 改造：~80億円 桟橋：~100億円 稼働中：傭船料 ※OpExに比重
建設期間	5年	新造：2~3年 改造：1~2年
立地制約	都市計画規制	気象、水深、潮位、波高など
環境影響	大	小
規制	厳しい	少ない／未整備
撤去	長期継続が前提	容易=短期・一時的利用も可能
拡張性	用地確保次第	隻数・桟橋単位

(備考) JOGMEC 「グローバルに拡大するFSU・FSRU」「浮体式設備(FSRU/FLNG)によるLNG市場の拡大」等により作成

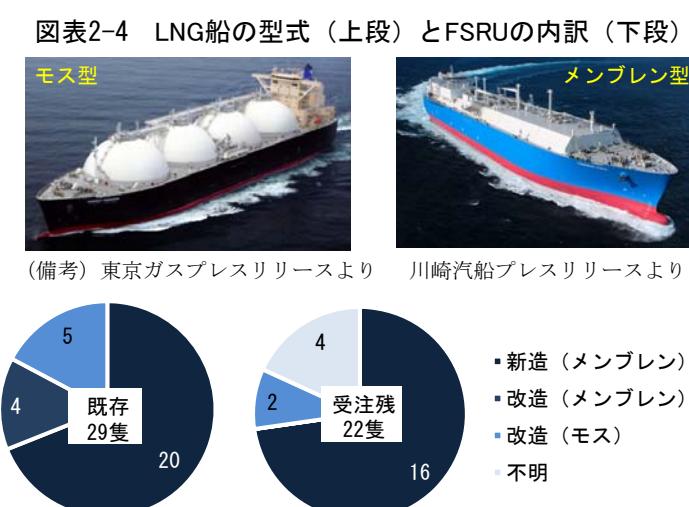
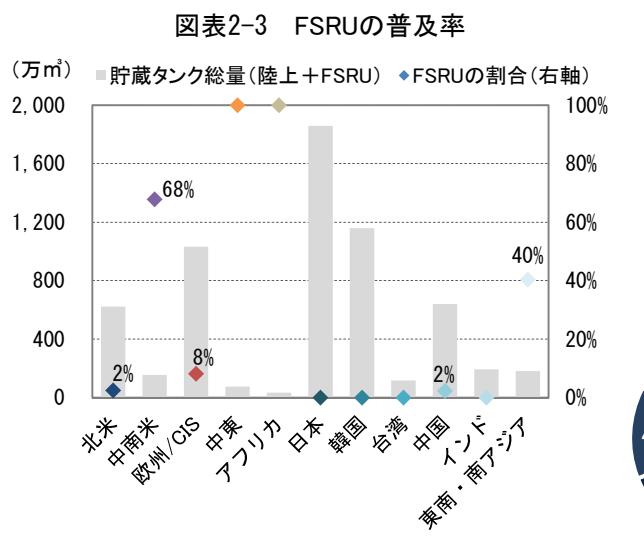
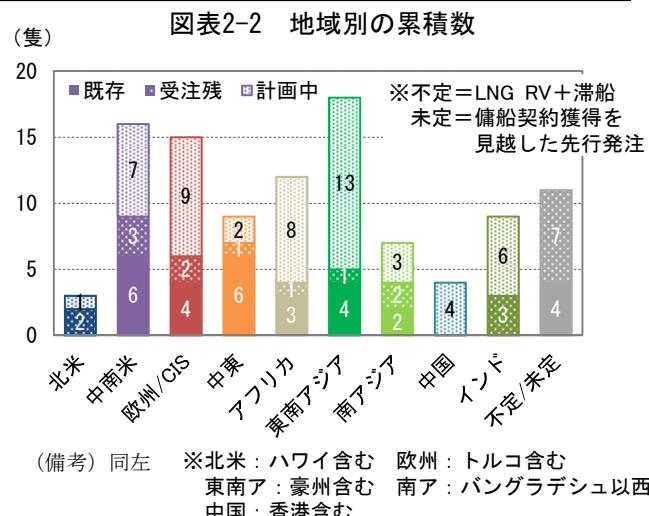
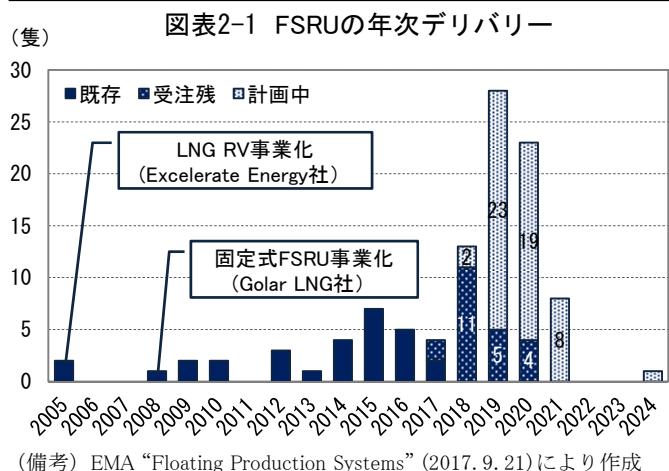
図表1-7 FSRUの用途・導入目的の例

導入目的	国・地域（計画段階含む）
新規火力発電	コロンビア、ガーナ、南アフリカ
交通・輸送	インド、パキスタン、バングラデシュ
都市ガス	エジプト
水力発電の補完	ブラジル、コロンビア
季節変動対応	中東諸国、中国、リトアニア
エネルギー保障	リトアニア（船名”Independence”）
国内トレード	インドネシア

(備考) Höegh LNG “Company presentation”等により作成

## 2. FSRUの普及

- FSRUの実用化は、LNG RVが2005年、固定式FSRUが2008年と比較的新しい。近年は年3~5隻前後の投入で推移してきたが、2020年ころにかけて受注残22隻、計画53件が積み上がっており（図表2-1）、一気に普及が進む気配も窺われる。ただし、新興国の遅延・中止リスクや、各国のエネルギー政策の動向（特に、再生可能エネルギーがLNGの対抗馬となる可能性）には留意が必要である。
- 地域別にみると、導入の早かった中南米と中東では、貯蔵タンク総量は少なく、FSRU率が高くなっている。専らFSRUによりLNG利用を実現してきたといえる。アフリカは、クレジットリスクの高い国でも「1国1隻」の計画あり（ジブチ、ナミビア等）。欧州は東欧、トルコが中心。市場成長が期待されるアジアでは、ASEAN諸国やインド、パキスタン、バングラデシュなどが導入に積極的。他方、中国は計画立ち上がりが鈍く、すでに陸上基地が充実している日本や韓国は必要性に乏しい（図表2-2、2-3）。
- 新/改造・型式の別をみると、既存・受注残とも約7割が新造であり、型式はメンブレン型が圧倒的に多い（図表2-4）。既存LNG船を母体とする改造の方が、再ガス化設備の増設だけで済むためコストメリットが大きいように思われるが（図表1-6）、実際には新造が大半となっている。この背景には、①LNG船の大型化や、②FSRU大手と韓国三大重工（造船所）の親密さ（図表3-1）があると考えられる。
- ①について、LNG船の主流であるメンブレン型は、タンクの直方体形状ゆえのスロッシング問題（LNGの揺動がタンク破損を引き起こすおそれ）により、一部積み航行が制限される。したがって、ターミナルは一度に全量を受け取れる貯蔵量を備えていることが望ましく、近年の17万m<sup>3</sup>級LNG船の増加を受け、FSRUも追随しているものとみられる（受け取りきれない分だけ即再ガス化してもよさそうだが、需要の生じるタイミングやガスとLNGの体積差（約600倍）を考慮すると、それが常に可能とは限らない）。



（備考）EMA及びGIIGNL “The LNG Industry 2017”により作成

（備考）EMA及び各種ウェブサイトにより作成

## 今月のトピックス

### 3. 主要FSRU事業者の比較

- FSRU事業者は、FSRUを発注・保有・操業し、オーナー（設置国のガス会社等）から傭船料収入を得ている。Excellerate Energy、Golar LNG、Höegh LNGという草分け3社が強固な事業基盤を築いているが（図表3-1）、周辺分野からの新規参入も増えており、プレイヤーは多様化しつつある（図表3-2）。
- Excellerate Energy社は、2005年、LNG RVを世界で初めて実用化した（米Gulf Gateway Deepwater Port → シェール革命の影響で2011年閉鎖）。結局RVの事業モデル定着には至らず、固定式での運用へ方向転換したが、タレット係留やSTS受渡しの技術は後のプロジェクトでも活用されている（図表3-3）。
- Golar LNG社は、2008年、世界初の固定式FSRUをブラジルで稼働させた（Golar Spirit→2017年滞船へ）。老舗LNG輸送事業者であり、余剰船の転用を進めた結果、モス型老齢船を含む改造FSRUが目立っている。既存8隻中4隻がオプション込みでも2020年までに期間満了となるため、契約獲得が課題。LNGバリューチェーンのカバーを標榜し、上流FLNG（洋上ガス生産・液化設備）にも進出している（図表3-4）。
- 同じくLNG船老舗であったHöegh LNG社は、Excellerate社を追うように当初RVで参入を目指すも、プロジェクト凍結（ボストン北東沖Neptune LNG Deep Water Port）。その後、2014年より17万m<sup>3</sup>級新造船の先行発注・建中契約確保戦略（図表3-5）を推し進め、足元オプション込みで2030～40年代までの案件が5件（既存2、受注残3）と、最も長期契約確保に成功している。Golarとは対照的に、FLNG撤退・FSRU集中を表明した。

図表3-1 FSRU主要3社の比較

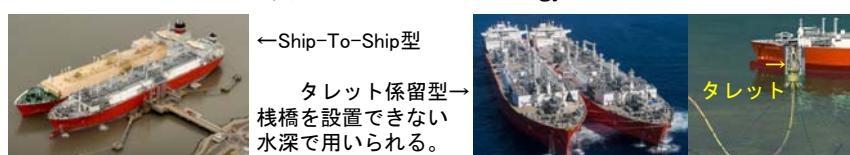
	Excellerate Energy（米国）	Golar LNG（ノルウェー）	Höegh LNG（ノルウェー）
創業	2003年	1946年（LNG船参入1970年）	1927年（LNG船参入1973年）
FSRU参入	2005年（LNG RV）	2008年（固定式）	2009年（LNG RV）
隻数 新/改造の割合	既存8隻 + 受注残1隻 新造=9/9	既存8隻 + 受注残2隻 新造=4/10	既存6隻 + 受注残5隻 新造=11/11
設置国 （+受注残）	ブラジル、アルゼンチン、UAE、イスラエル、パキスタン （+バングラデシュ）	ブラジル、ヨルダン、クウェート、UAE、インドネシア、ガーナ、ジャマイカ（+ブラジル、未定）	インドネシア、リトアニア、コロンビア、エジプト、トルコ（+ガーナ、チリ、インド、パキスタン、未定）
平均契約期間	10.4年（オプション込で11.8年）	9.6年（オプション込で11.2年）	12.4年（オプション込で16.7年）
2020年までに満了	1隻	4隻（うち滞船1隻=Golar Spirit）	2隻
造船所	大宇造船海洋のみ	新造：サムスン重工 改造：Keppel Shipyard（シンガポール）	現代重工（一部サムスン重工）
資金調達の特徴	非上場 *1	MLPを活用 *2	MLPを活用 *2
協業等	Exmar（ベルギー海運）と操業委託やJVが多い	受注残2隻はStonepeak（米インフラファンド）とのJV	初期のRV 2隻は商船三井が出資

\*1 大富豪ジョージ・カイザー氏の100%保有。一時株式売却報道があったが、2017年5月見送りを表明

\*2 Master Limited Partnership：エネルギー系インフラ設備等を対象とし、その使用料収入を配当原資とする米国の上場商品（REITに類似）

（備考）EMA、各種ウェブサイト、記事等により作成

図表3-3 Excellerate EnergyのFSRU



図表3-2 近年の新規参入の例

海運（LNG船）	BW LNG, MISC, GasLog
オフショア	Teekay, Bumi Armada
ガス	VGS, Gazprom, Shell

（備考）EMA等により作成

（備考）Excellerate Energyウェブサイトより

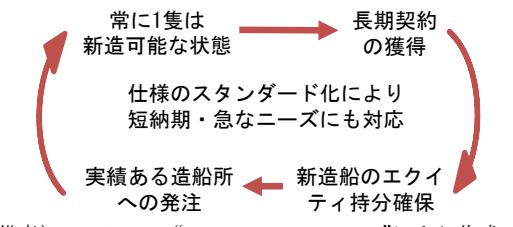
図表3-4 Golar LNGのバリューチェーン戦略



（備考）Golar LNGプレスリリースより

54 DBJ Monthly Overview 2017/11

図表3-5 Höegh LNGの先行発注戦略

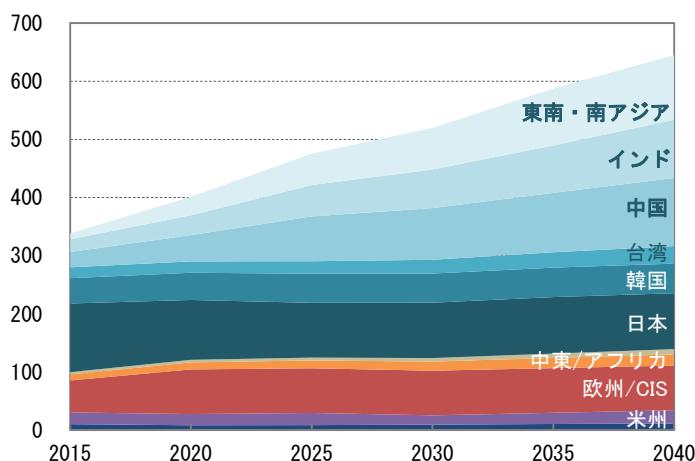


（備考）Höegh LNG “Company presentation”により作成

#### 4. FSRU市場の見通し(考え方)

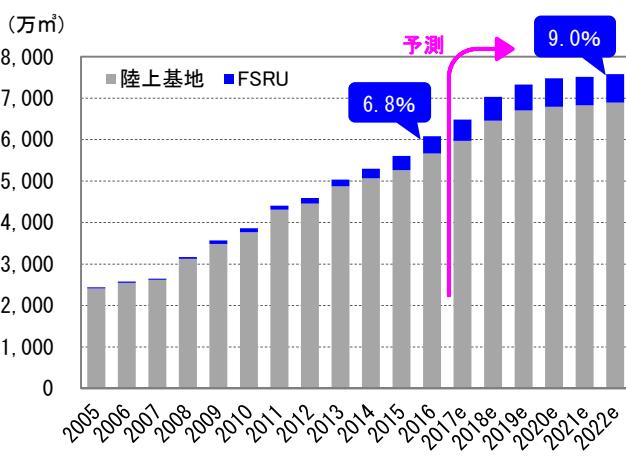
- LNG市場の流動性・柔軟性が増し、利用の裾野が広まる中、FSRUは、LNG導入のためのソリューションとして有効性を証明しつつある。では、今後さらに何隻の需要が見込めるのか。LNG輸入量の中長期予測と受入ターミナルの計画状況をもとに、大まかな相場感を探ってみたい。
- まず、LNG輸入量について、BP統計及びIEA、Shell等の予測をもとに推計したところ、グローバルでは2020年400bcm、30年520bcm、40年645bcmに達する結果となった(図表4-1)。主な増加要因は中国、インド、東南・南アジアであり、これらの地域についてFSRUの潜在需要の試算を行うこととする。
- 次に、ターミナルについて、タンク貯蔵量と稼働予定年が明示されている計画案件を積み上げたところ、タンク総量は2022年時点で7,500万m<sup>3</sup>強となった。そのうちFSRUは、まだ10%に満たない(図表4-2)。
- 試算にあたり、次のように仮定してみる。①現在の輸入量相当分は、今後も既存ターミナル(陸上+FSRU)のみによって処理される(休廃止や稼働率の変動は織り込まない)。②将来の輸入量増加分の一部は、今後順次稼働していく計画ターミナル(陸上+FSRU)によって処理される。③将来の輸入量全体から①②を差し引いた残りが、すべてFSRU(近時ポピュラーな17万m<sup>3</sup>級)によって処理される。ここで変数となるのが、②計画ターミナルのカウントの仕方と、ターミナルの回転数である(図表4-3)。
- 回転数とは、ターミナルが年何回LNG受取り→再ガス化(気化)を行うのか、という意味である。LNG輸入量とターミナルの貯蔵量を対比するには、この回転数を考慮する必要がある。世界全体の実績値は、過去12年間で平均11.8回転であった(図表4-4)。本試算においては、回転数がこの値に近づきつつある中国と、LNG輸入歴の短い東南・南アジア(2011年タイが皮切り)についてはこの値(11.8回転)を用い、中東との近さゆえか回転率の高いインドについては、同国の実績平均値(21.5回転)を用いることとする。なお東京電力のウェブサイトによれば、同社東扇島基地は震災前23回転→後29回転である。

図表4-1 世界のLNG輸入量の予測



(備考) IEA, BP, GIIGNL, Royal Dutch Shell "LNG Outlook 2017"等により作成

図表4-2 世界の受入ターミナルの貯蔵量

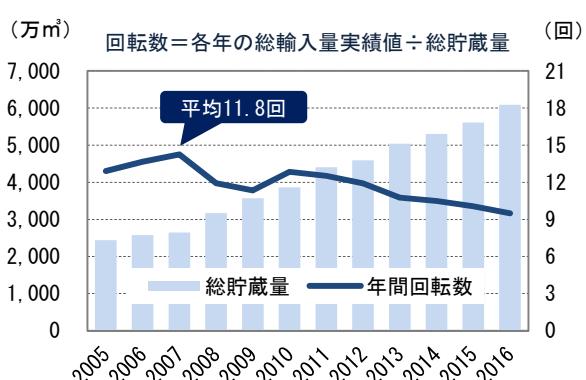


(備考) GIIGNL, JOGMEC "天然ガスリファレンスブック2016"により作成

図表4-3 FSRU市場規模試算の考え方



図表4-4 グローバルの貯蔵量と回転数(実績値)



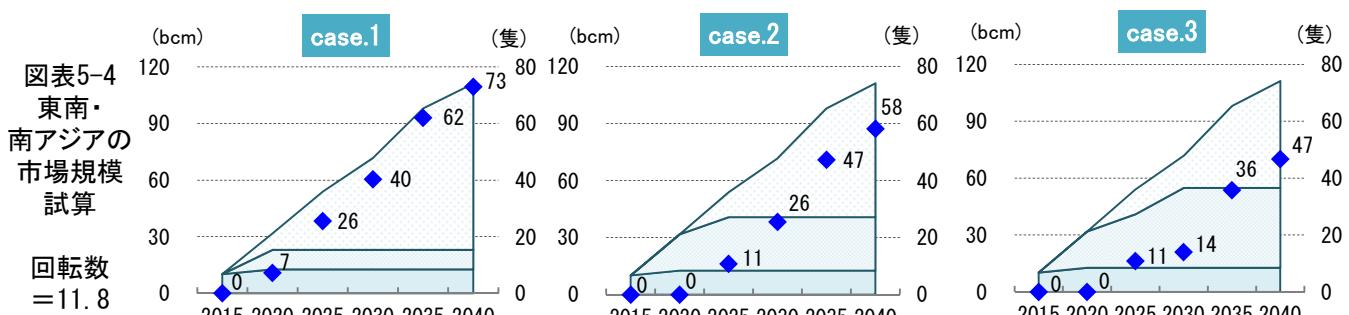
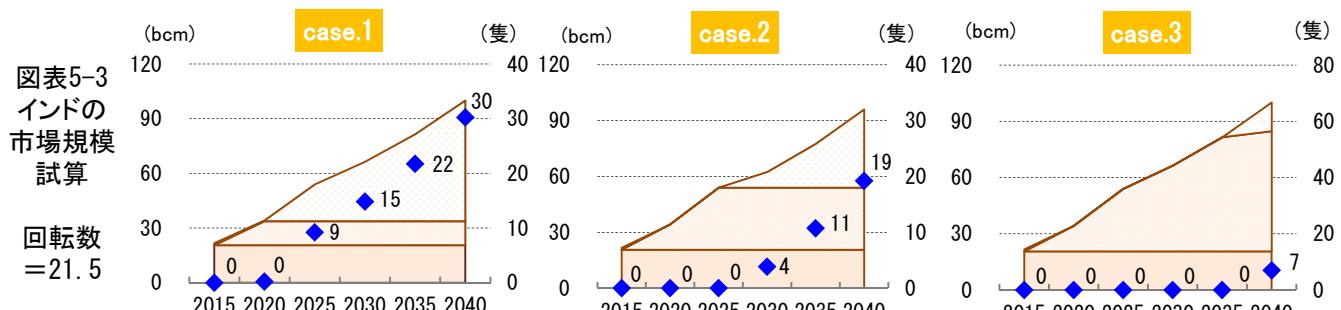
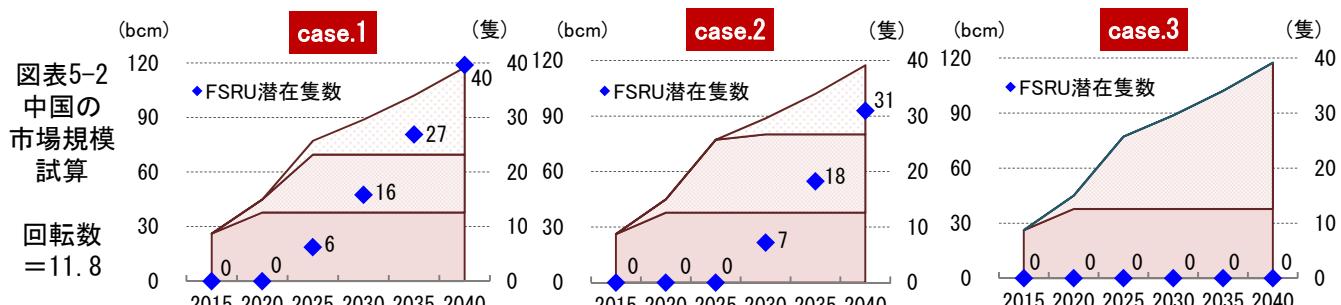
(備考) BP, GIIGNLにより作成

## 5. FSRU市場の見通し（試算結果）

- ・計画ターミナルの情報開示は一様でないため、勘案の仕方を場合分けして試算を行った（図表5-1）。
- ・中国（図表5-2）：計画ターミナルを保守的にカウントすると、2030年にFSRU16隻、40年40隻のニーズあり（case.1）。他方、もし沿岸部の陸上基地が最大限実現すれば、LNGの輸入増を大幅に上回るタンクが供給されることになり、FSRUの追加余地はゼロ（case.3）。ただし、陸上基地稼働までの短中期ブリッジ目的での導入は考えられる（天津で実績あり）。
- ・インド（図表5-3）：FSRUの潜在需要は最大で2030年15隻、40年30隻（case.1）。中国ほど計画貯蔵量は多くないが、回転率が高いため、計画ターミナルを積極的にカウントした場合、FSRUの追加余地は小さくなる（case.3）。なお、計画ターミナルにはすでに9隻のFSRUが含まれており（うち発注済み3隻、図表2-2）、全て実現すれば一国の導入数としては最多となる。
- ・東南・南アジア（図表5-4）：FSRUの潜在需要は最大で2030年40隻、40年73隻と、中国・インドを上回る市場規模（case.1）。詳細不明の計画がそれほど多くない（case.2と3があまり変わらない）ため、ダウンサイドでもFSRUの需要は見込めるが、地域/国ごとの回転数の相違・動向には注意が必要。輸入増の主なドライバーは、2025年ころまでがパキスタン（FSRUにより新規LNG輸入開始）、バングラデシュ（同）、タイ（基地増強）など、2030年以降がLNG純輸入に転じるインドネシア（2035年の輸入量は25年の3倍）など。計画ターミナルに含まれているFSRUは19隻（うち発注済み3隻、図表2-2）。

図表5-1  
計画ターミナル  
(グラフ2段目)  
勘案の場合分け

	case.1	case.2	case.3
タンク貯蔵量と稼働予定年 の双方が明示されてい る案件のみカウント	case.1に加え、気化能力と稼働予定年 が判明している案件もカウント（貯蔵 量は気化能力を基準として仮定）	case.2に加え、貯蔵量もしくは気化 能力が判明しているが稼働予定年不 明の案件を、2030年時点で一括加算	



(備考) IEA, BP, Shell, GIIGNL, JOGMECにより作成

## 6.まとめと今後の展望

- FSRUは、LNGの利用を開始/拡大しようとする国にとって、インフラ面のボトルネックを解消する有効なソリューションである。試算では、中国、インド、東南・南アジアの3地域で、2025年11~41隻(case.2~1)、30年37~71隻(同)、40年108~143隻(同)の潜在需要が見込まれる結果となった。
- FSRUの導入国には新興国が多く(よりクレジットリスクが高い国での計画も)、すでに数件、桟橋や発電所の建設・許認可等の遅延が報道されている(ガーナ、チリなど)。加えて、今後は、FSRUを続けたいが財政悪化等で解約/更新断念、あるいは、陸上基地移行が遅れなし崩しにFSRUを継続、といった事例の発生も予想される。新興国リスクのマネジメントは、主要3社はじめFSRU事業者の課題である。
- これに対し、配転の柔軟性は一種のヘッジ策となりうる。これまでLNG RVをFSRUにした例はあるが(両運用の行き来も)、当初から固定式だったFSRUの配転はまだ現れていない。期間満了が近づく案件にはモス型老齢船から17万m<sup>3</sup>級新造船まで含まれており(図表6-1)、次の引き合いが注目される。
- 最後に、FSRU市場の多様化の兆しとして、①ローカル用の小型、②ハブ用の大型、及び③発電設備との組み合わせを紹介したい。いずれも、主要3社にはまだ目立った動きがないよう見受けられる。
- ①ローカル小型は、第1号がインドネシア・バリ島で発電用に導入されている(図表6-2)。島嶼国家であり、有望ガス田と需要地が離れている同国においては、LNGネットワークを構築する上で重要なファシリティといえよう。シンガポールのKeppel Shipyardなども受注を狙っている。
- ②近隣諸国を含めたガス供給やバンカリングの拠点ともなりうるハブ大型では、商船三井のMOL FSRU Challengerが挙げられる(図表6-3)。同船はウルグアイ向けに建造されていたが、計画遅延を受け、ひとまずトルコで2年ほど稼働することになった。大型の需要には、なお未知数な部分があると思われる。
- ③発電設備との組み合わせについては、発電バージの併用が考えられるほか、LNG貯蔵・再ガス化・発電の全機能を備えたプラットフォームも開発が進められている(図表6-4、①路線の小型デザインも最近発表)。日本勢にとって、主要3社と棲み分けての市場開拓への期待は高く、設備・サービス一貫のパッケージ化(Gas To Power)により、導入国/地域のニーズにきめ細かく沿えるかがポイントとなろう。

図表6-1 2020年までに期間満了を迎えるFSRU(主要3社)

(備考) EMA等により作成

オーナー	船名	タンク	原建造年	型式	設置国	期間満了	備考
Excelerate	Exemplar	150, 900m <sup>3</sup>	2010	メンブレン	アルゼンチン	2018	
Golar	Golar Spirit	125, 000m <sup>3</sup>	1981	モス	ブラジル	2017	滞船中
Golar	Golar Arctic	140, 650m <sup>3</sup>	2003	メンブレン	ジャマイカ	2018	
Golar	Golar Igloo	170, 000m <sup>3</sup>	2014	メンブレン	クウェート	2018	オプション2019
Golar	Golar Freeze	128, 600m <sup>3</sup>	1981	モス	UAE	2019	
Höegh	GDF Suez Neptune	145, 130m <sup>3</sup>	2009	メンブレン	トルコ	2019	LNG RV
Höegh	Höegh Gallant	170, 000m <sup>3</sup>	2014	メンブレン	エジプト	2020	

図表6-2 バリ島のプロジェクト



Storage (FSU)とRegasification (FRU)を2隻に分けた設計  
建造: 韓国Gas Entec社  
なお、オーナー(インドネシア海運事業者)がFSRUへの変更を発注したとの報道あり

(備考) Gas Entec社ウェブサイトより

図表6-3 MOL FSRU Challenger



タンク貯蔵量: 263, 000m<sup>3</sup>  
(唯一のQ-Max FSRU)  
建造: 大宇造船海洋  
ウルグアイとの契約期間に合わせ、20年間ドライドック不要に

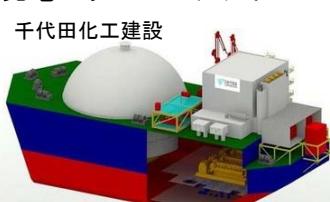
(備考) 商船三井ウェブサイト、海事プレスより

図表6-4 浮体式LNG貯蔵・再ガス化・発電プラントのデザイン



三井海洋開発  
“Floating Storage Regasification Water-Desalination & Power-Generation”  
造水機能搭載型からローカル小型まで幅広く対応

(備考) 同社ウェブサイトより



千代田化工建設  
“Floating LNG Power Plant”  
中古モス型LNG船の分割・改造によりコスト抑制  
東南アジア、カリブ、アフリカなどがターゲット  
2018年の初受注を目指す

(備考) 日刊工業新聞より

【業務企画部 イノベーション推進室 阿久津 圭史】

# 経済・産業指標

## 経済・産業指標

### 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	経済・産業指標									
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
	2011年=100		兆円(2005年価格)									
年度												
08	104.4	488.0	280.0	17.0	75.0	2.2	93.4	24.3	▲ 0.0	▲ 3.7	69.7	73.3
09	103.0	477.5	282.7	13.6	66.1	▲ 4.9	96.0	26.6	0.0	▲ 2.1	63.4	65.5
10	101.3	492.8	286.4	13.9	67.6	1.2	98.1	24.7	▲ 0.1	1.3	74.7	73.4
11	99.8	495.1	288.5	14.3	70.5	1.5	99.8	24.2	0.0	▲ 3.7	73.6	77.2
12	99.0	499.6	293.7	15.0	72.1	0.9	101.1	24.5	0.0	▲ 7.8	72.4	80.2
13	99.0	512.7	301.7	16.3	77.2	▲ 1.5	102.8	26.6	0.0	▲ 10.3	75.6	85.9
14	101.5	510.3	293.7	14.7	79.0	0.8	103.2	26.1	0.1	▲ 7.3	82.2	89.5
15	102.9	516.8	295.4	15.1	79.5	2.7	105.3	25.6	0.0	▲ 6.9	82.8	89.7
16	102.8	523.5	297.4	16.1	81.5	0.6	105.7	24.7	0.0	▲ 3.0	85.4	88.5
前年度比												
08	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.1	▲ 1.5	▲ 6.0	-	▲ 0.6	▲ 4.1	-	-	▲ 10.2	▲ 4.4
09	▲ 1.3	▲ 2.2	1.0	▲ 20.3	▲ 11.9	-	2.8	9.4	-	-	▲ 9.0	▲ 10.7
10	▲ 1.7	3.2	1.3	2.5	2.3	-	2.1	▲ 7.1	-	-	17.9	12.1
11	▲ 1.5	0.5	0.8	2.9	4.2	-	1.7	▲ 1.9	-	-	▲ 1.6	5.2
12	▲ 0.8	0.9	1.8	5.1	2.4	-	1.3	1.3	-	-	▲ 1.6	3.8
13	▲ 0.0	2.6	2.7	8.3	7.0	-	1.7	8.6	-	-	4.4	7.1
14	2.5	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 9.9	2.4	-	0.4	▲ 2.1	-	-	8.8	4.3
15	1.5	1.3	0.6	2.8	0.6	-	2.0	▲ 1.9	-	-	0.7	0.2
16	▲ 0.2	1.3	0.7	6.6	2.5	-	0.4	▲ 3.2	-	-	3.2	▲ 1.4
前年同期比												
16/7~9	▲ 0.1	1.1	0.3	6.6	0.9	-	1.0	▲ 1.8	-	-	0.8	▲ 3.6
10~12	▲ 0.1	1.7	1.0	7.2	3.3	-	0.3	▲ 4.2	-	-	4.6	▲ 2.0
17/1~3	▲ 0.8	1.5	1.0	7.2	3.6	-	▲ 1.1	▲ 4.1	-	-	6.6	1.2
4~6	▲ 0.4	1.4	1.7	5.5	2.8	-	0.6	3.6	-	-	6.6	3.9
季調済前期比												
16/7~9	-	0.2	0.4	2.8	▲ 0.3	-	0.2	▲ 0.9	-	-	2.1	▲ 0.2
10~12	-	0.4	0.1	0.2	2.0	-	0.0	▲ 2.4	-	-	3.1	1.4
17/1~3	-	0.3	0.4	1.0	0.5	-	▲ 0.1	0.4	-	-	1.9	1.3
4~6	-	0.6	0.8	1.3	0.5	-	0.4	6.0	-	-	▲ 0.5	1.4
季調済寄与度												
16/7~9	-	0.2	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.5	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.4	0.4	0.0
10~12	-	0.4	0.1	0.0	0.3	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	0.0	0.3	0.6	▲ 0.2
17/1~3	-	0.3	0.2	0.0	0.1	▲ 0.1	▲ 0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	▲ 0.2
4~6	-	0.6	0.5	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	0.0	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2
資料			内閣府									

	名目 GDP	経済・産業指標										
		民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
		兆円										
年度												
08	509.4	291.4	17.5	78.8	1.7	95.3	25.1	▲ 0.0	▲ 0.4	80.4	80.8	
09	492.1	287.2	13.5	67.4	▲ 4.7	96.6	26.6	0.0	5.5	66.2	60.7	
10	499.2	287.4	13.9	68.2	1.0	98.2	24.7	▲ 0.1	5.9	75.9	70.0	
11	493.9	288.4	14.3	70.4	1.4	99.7	24.2	0.0	▲ 4.6	73.1	77.7	
12	494.7	291.2	14.9	71.8	0.7	100.4	24.4	0.0	▲ 8.8	72.5	81.3	
13	507.4	300.0	16.6	77.4	▲ 1.6	101.8	26.9	0.0	▲ 13.8	82.8	96.6	
14	517.8	298.5	15.5	80.3	0.7	104.3	27.1	0.1	▲ 8.7	92.3	101.0	
15	532.0	300.1	15.9	81.2	2.5	106.0	26.7	0.0	▲ 0.4	91.7	92.1	
16	538.0	301.0	16.9	82.5	0.4	105.9	25.8	0.0	5.3	88.6	83.3	
前年度比												
08	▲ 4.1	▲ 1.9	0.7	▲ 6.1	-	▲ 0.6	▲ 2.3	-	-	▲ 14.8	▲ 4.9	
09	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 22.7	▲ 14.5	-	1.3	5.8	-	-	▲ 17.7	▲ 24.9	
10	1.4	0.1	2.4	1.2	-	1.7	▲ 7.2	-	-	14.7	15.3	
11	▲ 1.1	0.3	3.1	3.3	-	1.6	▲ 1.9	-	-	▲ 3.7	11.0	
12	0.2	0.9	4.4	2.0	-	0.6	0.8	-	-	▲ 0.8	4.6	
13	2.6	3.0	11.5	7.8	-	1.5	10.2	-	-	14.1	18.9	
14	2.0	▲ 0.5	▲ 6.7	3.7	-	2.4	0.8	-	-	11.5	4.6	
15	2.7	0.5	2.7	1.1	-	1.7	▲ 1.4	-	-	▲ 0.7	▲ 8.9	
16	1.1	0.3	6.2	1.7	-	▲ 0.1	▲ 3.5	-	-	▲ 3.4	▲ 9.5	
前年同期比												
16/7~9	0.9	▲ 0.4	5.4	▲ 0.5	-	0.4	▲ 3.0	-	-	▲ 10.7	▲ 18.4	
10~12	1.6	0.7	6.9	2.5	-	▲ 0.0	▲ 4.4	-	-	▲ 1.3	▲ 9.4	
17/1~3	0.7	1.1	8.4	3.6	-	▲ 1.2	▲ 2.9	-	-	8.1	8.3	
4~6	1.0	1.7	7.3	3.4	-	1.0	5.2	-	-	10.3	12.8	
季調済前期比												
16/7~9	▲ 0.0	0.3	3.1	▲ 0.5	-	0.3	▲ 0.7	-	-	0.3	▲ 0.7	
10~12	0.5	0.5	1.0	2.1	-	0.3	▲ 1.7	-	-	5.4	5.4	
17/1~3	▲ 0.1	0.2	1.5	0.9	-	0.1	1.1	-	-	5.5	7.5	
4~6	0.7	0.7	1.3	0.9	-	0.4	5.8	-	-	▲ 1.1	0.2	
季調済寄与度												
16/7~9	▲ 0.0	0.2	0.1	▲ 0.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.2	0.0	0.1	
10~12	0.5	0.3	0.0	0.3	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.1	0.9	▲ 0.8	
17/1~3	▲ 0.1	0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.9	▲ 1.2	
4~6	0.7	0.4	0.0	0.1	▲ 0.0	0.1	0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.0	
資料			内閣府									

# 経済・産業指標

## 景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指標							
	C.I.			製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動	
	(先行)	(一致)	(遅行)										
	2010年=100			「良い」-「悪い」、%ポイント							2010年=100		
年度	12	100.6	104.8	105.2	▲ 6	7	95.8	95.9	100.1	114.4	95.4	97.9	102.0
	13	109.0	112.1	108.1	12	18	98.9	98.7	98.9	106.3	100.0	96.1	103.2
	14	104.0	113.3	114.7	12	17	98.4	97.5	104.9	112.0	100.6	95.6	102.1
	15	102.5	112.3	115.2	11	24	97.5	96.4	106.1	114.9	98.0	94.8	103.5
	16	101.9	112.7	114.5	9	19	98.6	97.2	101.9	112.9	98.6	94.1	103.9
前年度比	12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.0	5.0	▲ 2.6	▲ 1.0	1.3
	13	-	-	-	-	-	3.2	2.9	▲ 1.2	▲ 7.1	4.8	▲ 1.8	1.2
	14	-	-	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	6.1	5.4	0.6	▲ 0.5	▲ 1.1
	15	-	-	-	-	-	▲ 0.9	▲ 1.1	1.1	2.6	▲ 2.6	▲ 0.8	1.4
	16	-	-	-	-	-	1.1	0.8	▲ 4.0	▲ 1.7	0.6	▲ 0.7	0.4
四半期							*	*	*	*	*	*	*
16/10~12	102.9	114.0	114.3	10	18	99.8	98.6	107.3	109.7	100.1	94.5	104.1	
17/1~3	105.0	114.2	116.0	12	20	100.0	98.5	109.7	111.5	99.8	94.1	103.8	
4~6	104.9	116.4	116.5	17	23	102.1	100.0	109.1	112.5	101.9	94.2	104.9	
季調済前期比													
16/10~12	-	-	-	-	-	1.8	2.4	▲ 2.4	▲ 4.0	2.1	-	0.1	
17/1~3	-	-	-	-	-	0.2	▲ 0.1	2.2	1.6	▲ 0.3	-	▲ 0.3	
4~6	-	-	-	-	-	2.1	1.5	▲ 0.5	0.9	2.1	-	1.1	
月次							*	*	*	*	*	*	*
17/6	105.7	116.8	116.7	-	-	102.3	100.7	109.1	110.4	101.9	94.2	104.8	
7	105.2	115.7	116.0	-	-	101.5	100.0	107.9	113.3	100.1	94.3	104.9	
8	106.8	117.6	116.5	-	-	103.5	101.8	107.3	108.6	103.4	94.3	104.7	
前年同月比													
17/6	-	-	-	-	-	5.5	5.3	▲ 2.9	▲ 4.3	5.5	▲ 0.4	1.0	
7	-	-	-	-	-	4.7	4.1	▲ 2.3	▲ 2.4	3.0	▲ 0.1	1.0	
8	-	-	-	-	-	5.3	5.8	▲ 2.9	▲ 4.1	4.2	▲ 0.1	0.6	
季調済前月比													
17/6	-	-	-	-	-	2.2	2.5	▲ 2.0	▲ 1.9	2.1	-	▲ 0.2	
7	-	-	-	-	-	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 1.1	2.6	▲ 1.8	-	0.1	
8	-	-	-	-	-	2.0	1.8	▲ 0.6	▲ 4.1	3.3	-	▲ 0.2	
資料	内閣府			日本銀行			経済産業省						

## 設備投資・公共投資・住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資				公共投資		新設住宅着工(年率)						
	設備投資額		資本財	機械	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積		
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	千m <sup>2</sup>	億円	戸数計	持家	貸家	分譲		
	億円	2010年=100	億円	千m <sup>2</sup>	億円	千m <sup>2</sup>	千戸	千戸	千戸	千戸	千m <sup>2</sup>		
年度	12	340,795	122,530	218,265	102.7	87,026	44,560	123,820	893	317	321	250	79,414
	13	354,574	120,068	234,506	108.3	97,030	47,857	145,711	987	353	370	259	87,313
	14	372,917	128,415	244,502	113.1	97,805	45,014	145,222	881	278	358	236	74,007
	15	400,867	142,735	258,132	110.6	101,838	44,099	139,678	921	284	384	247	75,592
	16	411,843	148,377	263,465	112.3	102,314	45,297	145,395	974	292	427	249	78,705
前年度比	12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 6.0	▲ 3.0	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
	13	4.0	▲ 2.0	7.4	5.5	11.5	7.4	17.7	10.6	11.5	15.3	3.8	9.9
	14	5.2	7.0	4.3	4.4	0.8	▲ 5.9	▲ 0.3	▲ 10.8	▲ 21.1	▲ 3.1	▲ 8.9	▲ 15.2
	15	7.5	11.2	5.6	▲ 2.2	4.1	▲ 2.0	▲ 3.8	4.6	2.2	7.1	4.5	2.1
	16	2.7	4.0	2.1	1.5	0.5	2.7	4.1	5.8	2.6	11.4	1.1	4.1
四半期							*	*	*	*	*	*	*
16/10~12	104,207	38,205	66,002	114.8	25,859	10,803	28,007	953	286	414	245	76,688	
17/1~3	105,125	36,936	68,189	112.0	25,507	10,707	29,549	975	288	432	250	78,952	
4~6	102,194	34,933	67,261	117.6	24,314	12,393	48,251	1,002	295	425	277	81,192	
季調済前期比													
16/10~12	4.1	7.8	2.1	2.4	0.3	-	-	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 6.2	2.9	▲ 2.7	
17/1~3	0.9	▲ 3.3	3.3	▲ 2.4	▲ 1.4	-	-	2.3	0.8	4.5	2.2	3.0	
4~6	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 1.4	5.0	▲ 4.7	-	-	2.7	2.4	▲ 1.7	10.5	2.8	
月次							*	*	*	*	*	*	*
17/6	-	-	-	117.7	7,900	4,381	15,185	1,003	289	408	296	81,144	
7	-	-	-	112.6	8,533	3,817	12,888	974	288	425	261	77,700	
8	-	-	-	123.6	8,824	4,150	11,494	942	275	420	237	74,676	
前年同月比													
17/6	-	-	-	6.1	▲ 5.2	4.0	▲ 0.6	1.7	▲ 3.4	▲ 2.6	15.5	1.5	
7	-	-	-	1.5	▲ 7.5	14.1	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 5.7	▲ 3.7	5.7	▲ 3.2	
8	-	-	-	10.1	4.4	▲ 6.9	▲ 7.9	▲ 2.0	▲ 7.4	▲ 4.9	12.0	▲ 3.9	
季調済前月比													
17/6	-	-	-	▲ 0.9	▲ 1.9	-	-	0.6	▲ 4.5	▲ 6.2	13.9	0.4	
7	-	-	-	▲ 4.3	8.0	-	-	▲ 3.0	▲ 0.1	4.2	▲ 11.6	▲ 4.2	
8	-	-	-	9.8	3.4	-	-	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 1.2	▲ 9.1	▲ 3.9	
資料	財務省			経済産業省		内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

# 経済・産業指標

## 個人消費

	現金給与 総額	消費総合 指数	家計調査 実質消費 水準指数	商業販売額					新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高		
				小売業 指數	百貨店	スーパー	コンビニ エンストア						
				前年比 %	2011年=100	2015年=100	2015年=100	前年比 %	(既存店)	前年比 % (全店)	前年比 %	10億円	前年比 %
年度													
12	-	-	-	104.4	97.5	-	-	-	-	-	6,256.9	-	
13	-	-	-	105.5	100.3	-	-	-	-	-	6,343.4	-	
14	-	-	-	100.4	99.1	-	-	-	-	-	6,428.2	-	
15	-	-	-	99.2	99.9	-	-	-	-	-	5,696.1	-	
16	-	-	-	98.2	99.7	-	-	-	-	-	5,565.6	-	
前年度比													
12	▲ 1.0	-	-	2.0	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	3.4	10.7	3.7	0.4	-	
13	▲ 0.2	-	-	1.1	2.9	4.2	0.1	5.0	9.0	1.4	1.1	-	
14	0.5	-	-	▲ 4.8	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 1.4	5.3	▲ 7.9	1.3	▲ 1.2	-	
15	0.2	-	-	▲ 1.2	0.8	1.9	1.7	5.6	▲ 7.6	▲ 11.4	1.9	-	
16	0.4	-	-	▲ 1.0	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 0.7	3.4	3.4	▲ 2.3	2.5	-	
四半期				*	*	*	*	*					
16/10~12	0.4	103.5	97.9	100.7	▲ 2.9	0.3	3.9	5.6	1,434.7	3.4	-	-	
17/1~3	0.2	103.9	97.1	100.5	▲ 1.2	▲ 1.7	2.4	7.8	1,295.2	2.9	-	-	
4~6	0.5	104.8	99.9	101.2	0.9	▲ 0.1	3.3	13.2	1,327.3	3.9	-	-	
季調済前期比													
16/10~12	-	0.1	▲ 0.6	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
17/1~3	-	0.4	▲ 0.8	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
4~6	-	0.8	2.9	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次				*	*	*	*	*					
17/6	-	104.0	100.5	100.8	-	-	-	-	452.2	-	-	-	
7	-	103.9	99.4	101.9	-	-	-	-	489.7	-	-	-	
8	-	104.4	99.4	100.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
前年同月比													
17/6	0.4	-	2.3	2.2	1.5	▲ 0.4	2.9	15.1	4.8	4.7	-	-	
7	▲ 0.6	-	0.3	1.8	▲ 1.3	0.4	3.1	2.6	2.4	3.0	-	-	
8	0.7	-	0.7	1.8	2.1	0.1	1.9	4.1	-	3.5	-	-	
季調済前月比													
17/6	-	▲ 0.7	0.4	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	-	▲ 0.1	▲ 1.1	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	-	0.4	0.0	▲ 1.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	厚生 労働省	内閣府	総務省	経済産業省					日本自動車販売協会 軽自動車販売協会	観光庁	日本フード サービス協会		

## 雇用・物価・企業倒産

	雇用					物価				企業倒産	
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数	
								全国	東京都区部		
	万人	万人	%	倍	2015年=100	2015年=100	2010年=100	2015年=100	2015年=100	件	
年度											
12	6,286	5,520	4.3	0.82	90.2	99.8	98.9	96.5	97.1	11,719	-
13	6,338	5,579	3.9	0.98	96.8	104.3	99.1	97.3	97.5	10,536	-
14	6,381	5,627	3.5	1.12	99.6	104.3	102.4	100.0	100.0	9,543	-
15	6,413	5,685	3.3	1.24	99.2	98.2	102.8	100.0	100.0	8,684	-
16	6,479	5,764	3.0	1.40	99.1	93.9	103.2	99.7	99.6	8,381	-
前年度比											
12	0.0	0.3	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.7	-
13	0.8	1.1	-	-	7.3	4.5	0.2	0.8	0.4	▲ 10.1	-
14	0.7	0.9	-	-	2.9	0.0	3.3	2.8	2.6	▲ 9.4	-
15	0.5	1.0	-	-	▲ 0.4	▲ 5.8	0.4	0.0	0.0	▲ 9.0	-
16	1.0	1.4	-	-	▲ 0.1	▲ 4.4	0.4	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 3.5	-
四半期					*	*	*	*	*		
17/1~3	6,494	5,780	2.9	1.44	100.9	96.6	103.4	99.7	99.2	2,079	-
4~6	6,524	5,804	2.9	1.49	100.4	96.7	103.7	100.2	99.9	2,188	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	99.9	2,032	-
季調済前期比											
17/1~3	0.1	▲ 0.1	-	-	1.6	-	-	0.3	0.1	-	-
4~6	0.5	0.4	-	-	▲ 0.5	-	-	0.0	0.1	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1	-	-
月次					*	*	*	*	*		
17/7	6,545	5,846	2.8	1.52	100.6	96.8	103.9	100.1	99.7	714	-
8	6,565	5,850	2.8	1.52	100.4	96.5	103.7	100.3	100.1	639	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	679	-
前年同月比											
17/7	0.9	1.7	-	-	1.8	4.6	0.6	0.5	0.2	0.3	-
8	1.3	1.7	-	-	2.6	5.0	0.8	0.7	0.4	▲ 12.0	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.5	4.6	-
季調済前月比											
17/7	0.2	0.3	-	-	0.2	-	-	0.0	0.0	-	-
8	0.3	0.1	-	-	▲ 0.2	-	-	0.1	0.2	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-	-
資料	総務省			厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

## 輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別						
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア		
						輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	
	2010年=100		10億円			10億円						
年度												
	12	89.8	104.6	63,940	72,098	▲ 8,158	11,397	6,112	6,391	6,815	34,911	31,893
	13	90.3	107.0	70,856	84,613	▲ 13,756	13,207	7,141	7,238	7,958	38,406	37,539
	14	91.5	104.7	74,667	83,795	▲ 9,128	14,212	7,691	7,701	8,084	40,326	38,591
	15	89.0	102.7	74,115	75,220	▲ 1,105	15,093	7,873	8,103	8,734	39,196	37,274
	16	91.1	103.2	71,525	67,525	4,000	14,119	7,490	7,979	8,115	38,418	33,511
前年度比												
	12	▲ 5.8	1.0	▲ 2.1	3.4	-	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
	13	0.6	2.3	10.8	17.4	-	15.9	16.8	13.3	16.8	10.0	17.7
	14	1.3	▲ 2.1	5.4	▲ 1.0	-	7.6	7.7	6.4	1.6	5.0	2.8
	15	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.7	▲ 10.2	-	6.2	2.4	5.2	8.0	▲ 2.8	▲ 3.4
	16	2.4	0.5	▲ 3.5	▲ 10.2	-	▲ 6.5	▲ 4.9	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 10.1
四半期		*	*	*	*	*						
	17/1~3	94.0	104.3	19,238	18,278	960	3,630	1,993	2,098	2,084	10,234	9,070
	4~6	93.1	106.7	18,974	18,648	327	3,619	2,033	2,137	2,117	10,260	8,767
	7~9	94.6	105.2	19,578	18,727	851	3,800	2,002	2,159	2,195	10,711	9,106
季調済前期比												
	17/1~3	1.6	0.4	6.6	8.0	▲ 14.1	▲ 3.9	4.9	5.2	▲ 1.4	1.3	6.2
	4~6	▲ 1.0	2.3	▲ 1.4	2.0	▲ 66.0	▲ 0.3	2.0	1.8	1.6	0.3	▲ 3.3
	7~9	1.6	▲ 1.4	3.2	0.4	160.4	5.0	▲ 1.6	1.1	3.7	4.4	3.9
月次		*	*	*	*	*						
	17/7	93.2	106.4	6,474	6,172	302	1,319	672	721	689	3,495	3,026
	8	96.7	105.3	6,563	6,255	308	1,183	649	672	757	3,511	2,994
	9	93.8	103.8	6,541	6,300	240	1,297	681	766	750	3,705	3,086
前年同月比												
	17/7	2.6	3.2	13.4	16.3	▲ 16.4	11.5	14.0	8.3	3.2	14.8	18.1
	8	10.4	2.4	18.1	15.2	-	21.8	5.7	13.7	12.4	19.9	13.7
	9	4.8	▲ 0.3	14.1	12.0	37.7	11.1	17.2	11.5	15.3	18.7	7.7
季調済前月比												
	17/7	▲ 0.4	▲ 1.0	2.7	▲ 1.2	400.7	-	-	-	-	-	-
	8	3.8	▲ 1.1	1.4	1.4	2.1	-	-	-	-	-	-
	9	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 0.3	0.7	▲ 22.0	-	-	-	-	-	-
資料	財務省											

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計					
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			金融 収支 (年率)		
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	第一次 所得収支			
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入						
	10億円						10億円					
年度												
	12	13,880	6,111	10,391	10,431	11,344	15,349	4,250	▲ 5,247	▲ 4,028	14,483	1,472
	13	15,484	6,900	10,846	11,945	13,005	18,582	2,393	▲ 11,046	▲ 3,433	18,319	▲ 983
	14	16,335	7,098	11,497	12,234	13,420	19,189	8,695	▲ 6,639	▲ 2,773	20,041	14,205
	15	15,897	7,056	11,020	11,325	13,002	19,067	17,862	330	▲ 1,353	20,896	23,850
	16	15,704	6,378	10,685	10,194	12,835	17,057	20,382	5,773	▲ 1,381	18,083	24,930
前年度比												
	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 48.1	-	-	1.2	-
	13	11.6	12.9	4.4	14.5	14.6	21.1	▲ 43.7	-	-	26.5	-
	14	5.5	2.9	6.0	2.4	3.2	3.3	263.4	-	-	9.4	-
	15	▲ 2.7	▲ 0.6	▲ 4.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 0.6	105.4	-	-	4.3	-
	16	▲ 1.2	▲ 9.6	▲ 3.0	▲ 10.0	▲ 1.3	▲ 10.5	14.1	-	-	▲ 13.5	-
四半期							*	*	*	*	*	
	17/1~3	4,237	1,759	2,852	2,847	3,383	4,499	21,677	5,339	▲ 1,739	19,953	20,970
	4~6	4,121	1,725	2,793	2,775	3,553	4,313	19,072	2,730	▲ 538	18,695	17,694
	7~9	4,203	1,801	3,011	2,843	3,715	4,493	-	-	-	-	-
季調済前期比												
	17/1~3	3.5	8.4	3.8	11.0	▲ 2.8	2.5	5.3	▲ 21.9	-	18.0	-
	4~6	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 2.1	▲ 2.5	5.0	▲ 4.1	▲ 12.0	▲ 48.9	-	▲ 6.3	-
	7~9	2.0	4.4	7.8	2.4	4.6	4.2	-	-	-	-	-
月次							*	*	*	*	*	
	17/7	1,355	604	1,001	965	1,212	1,468	24,395	6,344	▲ 1,542	21,878	10,250
	8	1,396	585	991	955	1,219	1,459	27,203	7,531	▲ 616	22,937	23,076
	9	1,452	612	1,019	922	1,284	1,566	-	-	-	-	-
前年同月比												
	17/7	11.6	22.0	17.7	24.6	17.7	13.2	19.6	▲ 5.7	-	26.8	▲ 78.8
	8	17.3	18.1	22.0	14.2	25.8	11.0	20.8	46.2	-	13.0	▲ 38.5
	9	11.4	17.7	17.4	13.3	29.3	1.6	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	17/7	-	-	-	-	-	-	34.1	235.3	-	14.1	-
	8	-	-	-	-	-	-	11.5	18.7	-	4.8	-
	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省										日本銀行	

# 経済・産業指標

## 量的金融指標

	マネーストック					貸出統計						
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)				
						貸出残高 (平残)	都銀等	法人	地方公共団体	個人		
億 円												
年度												
12	1,257,221	5,395,816	8,223,376	11,292,346	14,655,687	3,986,554	1,962,101	4,292,328	2,755,164	249,331	1,214,488	
13	1,810,160	5,676,795	8,540,779	11,642,763	15,200,714	4,077,208	1,995,652	4,400,845	2,806,805	260,200	1,253,864	
14	2,521,848	5,934,029	8,821,088	11,957,405	15,700,653	4,178,659	2,022,632	4,551,295	2,891,214	272,963	1,288,211	
15	3,331,194	6,238,488	9,133,681	12,301,914	16,285,917	4,281,517	2,047,260	4,683,476	2,965,866	282,523	1,318,698	
16	4,105,614	6,744,834	9,463,056	12,682,042	16,578,491	4,383,288	2,072,509	4,827,144	3,064,056	285,883	1,364,797	
前年度比												
12	8.7	3.4	2.5	2.1	1.0	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0	
13	44.0	5.2	3.9	3.1	3.7	2.3	1.7	2.5	1.9	4.4	3.2	
14	39.3	4.5	3.3	2.7	3.3	2.5	1.4	3.4	3.0	4.9	2.7	
15	32.1	5.1	3.6	2.9	3.7	2.5	1.2	2.9	2.6	3.5	2.4	
16	23.2	8.1	3.6	3.1	1.8	2.4	1.2	3.1	3.3	1.2	3.5	
月次												
17/1	4,352,054	6,912,816	9,591,393	12,834,826	16,755,691	4,445,834	2,104,147	4,764,990	3,019,392	280,355	1,348,250	
2	4,309,696	6,901,182	9,562,105	12,803,961	16,725,387	4,443,860	2,100,668	4,774,158	3,024,492	282,037	1,352,046	
3	4,362,634	6,972,972	9,598,140	12,832,974	16,783,562	4,463,610	2,107,198	4,827,144	3,064,056	285,883	1,364,797	
4	4,562,398	7,101,957	9,703,462	12,939,332	16,907,471	4,475,886	2,118,741	4,799,670	3,033,996	283,589	1,367,426	
5	4,559,954	7,124,508	9,724,366	12,962,419	16,926,178	4,463,746	2,109,588	4,796,878	3,022,598	290,114	1,369,708	
6	4,594,854	7,130,025	9,764,439	13,015,122	16,991,463	4,468,852	2,105,692	4,810,895	3,038,387	287,546	1,370,674	
7	4,650,692	7,151,370	9,782,348	13,049,149	17,069,050	4,491,591	2,118,972	4,811,094	3,039,023	286,994	1,371,197	
8	4,663,075	7,142,595	9,777,115	13,046,271	17,096,220	4,485,729	2,106,842	4,807,293	3,032,121	286,889	1,373,467	
9	4,711,205	7,162,228	9,792,748	13,059,364	17,113,307	4,493,893	2,105,675	-	-	-	-	
前年同月比												
17/1	22.6	9.5	3.9	3.4	2.0	2.6	1.7	2.7	2.8	2.2	3.4	
2	21.4	9.5	4.1	3.5	2.3	2.9	2.1	3.2	3.5	2.4	3.4	
3	20.3	8.7	4.2	3.5	2.4	3.0	2.3	3.1	3.3	1.2	3.5	
4	19.8	7.7	3.9	3.3	2.5	3.0	2.4	3.4	3.8	1.5	3.4	
5	19.4	7.6	3.8	3.2	2.8	3.3	2.9	3.4	3.9	1.1	3.3	
6	17.0	7.7	3.9	3.3	3.0	3.3	3.1	3.6	4.1	1.2	3.3	
7	15.6	7.5	4.0	3.4	3.5	3.4	3.2	3.5	3.8	1.3	3.3	
8	16.3	7.4	4.0	3.4	3.7	3.2	2.8	3.4	3.7	1.1	3.1	
9	15.6	7.6	4.1	3.4	3.8	3.0	2.3	-	-	-	-	
資料	日本銀行											

## 金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保	TIBOR	ユーロ/円	5年物国債金利	10年物国債金利	ドル/円	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
		コール翌日物	3ヶ月	金利先物3ヶ月		%	円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
06	0.352	0.715	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.641	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.088	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.082	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.062	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.076	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
12	0.300	0.058	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
13	0.300	0.044	0.212	0.190	0.197	0.641	102.98	1.383	1.662	1,202.89	14,827.83
14	0.300	0.015	0.172	0.165	0.131	0.398	120.21	1.082	1.496	1,543.11	19,206.99
15	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
16	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
月次											
16/3	0.300	▲ 0.002	0.099	▲ 0.035	▲ 0.190	▲ 0.049	112.43	1.113	1.425	1,347.20	16,758.67
4	0.300	▲ 0.056	0.063	▲ 0.005	▲ 0.206	▲ 0.082	108.40	1.135	1.432	1,340.55	16,666.05
5	0.300	▲ 0.054	0.063	▲ 0.050	▲ 0.239	▲ 0.112	111.14	1.131	1.452	1,379.80	17,234.98
6	0.300	▲ 0.064	0.061	▲ 0.025	▲ 0.317	▲ 0.237	102.70	1.123	1.420	1,245.82	15,575.92
7	0.300	▲ 0.046	0.060	0.015	▲ 0.261	▲ 0.178	103.63	1.106	1.313	1,322.74	16,569.27
8	0.300	▲ 0.048	0.060	0.010	▲ 0.180	▲ 0.058	103.28	1.121	1.310	1,329.54	16,887.40
9	0.300	▲ 0.060	0.057	0.005	▲ 0.249	▲ 0.084	100.90	1.122	1.314	1,322.78	16,449.84
10	0.300	▲ 0.047	0.057	0.025	▲ 0.193	▲ 0.049	104.92	1.101	1.233	1,393.02	17,425.02
11	0.300	▲ 0.054	0.057	0.060	▲ 0.100	0.021	112.73	1.079	1.243	1,469.43	18,308.48
12	0.300	▲ 0.058	0.057	0.055	▲ 0.114	0.043	117.11	1.055	1.248	1,518.39	19,114.37
17/1	0.300	▲ 0.058	0.057	0.065	▲ 0.094	0.087	113.53	1.064	1.237	1,521.67	19,041.34
2	0.300	▲ 0.048	0.057	0.060	▲ 0.137	0.059	112.31	1.065	1.250	1,535.32	19,118.99
3	0.300	▲ 0.060	0.057	0.045	▲ 0.124	0.067	111.80	1.069	1.235	1,512.60	18,909.26
4	0.300	▲ 0.074	0.057	0.030	▲ 0.162	0.016	111.29	1.071	1.264	1,531.80	19,196.74
5	0.300	▲ 0.065	0.057	0.040	▲ 0.116	0.050	110.96	1.105	1.293	1,568.37	19,650.57
6	0.300	▲ 0.069	0.057	0.030	▲ 0.068	0.086	112.06	1.123	1.281	1,611.90	20,033.43
7	0.300	▲ 0.064	0.057	0.065	▲ 0.062	0.078	110.63	1.153	1.300	1,618.61	19,925.18
8	0.300	▲ 0.066	0.057	0.055	▲ 0.142	0.008	110.49	1.181	1.295	1,617.41	19,646.24
9	0.300	▲ 0.063	0.057	0.055	▲ 0.078	0.062	112.46	1.191	1.334	1,674.75	20,356.28
資料	日本銀行	全国銀行協会	東京金融取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券取引所	日本経済新聞社			

## 主要国実質GDP

	米国								欧州				日本 (2011年 価格)
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU28 (2010年 価格)	イギリス (2010年 価格)	ドイツ (2010年 価格)	フランス (2010年 価格)	
	10億ドル(2009年価格)								10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	兆円	
暦年													
10	14,783.8	10,036.3	1,673.8	382.4	3091.4	▲ 458.8	1776.6	2235.4	12,828.8	1,579.9	2,580.1	1,998.5	492.0
11	15,020.6	10,263.5	1,802.3	384.5	2997.4	▲ 459.4	1898.3	2357.7	13,046.5	1,602.8	2,674.5	2,040.0	491.5
12	15,354.6	10,413.2	1,964.2	436.5	2941.6	▲ 447.1	1963.2	2410.2	12,990.6	1,626.6	2,687.6	2,043.8	498.8
13	15,612.2	10,565.4	2,032.9	488.3	2857.6	▲ 404.9	2031.5	2436.4	13,027.3	1,660.0	2,700.8	2,055.5	508.8
14	16,013.3	10,868.4	2,172.7	505.2	2839.1	▲ 427.7	2118.4	2546.1	13,255.4	1,710.7	2,752.9	2,075.0	510.5
15	16,471.5	11,264.3	2,223.5	556.9	2878.5	▲ 545.3	2127.1	2672.4	13,561.0	1,750.8	2,800.9	2,097.2	516.2
16	16,716.2	11,572.1	2,210.4	587.5	2900.2	▲ 586.3	2120.1	2706.3	13,823.2	1,782.2	2,855.4	2,122.1	521.5
前年比													
10	2.5	1.9	2.5	▲ 2.5	0.1	-	11.9	12.7	2.1	1.7	4.1	2.0	4.2
11	1.6	2.3	7.7	0.5	▲ 3.0	-	6.9	5.5	1.7	1.5	3.7	2.1	▲ 0.1
12	2.2	1.5	9.0	13.5	▲ 1.9	-	3.4	2.2	▲ 0.4	1.5	0.5	0.2	1.5
13	1.7	1.5	3.5	11.9	▲ 2.9	-	3.5	1.1	0.3	2.1	0.5	0.6	2.0
14	2.6	2.9	6.9	3.5	▲ 0.6	-	4.3	4.5	1.8	3.1	1.9	0.9	0.3
15	2.9	3.6	2.3	10.2	1.4	-	0.4	5.0	2.3	2.3	1.7	1.1	1.1
16	1.5	2.7	▲ 0.6	5.5	0.8	-	▲ 0.3	1.3	1.9	1.8	1.9	1.2	1.0
前年同期比													
16/7~9	1.5	2.8	▲ 0.7	2.6	0.4	-	1.0	0.7	1.6	1.0	1.7	0.7	1.1
10~12	1.8	2.8	0.7	2.5	0.4	-	0.6	2.7	1.8	2.2	1.3	0.9	1.7
17/1~3	2.0	2.9	3.5	2.0	▲ 0.2	-	3.1	3.8	2.6	1.7	3.2	1.5	1.5
4~6	2.2	2.7	4.3	1.3	▲ 0.0	-	3.2	4.1	2.0	2.5	0.8	1.1	1.4
季調済前期比													
16/7~9	0.7	0.7	0.8	▲ 1.1	0.1	-	1.6	0.7	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2
10~12	0.4	0.7	0.0	1.7	0.0	-	▲ 1.0	2.0	0.7	0.6	0.4	0.5	0.4
17/1~3	0.3	0.5	1.7	2.7	▲ 0.2	-	1.8	1.1	0.6	0.3	0.7	0.5	0.3
4~6	0.8	0.8	1.6	▲ 1.9	▲ 0.0	-	0.9	0.4	0.7	0.3	0.6	0.5	0.6
季調済年率													
16/7~9	2.8	2.8	3.4	▲ 4.5	0.5	-	6.4	2.7	1.8	1.5	1.3	0.7	0.9
10~12	1.8	2.9	0.2	7.1	0.2	-	▲ 3.8	8.1	2.7	2.3	1.7	2.1	1.6
17/1~3	1.2	1.9	7.2	11.1	▲ 0.6	-	7.3	4.3	2.2	1.0	2.9	2.1	1.2
4~6	3.1	3.3	6.7	▲ 7.3	▲ 0.2	-	3.5	1.5	2.7	1.2	2.5	2.2	2.5
資料	米国 商務省								欧洲 統計局	英國 統計局	独連邦 統計局	仏国立統計 経済研究所	内閣府

	BRICs				NIEs				ASEAN等					
	中國	ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2011年 価格)	インド (2011年度 価格)	韓国 (2010年 価格)	台湾 (2011年 価格)	シンガポール (2010年 価格)	香港 (2015年 価格)	インドネシア (2010年 価格)	タイ (2002年 価格)	マレーシア (2010年 価格)	ベトナム (2010年 価格)	オーストラリア (2014-15年 価格)	
		10億レアル	10億 ルーピー	10億ルピー	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポール	100万 香港ドル	10億ルピア	100万バーツ	100万リンギ	10億ドン	100万豪ドル	
暦年														
10	-	3,886	46,309	-	1265.3	13.8	322.4	2,074,000	6,864,133	8,232,421	821,435	2,157,828	1,432,471	
11	-	4,376	59,698	87,360	1311.9	14.3	342.4	2,173,856	7,287,635	8,301,570	864,920	2,292,483	1,469,227	
12	-	4,815	66,927	92,151	1342.0	14.6	355.7	2,210,818	7,727,083	8,902,850	912,261	2,412,778	1,523,457	
13	-	5,332	71,017	98,178	1380.8	14.9	373.5	2,279,388	8,156,498	9,146,118	955,080	2,543,596	1,556,040	
14	-	5,779	79,200	105,227	1427.0	15.5	386.8	2,342,354	8,564,867	9,229,761	1,012,448	2,695,796	1,599,003	
15	-	6,001	83,233	113,810	1466.8	15.6	394.3	2,398,437	8,982,511	9,501,230	1,063,355	2,875,856	1,637,519	
16	-	6,267	86,044	121,899	1508.3	15.9	402.2	2,447,500	9,433,034	9,808,878	1,108,227	3,054,470	1,677,361	
前年比														
10	10.6	7.5	4.5	-	6.5	10.6	15.2	6.8	-	7.5	-	6.4	2.4	
11	9.5	4.0	4.3	-	3.7	3.8	6.2	4.8	6.2	0.8	5.3	6.2	2.6	
12	7.9	1.9	3.5	5.5	2.3	2.1	3.9	1.7	6.0	7.2	5.5	5.2	3.7	
13	7.8	3.0	1.3	6.5	2.9	2.2	5.0	3.1	5.6	2.7	4.7	5.4	2.1	
14	7.3	0.5	0.7	7.2	3.3	4.0	3.6	2.8	5.0	0.9	6.0	6.0	2.8	
15	6.9	▲ 3.8	▲ 2.8	8.2	2.8	0.7	1.9	2.4	4.9	2.9	5.0	6.7	2.4	
16	6.7	▲ 3.6	▲ 0.2	7.1	2.8	1.5	2.0	2.0	5.0	3.2	4.2	6.2	2.5	
前年同期比														
16/10~12	6.8	▲ 2.5	0.3	7.0	2.4	2.8	2.9	3.2	4.9	3.0	4.5	6.7	2.5	
17/1~3	6.9	▲ 0.4	0.5	6.1	2.9	2.7	2.5	4.3	5.0	3.3	5.6	5.1	1.7	
4~6	6.9	0.3	2.5	5.7	2.7	2.1	2.9	3.8	5.0	3.7	5.8	6.3	1.8	
7~9	6.8	-	-	-	-	-	4.6	-	-	-	-	7.5	-	
季調済前期比														
16/10~12	-	▲ 0.5	-	-	0.5	0.4	-	-	-	0.5	-	-	1.1	
17/1~3	-	1.0	-	-	1.1	0.9	-	-	-	1.3	-	-	0.3	
4~6	-	0.2	-	-	0.6	0.1	-	-	-	1.3	-	-	0.8	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
季調済年率														
16/10~12	-	-	-	-	-	1.4	12.3	-	-	-	-	-	-	-
17/1~3	-	-	-	-	-	3.5	▲ 2.0	-	-	-	-	-	-	-
4~6	-	-	-	-	-	0.5	2.4	-	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	-	-	-	6.3	-	-	-	-	-	-	-
資料	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア 統計局	インド統計 計画履行省	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央 統計局	タイ 国家経済 社会開発庁	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	

# 経済・産業指標

## 米国経済

	景気先行 指數	消費者 信頼感指數	鉱工業 生産指數	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)	*は季節調整値。
												*は季節調整値。
	2010年=100	1985年=100	2012年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%	
暦年				*								
12	107.4	67.1	100.0	75.3	-	-	781	-	14,434	224.6	8.1	
13	110.5	73.2	102.0	75.2	-	-	925	-	15,530	232.8	7.4	
14	116.7	86.9	105.1	75.8	-	-	1,003	-	16,452	303.5	6.2	
15	121.8	98.0	104.4	75.9	-	-	1,112	-	17,396	273.6	5.3	
16	123.3	99.8	103.1	75.5	-	-	1,174	-	17,465	209.5	4.9	
前年比				*								
12	-	-	2.9	1.8	5.7	4.9	28.2	4.1	13.3	1.7	-	
13	-	-	2.0	▲ 0.2	2.8	0.0	18.5	2.6	7.6	1.6	-	
14	-	-	3.1	0.9	4.7	0.5	8.5	3.8	5.9	1.9	-	
15	-	-	▲ 0.7	0.1	▲ 4.7	▲ 4.4	10.8	1.4	5.7	2.1	-	
16	-	-	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 4.5	▲ 4.5	5.6	3.0	6.7	1.7	-	
四半期			*	*	*	*	*	*	*	*	*	
17/1~3	125.9	117.5	103.7	75.8	0.6	1.7	1,238	-	17,126	49.8	4.7	
4~6	127.2	118.1	105.1	76.1	3.4	0.8	1,167	-	16,758	56.2	4.4	
7~9	-	120.1	104.7	75.6	-	-	1,165	-	17,061	27.4	4.3	
季調済前期比												
17/1~3	-	-	0.4	0.4	0.6	1.7	▲ 0.8	1.5	▲ 3.8	0.4	-	
4~6	-	-	1.4	0.5	3.4	0.8	▲ 5.7	0.3	▲ 2.1	0.3	-	
7~9	-	-	▲ 0.4	▲ 0.7	-	-	▲ 0.2	1.0	1.8	0.3	-	
月次			*	*	*	*	*	*	*	*	*	
17/4	126.7	119.4	105.0	76.4	-	-	1,154	-	16,968	20.7	4.4	
5	127.1	117.6	105.0	76.0	-	-	1,129	-	16,700	14.5	4.3	
6	127.9	117.3	105.2	76.0	-	-	1,217	-	16,608	21.0	4.4	
7	128.3	120.0	105.1	75.7	-	-	1,185	-	16,690	13.8	4.3	
8	128.8	120.4	104.3	75.5	-	-	1,183	-	16,024	16.9	4.4	
9	-	119.8	104.6	75.5	-	-	1,127	-	18,469	▲ 3.3	4.2	
季調済前月比												
17/4	-	-	1.1	1.3	▲ 0.8	0.3	▲ 2.9	0.3	1.5	0.1	-	
5	-	-	▲ 0.0	▲ 0.6	▲ 0.0	0.8	▲ 2.2	▲ 0.2	▲ 1.6	0.1	-	
6	-	-	0.2	0.1	6.4	▲ 0.1	7.8	▲ 0.2	▲ 0.6	0.1	-	
7	-	-	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 6.8	1.3	▲ 2.6	0.5	0.5	0.1	-	
8	-	-	▲ 0.7	▲ 0.3	2.0	1.1	▲ 0.2	0.5	▲ 4.0	0.1	-	
9	-	-	0.3	0.0	-	-	▲ 4.7	1.0	15.3	▲ 0.0	-	
資料	コンファレンスボード	F R B					商 務 省			労 働 省		

	生産者 価格指数	消費者 物価指數 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替	*は季節調整値。
			財輸出	財輸入	財収支							1971/1=100
			%	%	10億ドル	10億ドル	%	%	ドル	ドル	ユーロ	
暦年												
12	-	-	1,545.8	2,276.3	▲ 730.4	10,501.1	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286	
13	-	-	1,578.5	2,268.0	▲ 689.5	11,073.6	0.11	2.35	14,999.67	4,176.59	1.329	
14	-	-	1,621.9	2,356.4	▲ 734.5	11,731.9	0.09	2.54	16,773.99	4,736.05	1.329	
15	-	-	1,503.1	2,248.2	▲ 745.1	12,401.3	0.13	2.14	17,590.61	5,007.41	1.110	
16	-	-	1,451.0	2,187.8	▲ 736.8	13,278.3	0.40	1.84	17,908.08	5,383.12	1.107	
前年比												
12	1.8	2.1	4.3	3.1	-	8.3	-	-	-	-	-	
13	1.3	1.7	2.1	▲ 0.4	-	5.5	-	-	-	-	-	
14	1.6	1.8	2.7	3.9	-	5.9	-	-	-	-	-	
15	▲ 0.9	1.8	▲ 7.3	▲ 4.6	-	5.7	-	-	-	-	-	
16	0.4	2.2	▲ 3.5	▲ 2.7	-	7.1	-	-	-	-	-	
四半期			*	*	*	*						
17/1~3	-	-	382.0	579.1	▲ 197.5	13,319.5	0.70	2.44	20,385.12	5,911.74	1.066	
4~6	-	-	382.8	579.8	▲ 197.3	13,488.8	0.95	2.26	20,979.77	6,140.42	1.100	
7~9	-	-	-	-	-	13,648.2	1.15	2.24	21,889.58	6,495.96	1.175	
季調済前期比												
17/1~3	0.8	0.6	3.2	3.3	-	1.4	-	-	-	-	-	
4~6	0.6	0.2	0.2	0.1	-	1.3	-	-	-	-	-	
7~9	0.3	0.4	-	-	-	1.2	-	-	-	-	-	
月次			*	*	*	*						
17/4	-	-	126.7	193.8	▲ 67.1	13,439.3	0.90	2.30	20,684.69	6,047.61	1.071	
5	-	-	126.8	193.1	▲ 66.3	13,501.6	0.91	2.30	20,936.81	6,198.52	1.105	
6	-	-	129.0	192.9	▲ 63.9	13,525.6	1.04	2.19	21,317.80	6,140.42	1.123	
7	-	-	128.6	192.4	▲ 63.8	13,602.3	1.15	2.32	21,581.25	6,348.12	1.153	
8	-	-	128.7	192.0	▲ 63.3	13,649.8	1.16	2.21	21,914.08	6,428.66	1.181	
9	-	-	-	-	-	13,692.4	1.15	2.20	22,173.41	6,495.96	1.191	
季調済前月比												
17/4	0.5	0.1	▲ 0.3	1.0	-	0.4	-	-	-	-	-	
5	0.0	0.0	0.1	▲ 0.4	-	0.5	-	-	-	-	-	
6	0.2	0.1	1.7	▲ 0.1	-	0.2	-	-	-	-	-	
7	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	-	0.6	-	-	-	-	-	
8	0.2	0.2	0.1	▲ 0.2	-	0.3	-	-	-	-	-	
9	0.4	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-	
資料	労 働 省	商 務 省				F R B			S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス	NASDAQ	F R B	

## 欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU28カ国 全体	EU28カ国 消費者	EU28カ国 製造業	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	EU28カ国	イギリス (財収支)	
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12	90.1	▲ 21.4	▲ 10.8	101.0	79.2	98.6	10.5	▲ 51.6	▲ 83.6
13	95.1	▲ 16.6	▲ 8.3	100.5	78.3	98.6	10.9	161.5	▲ 97.4
14	104.5	▲ 7.2	▲ 2.7	101.7	80.4	100.7	10.2	121.5	▲ 96.5
15	106.2	▲ 4.4	▲ 2.9	104.0	81.2	104.0	9.4	153.3	▲ 109.0
16	105.8	▲ 6.3	▲ 2.5	105.6	81.5	106.6	8.6	120.9	▲ 110.2
前年比									
12	-	-	-	▲ 2.1	▲ 1.8	▲ 1.0	8.4	-	14.7
13	-	-	-	▲ 0.5	▲ 1.2	0.0	3.7	-	10.2
14	-	-	-	1.1	2.7	2.1	▲ 5.8	-	2.8
15	-	-	-	2.3	1.0	3.3	▲ 8.2	-	▲ 3.7
16	-	-	-	1.6	0.4	2.5	▲ 8.9	-	14.1
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
17/1~3	108.9	▲ 4.6	1.8	107.2	82.1	108.1	8.0	26.0	▲ 34.0
4~6	110.6	▲ 3.0	3.8	108.3	82.4	109.3	7.7	27.8	▲ 31.7
7~9	112.4	▲ 2.1	5.9	-	82.9	-	-	-	-
前期比									
17/1~3	-	-	-	0.4	0.4	0.1	▲ 3.2	-	-
4~6	-	-	-	1.1	0.4	1.1	▲ 3.8	-	-
7~9	-	-	-	-	0.6	-	-	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
17/3	109.2	▲ 4.3	1.8	107.4	-	108.4	7.9	11.2	▲ 12.1
4	110.7	▲ 3.4	3.0	107.5	-	108.9	7.8	6.3	▲ 9.4
5	109.7	▲ 3.3	3.2	109.0	-	109.3	7.7	8.2	▲ 10.4
6	111.3	▲ 2.2	5.1	108.5	-	109.6	7.6	13.3	▲ 11.9
7	112.2	▲ 2.3	5.5	108.2	-	109.6	7.7	12.5	▲ 12.8
8	111.9	▲ 2.3	5.4	110.0	-	109.6	7.6	-	▲ 14.2
9	113.0	▲ 1.6	6.7	-	-	-	-	-	-
前月比									
17/3	-	-	-	0.4	-	0.1	-	-	-
4	-	-	-	0.1	-	0.5	-	-	-
5	-	-	-	1.4	-	0.4	-	-	-
6	-	-	-	▲ 0.5	-	0.3	-	-	-
7	-	-	-	▲ 0.3	-	0.0	-	-	-
8	-	-	-	1.7	-	0.0	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧洲委員会			欧洲統計局			OECD	英国統計局	

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	マネーストック (M3) ユーロ通貨圏18カ国平均	銀行間レート 3ヵ月 ユーロ通貨圏18カ国平均	ドイツ 連邦債 10年	
	ユーロ通貨圏 18カ国平均	イギリス						
	2015年=100	2015年=100	%	%	10億ユーロ	%		
暦年					*			
12	98.2	96.1	0.75	0.50	9,788.0	0.6	1.5	
13	99.5	98.5	0.25	0.50	9,829.8	0.2	1.6	
14	100.0	100.0	0.05	0.50	10,330.3	0.2	1.2	
15	100.0	100.0	0.05	0.50	10,837.3	▲ 0.0	0.5	
16	100.2	100.7	0.00	0.25	11,376.2	▲ 0.3	0.1	
前年比								
12	2.5	2.8	-	-	3.0	-	-	
13	1.4	2.6	-	-	0.4	-	-	
14	0.4	1.5	-	-	5.1	-	-	
15	0.0	0.0	-	-	4.9	-	-	
16	0.2	0.7	-	-	5.0	-	-	
四半期					*			
17/1~3	101.0	102.0	0.00	0.25	11,586.7	▲ 0.3	0.3	
4~6	102.0	103.2	0.00	0.25	11,644.1	▲ 0.3	0.3	
7~9	101.8	103.7	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.4	
前期比								
17/1~3	0.0	0.5	-	-	1.9	-	-	
4~6	1.0	1.2	-	-	0.5	-	-	
7~9	▲ 0.2	0.5	-	-	-	-	-	
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比			
16/9	0.4	1.0	0.00	0.25	5.1	▲ 0.3	▲ 0.1	
10	0.5	0.9	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	▲ 0.0	
11	0.6	1.2	0.00	0.25	4.7	▲ 0.3	0.2	
12	1.1	1.6	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.2	
17/1	1.8	1.8	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.2	
2	2.0	2.3	0.00	0.25	4.6	▲ 0.3	0.1	
3	1.5	2.3	0.00	0.25	5.3	▲ 0.3	0.4	
4	1.9	2.7	0.00	0.25	4.8	▲ 0.3	0.3	
5	1.4	2.9	0.00	0.25	4.9	▲ 0.3	0.4	
6	1.3	2.6	0.00	0.25	4.9	▲ 0.3	0.3	
7	1.3	2.6	0.00	0.25	4.5	▲ 0.3	0.5	
8	1.5	2.9	0.00	0.25	5.0	▲ 0.3	0.3	
9	1.5	3.0	0.00	0.25	-	▲ 0.3	0.4	
資料	欧洲統計局	英國統計局	欧洲中央銀行	イギリンド 銀行	欧洲中央銀行	フランクフルト 証券取引所		

# 経済・産業指標

## 中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	貸出基準 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	%	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
12	-	36,484	20,717	-	-	20,487	18,184	2,303	1,117	6.00	97.4	2,269
13	-	43,653	23,438	-	-	22,090	19,500	2,590	1,176	6.00	110.7	2,116
14	-	50,200	26,239	-	-	23,423	19,592	3,831	1,196	5.60	122.8	3,235
15	-	55,159	30,093	-	-	22,735	16,796	5,939	1,263	4.35	139.2	3,539
16	-	59,650	33,232	-	-	20,982	15,874	5,107	1,260	4.35	155.0	3,104
前年比												
12	10.0	20.6	14.3	2.6	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
13	9.7	19.6	13.1	2.6	▲ 1.9	7.8	7.2	-	5.3	-	13.6	-
14	8.3	15.7	12.0	2.0	▲ 1.9	6.0	0.5	-	1.7	-	11.0	-
15	6.1	10.0	10.7	1.4	▲ 5.2	▲ 2.9	▲ 14.3	-	5.6	-	13.3	-
16	6.0	8.1	10.4	2.0	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 5.5	-	▲ 0.2	-	11.3	-
四半期												
17/1~3	-	-	-	-	-	4,804	4,167	637	338	-	160.0	3,208
4~6	-	-	-	-	-	5,639	4,442	1,197	318	-	163.1	3,155
7~9	-	-	-	-	-	5,906	4,740	1,166	-	-	165.6	3,328
前年同期比												
17/1~3	-	9.2	10.0	1.4	7.4	7.7	23.9	-	▲ 4.5	-	10.6	-
4~6	-	8.3	10.8	1.4	5.8	8.7	14.2	-	▲ 6.4	-	9.4	-
7~9	-	5.5	10.3	1.6	6.2	6.8	14.5	-	-	-	9.2	-
月次												
17/4	-	-	-	-	-	1,784	1,413	371	89	4.35	159.6	3,155
5	-	-	-	-	-	1,897	1,493	404	81	4.35	160.1	3,117
6	-	-	-	-	-	1,958	1,536	422	148	4.35	163.1	3,192
7	-	-	-	-	-	1,930	1,468	462	65	4.35	162.9	3,273
8	-	-	-	-	-	1,993	1,574	419	94	4.35	164.5	3,361
9	-	-	-	-	-	1,983	1,698	285	-	4.35	165.6	3,349
前年同月比												
17/4	6.5	8.3	10.7	1.2	6.4	7.0	11.4	-	▲ 9.8	-	10.5	-
5	6.5	7.9	10.7	1.5	5.5	8.0	14.1	-	▲ 8.7	-	9.6	-
6	7.6	8.6	11.0	1.5	5.5	10.9	17.0	-	▲ 2.8	-	9.4	-
7	6.4	6.8	10.4	1.4	5.5	6.8	10.9	-	▲ 15.8	-	9.2	-
8	6.0	4.8	10.1	1.8	6.3	5.6	13.5	-	7.0	-	8.9	-
9	6.6	5.7	10.3	1.6	6.9	8.1	18.7	-	-	-	9.2	-
資料	國家統計局	中国海關	商務部	人民銀行	上海証券取引所							

## NIEs経済(除く香港)

	鉱工業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓国	台湾	シンガポール (製造業)	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2010年=100	2011年=100	2015年=100	2015年=100	2011年=100	2014年=100	100万USドル	CD3カ月%	CP3カ月%	3カ月物%		
暦年				*								
12	107.4	99.8	101.0	96.8	101.9	96.7	28,285	29,085	37,164	3.30	0.90	0.38
13	108.2	100.4	102.7	98.1	102.7	99.0	44,047	33,418	39,936	2.72	0.81	0.40
14	108.4	106.8	105.4	99.3	104.0	100.0	47,150	38,242	47,485	2.49	0.80	0.46
15	108.1	104.9	100.0	100.0	103.7	99.5	90,258	48,124	68,414	1.77	0.82	1.19
16	109.2	106.5	103.7	101.0	105.1	98.9	89,233	49,753	63,607	1.49	0.63	0.97
前年比												
12	1.4	▲ 0.3	0.4	2.2	1.9	4.6	-	-	-	-	-	-
13	0.7	0.7	1.7	1.3	0.8	2.4	-	-	-	-	-	-
14	0.2	6.4	2.6	1.3	1.2	1.0	-	-	-	-	-	-
15	▲ 0.3	▲ 1.8	▲ 5.1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
16	1.0	1.5	3.6	1.0	1.4	▲ 0.5	-	-	-	-	-	-
四半期		*	*	*								
17/1~3	111.7	110.0	109.4	102.7	105.1	99.5	15,757	10,786	11,347	1.49	0.64	0.95
4~6	109.0	106.9	111.8	102.7	105.3	99.4	29,141	12,037	11,941	1.40	0.60	1.00
7~9	-	-	-	103.3	105.9	-	30,632	17,778	-	1.39	-	1.12
前年同期比												
17/1~3	3.7	5.3	8.5	2.1	0.8	0.6	-	-	-	-	-	-
4~6	0.5	1.4	8.1	1.9	0.6	0.8	-	-	-	-	-	-
7~9	-	-	-	2.3	0.7	-	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*								
17/4	109.0	105.8	111.3	102.7	104.9	99.3	12,864	2,777	50,627	1.43	0.59	1.00
5	109.3	106.0	107.1	102.8	105.0	99.6	5,587	3,447	41,323	1.40	0.61	0.99
6	108.9	109.0	117.0	102.7	105.8	99.5	10,689	5,813	51,361	1.38	0.61	1.00
7	110.7	108.6	118.0	102.9	105.8	99.2	10,288	5,377	50,101	1.39	0.60	1.12
8	111.1	111.1	118.7	103.5	106.0	99.6	6,596	5,713	49,712	1.39	0.61	1.12
9	-	-	-	103.6	106.0	-	13,749	6,688	-	1.38	-	-
前年同月比												
17/4	1.9	▲ 0.2	6.7	1.9	0.1	0.4	-	-	-	-	-	-
5	0.3	0.9	4.6	2.0	0.6	1.4	-	-	-	-	-	-
6	▲ 0.5	3.5	13.0	1.9	1.0	0.5	-	-	-	-	-	-
7	▲ 0.2	2.1	21.2	2.3	0.8	0.6	-	-	-	-	-	-
8	2.7	3.3	19.1	2.6	1.0	0.4	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	2.1	0.5	-	-	-	-	-	-	-
資料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	シンガポール銀行協会

## ブラジル・ロシア・インド経済

\*は季節調整値。

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド
	2012年=100	2014年=100	2011~12年=100	2011年=100	10億ルーブル	千台	1993/12=100	2000年=100	2011~12年=100
暦年									
12	99.8	96.0	103.3	93.8	21,395	2,665	3,500.7	370.4	106.9
13	102.0	96.4	106.8	97.8	23,686	2,507	3,717.8	395.5	112.5
14	99.1	98.0	111.1	100.0	26,355	2,601	3,953.2	426.4	113.9
15	91.0	99.2	114.9	95.7	27,519	2,790	4,310.1	492.6	109.7
16	84.8	100.5	120.0	89.7	28,314	3,009	4,686.8	527.4	111.6
前年比									
12	▲ 2.7	3.4	0.3	8.4	12.0	1.4	5.4	5.1	6.9
13	2.2	0.4	3.3	4.3	10.7	▲ 5.9	6.2	6.8	5.2
14	▲ 2.9	1.7	4.1	2.2	11.3	3.7	6.3	7.8	1.3
15	▲ 8.2	1.2	3.4	▲ 4.3	4.4	7.3	9.0	15.5	▲ 3.7
16	▲ 6.7	1.3	4.4	▲ 6.3	2.9	7.9	8.7	7.1	1.7
四半期									
17/1~3	85.7	93.6	125.2	85.6	6,747	803	4,808.4	542.2	112.9
4~6	86.5	100.1	120.5	88.3	7,149	728	4,834.7	547.3	112.9
7~9	-	100.7	-	-	-	903	4,852.6	548.4	114.3
前年同期比									
17/1~3	1.5	0.1	2.7	▲ 2.7	-	11.1	4.9	4.6	5.0
4~6	1.2	3.9	1.9	2.4	-	4.4	3.6	4.2	2.3
7~9	-	1.1	-	-	-	13.4	2.6	3.4	2.6
月次		*	*						
17/4	85.8	98.7	117.3	87.3	2,339	278	4,828.4	544.8	113.2
5	86.8	99.9	124.8	89.4	2,387	252	4,843.4	546.8	112.9
6	87.0	101.6	119.5	88.2	2,424	198	4,832.3	550.2	112.7
7	87.6	99.0	117.9	89.9	2,510	299	4,843.9	550.5	113.9
8	86.9	101.0	121.5	90.2	2,592	294	4,853.1	547.6	114.8
9	-	102.0	-	-	-	310	4,860.8	547.1	114.3
前年同月比									
17/4	0.6	2.4	3.2	1.7	5.2	14.7	4.1	4.1	3.9
5	2.2	5.7	2.9	2.6	5.7	8.6	3.6	4.1	2.3
6	0.9	3.6	▲ 0.2	2.9	6.2	▲ 11.2	3.0	4.4	0.9
7	1.9	1.0	0.9	3.1	5.4	15.1	2.7	3.8	1.9
8	3.7	1.5	4.3	3.6	5.4	13.8	2.5	3.3	3.2
9	-	0.8	-	-	-	11.3	2.5	3.0	2.6
資料	地理統計院	連邦統計局	インド統計 計画履行省	地理統計院	連邦統計局	インド自動車 工業会	地理統計院	連邦統計局	商工省

	貿易収支			失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	ブラジル ボーナス指数	ロシア RTS指数\$	インド S&P BSE SENSEX
	100万USドル	1億USドル	100万USドル	%	%		1995/9=100	1978~79年=100
暦年								
06	46,457	1,343	▲53,597	-	7.2	44,473	1,922	13,787
07	40,032	1,234	▲79,866	-	6.1	63,886	2,291	20,287
08	24,958	1,776	▲114,600	-	6.4	37,550	632	9,647
09	25,272	1,132	▲109,505	-	8.4	68,588	1,445	17,465
10	20,147	1,470	▲112,519	-	7.5	69,305	1,770	20,509
11	29,793	1,969	▲182,947	-	6.6	56,754	1,382	15,455
12	19,395	1,917	▲189,557	-	5.5	60,952	1,527	19,427
13	2,286	1,806	▲136,701	7.2	5.5	51,507	1,443	21,171
14	▲4,044	1,889	▲137,506	6.8	5.2	50,007	791	27,499
15	19,673	1,484	▲117,298	8.3	5.6	43,350	757	26,118
16	47,723	903	▲95,220	11.3	5.5	60,227	1,152	26,626
四半期								
16/1~3	8,400	224	▲18,639	10.2	5.9	50,055	876	25,342
4~6	15,271	223	▲19,234	11.2	5.7	51,527	931	27,000
7~9	12,533	183	▲24,538	11.7	5.3	58,367	991	27,866
10~12	11,519	273	▲33,539	11.9	5.4	60,227	1,152	26,626
17/1~3	14,429	345	▲29,174	13.2	5.6	64,984	1,114	29,621
4~6	21,826	251	▲40,051	13.3	5.2	62,900	1,001	30,922
7~9	17,075	-	▲32,078	-	-	74,294	1,137	31,284
月次								
16/9	3,815	75	▲9,071	11.8	5.2	58,367	991	27,866
10	2,346	66	▲10,161	11.8	5.4	64,925	989	27,942
11	4,758	90	▲13,009	11.9	5.4	61,906	1,029	26,653
12	4,415	118	▲10,369	12.0	5.3	60,227	1,152	26,626
17/1	2,725	117	▲9,841	12.6	5.7	64,671	1,164	27,656
2	4,560	102	▲8,896	13.2	5.6	66,662	1,099	28,743
3	7,145	126	▲10,437	13.7	5.4	64,984	1,114	29,621
4	6,969	79	▲13,249	13.6	5.4	65,403	1,114	29,918
5	7,661	86	▲13,842	13.3	5.2	62,711	1,053	31,146
6	7,195	87	▲12,960	13.0	5.1	62,900	1,001	30,922
7	6,298	40	▲11,450	12.8	5.1	65,920	1,007	32,515
8	5,599	66	▲11,644	12.6	5.0	70,835	1,096	31,730
9	5,178	-	▲8,984	-	-	74,294	1,137	31,284
資料	地理統計院	中央銀行	商工省	地理統計院	連邦統計局	サンパウロ証券取引所	モスクワ証券取引所	ムンバイ証券取引所

## 経済・産業指標

### ASEAN等

\*は季節調整値。

	鉱工業生産						消費者物価					
	インドネシア (製造業)	タイ (製造業)	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港 (製造業)	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
							2010年=100	2011年=100	2010年=100	2014年=100	2011~12年=100	2014/10~15/9=100
暦年												
12	108.4	110.6	106.7	—	94.5	94.9	100.0	96.9	104.9	—	101.0	89.6
13	114.9	113.1	110.3	—	95.5	95.0	106.4	99.0	107.1	—	103.5	93.5
14	120.4	108.9	116.0	—	99.4	94.6	113.2	100.9	110.5	—	106.1	97.7
15	126.1	108.8	121.5	—	100.5	93.2	120.4	100.0	112.8	—	107.7	100.6
16	131.2	110.6	126.2	—	101.8	92.7	124.7	100.2	115.2	—	109.1	103.0
前年比												
12	4.1	10.6	4.2	—	2.8	▲ 0.8	4.0	3.0	1.7	—	1.8	4.1
13	6.0	2.3	3.4	—	1.1	0.1	6.4	2.2	2.1	—	2.5	4.3
14	4.8	▲ 3.8	5.2	—	4.1	▲ 0.4	6.4	1.9	3.1	—	2.5	4.4
15	4.8	▲ 0.0	4.7	—	1.1	▲ 1.5	6.4	▲ 0.9	2.1	—	1.5	3.0
16	4.0	1.6	3.8	—	1.2	▲ 0.4	3.5	0.2	2.1	—	1.3	2.4
四半期												
17/1~3	133.6	115.9	127.2	—	97.9	86.8	128.1	100.6	119.2	105.6	110.5	103.8
4~6	137.2	109.0	130.6	—	102.6	93.3	129.0	100.6	119.1	105.4	110.7	104.4
7~9	—	—	—	—	—	—	130.0	100.8	—	106.1	—	—
前年同期比												
17/1~3	4.5	0.3	4.3	7.1	▲ 0.5	0.2	3.6	1.3	4.3	—	2.1	0.5
4~6	4.1	▲ 0.1	4.3	7.7	0.7	0.4	4.3	0.1	4.0	—	1.9	2.0
7~9	—	—	—	—	9.9	—	3.8	0.4	—	—	—	—
月次												
17/4	135.4	100.0	126.4	—	—	—	128.3	100.5	119.3	105.9	—	104.5
5	140.4	115.3	131.6	—	—	—	128.8	100.6	119.1	105.3	—	104.3
6	135.7	111.6	133.9	—	—	—	129.7	100.7	118.9	105.1	—	104.3
7	137.3	108.8	133.5	—	—	—	130.0	100.5	118.8	105.2	—	104.7
8	137.9	112.9	133.2	—	—	—	129.9	100.6	119.9	106.2	—	104.8
9	—	—	—	—	—	—	130.1	101.2	—	106.8	—	—
前年同月比												
17/4	6.4	▲ 1.8	4.1	7.4	—	—	4.2	0.4	4.4	4.3	—	2.1
5	6.6	1.6	4.6	7.2	—	—	4.3	▲ 0.0	3.9	3.2	—	2.0
6	▲ 0.5	▲ 0.3	4.0	8.6	—	—	4.4	▲ 0.0	3.6	2.5	—	2.0
7	3.3	3.4	6.0	8.1	—	—	3.9	0.2	3.2	2.5	—	1.9
8	2.3	3.7	6.8	8.4	—	—	3.8	0.3	3.7	3.4	—	1.9
9	—	—	—	—	13.2	—	3.7	0.9	—	3.4	—	—
資料	インドネシア 中央統計局	タイ工業省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央統計局	タイ商務省	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局

\*は季節調整値。

	貿易収支						金利					
	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港	インドネシア	タイ	マレーシア	ベトナム	オーストラリア	香港
							100万USドル	100万USドル	100万USドル	100万AUドル	100万USドル	%
暦年							*					
06	39,733	949	30,317	▲ 5,110	▲ 16,324	▲ 17,874	9.75	5.00	3.50	6.50	6.25	6.75
07	39,627	13,902	29,802	▲ 5,430	▲ 24,787	▲ 23,477	8.00	3.69	3.50	6.50	6.75	5.75
08	7,823	▲ 1,447	43,095	▲ 9,500	▲ 8,603	▲ 25,888	9.25	3.40	3.25	7.50	4.25	0.50
09	19,681	18,714	33,489	▲ 16,163	▲ 6,509	▲ 28,900	6.50	1.35	2.00	7.00	3.75	0.50
10	22,116	10,385	33,993	▲ 12,379	11,809	▲ 43,139	6.50	1.50	2.75	8.00	4.75	0.50
11	26,061	▲ 6,211	40,628	▲ 8,853	21,637	▲ 54,773	6.00	2.98	3.00	13.00	4.25	0.50
12	▲ 1,659	▲ 20,030	31,151	2,008	▲ 8,095	▲ 61,584	5.75	2.94	3.00	13.00	3.00	0.50
13	▲ 4,077	▲ 21,918	22,434	385	6,912	▲ 64,839	7.50	2.54	3.00	8.00	2.50	0.50
14	▲ 2,198	▲ 287	25,079	803	2,981	▲ 70,929	7.75	2.04	3.25	6.50	2.50	0.50
15	7,671	11,657	23,153	▲ 4,110	▲ 24,603	▲ 57,077	7.50	1.60	3.25	6.50	2.00	0.75
16	9,051	21,190	21,249	2,100	▲ 8,922	▲ 54,418	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
四半期							*					
16/1~3	1,766	8,189	5,746	1,198	▲ 7,012	▲ 12,565	6.75	1.50	3.25	6.50	2.00	0.75
4~6	2,364	4,429	4,480	83	▲ 4,963	▲ 13,252	6.50	1.50	3.25	6.50	1.75	0.75
7~9	2,283	5,707	4,543	2,001	▲ 3,368	▲ 13,551	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
10~12	3,120	2,864	6,480	▲ 1,182	6,421	▲ 15,050	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
17/1~3	4,088	4,053	4,246	▲ 1,994	7,859	▲ 14,286	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
4~6	3,576	2,918	5,556	▲ 634	3,230	▲ 15,159	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.50
7~9	3,206	—	—	2,952	—	—	4.25	—	3.00	6.25	1.50	1.50
月次							*					
16/9	1,282	2,620	1,878	864	▲ 313	▲ 5,119	5.00	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
10	1,237	252	2,367	▲ 445	▲ 905	▲ 4,798	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
11	833	1,609	2,102	▲ 243	2,569	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	0.75
12	1,050	1,003	2,011	▲ 494	4,668	▲ 5,861	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
17/1	1,433	826	1,063	1,154	1,983	▲ 1,591	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
2	1,259	1,610	1,966	▲ 2,044	3,469	▲ 7,252	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.00
3	1,395	1,617	1,217	▲ 1,104	2,527	▲ 5,443	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
4	1,334	57	1,966	186	42	▲ 4,390	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
5	578	944	1,278	▲ 528	2,113	▲ 4,578	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.25
6	1,664	1,917	2,312	▲ 292	980	▲ 6,190	4.75	1.50	3.00	6.50	1.50	1.50
7	▲ 274	▲ 188	1,873	266	812	▲ 3,791	4.75	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
8	1,720	2,090	1,865	1,586	971	▲ 4,542	4.50	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
9	1,761	—	—	1,100	—	—	4.25	1.50	3.00	6.25	1.50	1.50
資料	インドネシア 中央統計局	タイ国家 統計局	マレーシア 統計局	ベトナム 統計総局	オーストラリア 統計局	香港 統計局	インドネシア 中央銀行	タイ 中央銀行	マレーシア 中央銀行	ベトナム 国家銀行	オーストラリア 準備銀行	香港 金融管理局

## 主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)		
2014年度	6,687	▲ 1.1	109,844	▲ 1.5	26,295	▲ 1.4	
2015年度	6,780	1.4	104,254	▲ 5.1	26,232	▲ 0.2	
2016年度	6,286	▲ 7.3	105,166	0.9	26,341	0.4	
2016.	7	499	▲10.7	8,977	1.5	2,167	▲ 0.2
	8	505	▲15.2	8,909	1.3	2,121	1.0
	9	470	▲18.1	8,453	▲ 1.4	2,224	0.2
	10	519	▲11.7	9,053	0.5	2,309	0.1
	11	558	▲ 4.3	8,619	▲ 1.4	2,183	▲ 2.0
	12	580	▲ 5.5	8,714	1.5	2,183	1.9
2017.	1	590	▲ 1.8	9,003	2.6	2,130	1.2
	2	515	▲ 4.2	8,340	▲ 0.1	2,120	▲ 0.8
	3	567	7.7	8,887	1.8	2,389	2.5
	4	550	3.7	8,755	3.0	2,218	1.3
	5	536	5.9	8,929	▲ 0.1	2,183	1.9
	6	481	7.7	8,411	▲ 4.1	2,190	0.2
	7	512	2.5	8,588	▲ 4.3	2,143	▲ 1.1
	8	560	10.9	8,729	▲ 2.0	2,154	1.6
資料	経済産業省						

(各右欄は、前年比%)

	自動車						
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)		
2014年度	9,591	▲ 3.2	5,297	▲ 6.9	4,491	▲ 3.1	
2015年度	9,188	▲ 4.2	4,938	▲ 6.8	4,583	2.0	
2016年度	9,360	1.9	5,078	2.8	4,636	1.2	
2016.	8	659	8.8	337	2.9	327	1.5
	9	841	1.5	477	▲ 0.5	435	3.8
	10	781	▲ 3.9	379	▲ 0.4	423	1.7
	11	840	6.6	418	7.4	423	2.0
	12	781	4.2	398	7.6	423	2.7
2017.	1	761	3.9	402	4.9	316	▲ 5.8
	2	853	11.2	485	7.4	376	1.7
	3	931	4.7	691	8.7	420	3.8
	4	749	16.3	355	9.2	372	0.7
	5	693	5.5	373	12.4	320	5.8
	6	860	6.9	477	13.4	425	4.3
	7	818	1.4	428	2.9	411	▲ 0.7
	8	696	5.6	355	5.5	360	9.9
	9	—	—	495	3.9	—	—
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会						

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)		
2014年度	15,785	31.0	5,269	24.8	60,752	27.2	34,948	17.3	
2015年度	13,990	▲11.4	5,793	9.9	54,576	▲10.2	36,260	3.8	
2016年度	12,893	▲ 7.8	5,316	▲ 8.2	50,945	▲ 6.7	34,587	▲ 4.6	
2016.	7	1,044	▲19.7	513	▲14.3	2,854	▲18.7	2,076	▲ 5.5
	8	981	▲ 8.4	431	▲ 9.7	3,107	▲31.5	2,123	▲13.9
	9	1,029	▲ 6.3	455	▲ 4.9	4,849	14.0	3,184	5.1
	10	939	▲ 8.9	414	▲ 7.0	3,175	▲24.6	2,473	▲18.2
	11	1,079	▲ 5.6	450	▲ 1.1	4,372	41.2	2,977	42.5
	12	1,119	4.4	460	8.0	7,128	86.8	5,388	133.1
2017.	1	1,037	3.5	378	▲ 4.6	3,391	▲12.7	1,811	▲40.6
	2	1,112	9.1	405	4.2	3,221	▲29.6	2,282	▲40.0
	3	1,427	22.8	525	2.3	8,226	▲28.6	5,403	▲24.8
	4	1,337	34.7	505	29.5	2,440	▲13.3	1,829	▲13.1
	5	1,299	24.5	511	31.4	2,694	12.9	1,889	8.9
	6	1,430	31.1	547	7.8	5,044	▲ 7.0	3,183	5.0
	7	1,337	28.0	552	7.6	3,463	21.3	2,433	17.2
	8	1,335	36.2	518	20.1	4,147	33.5	2,486	17.1
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				

## 経済・産業指標

(各右欄は、前年比%)

	エアコン生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		カーナビ生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		
2014年度	8,751	▲ 1.7	1,889	▲34.5	3,463	▲11.3	5,515	▲17.1	
2015年度	9,521	8.8	1,870	▲ 1.0	3,544	2.3	5,379	▲ 2.5	
2016年度	9,913	4.1	1,658	▲11.4	3,582	1.1	5,515	2.5	
2016.	7	1,024	3.0	119	▲43.4	305	▲ 3.9	414	▲ 5.9
	8	697	31.3	127	3.2	280	6.4	489	33.4
	9	593	0.8	153	▲ 0.3	323	3.3	564	2.6
	10	712	▲ 4.8	135	▲25.5	322	▲ 2.9	431	13.7
	11	729	▲ 0.0	148	0.7	308	4.6	378	▲ 2.2
	12	772	6.3	157	5.5	304	8.3	467	▲ 3.1
2017.	1	688	6.8	126	34.6	285	2.1	419	▲ 2.8
	2	739	▲ 2.0	137	1.2	299	2.5	489	0.2
	3	816	1.1	173	14.5	308	▲ 7.9	650	1.2
	4	976	▲ 3.5	152	8.8	278	▲ 6.3	419	24.2
	5	996	4.8	125	21.6	256	2.6	360	▲ 9.1
	6	1,173	▲ 0.5	156	10.8	290	▲ 4.1	474	▲ 1.6
	7	1,111	8.4	142	19.5	287	▲ 5.7	458	10.6
	8	735	5.4	138	8.6	252	▲10.0	466	▲ 4.6
資料	経済産業省								

(各右欄は、前年比%)

	電子部品生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)		半導体製造装置 日本製装置販売(億円)/3ヵ月移動平均		
2014年度	24,777	5.8	23,041	6.7	19,253	20.6	12,983	22.5	
2015年度	26,348	6.3	22,794	▲ 1.1	20,285	5.4	13,379	3.0	
2016年度	25,456	▲ 3.4	23,527	3.2	16,487	▲18.7	15,080	12.7	
2016.	8	2,148	▲ 1.1	2,043	15.9	1,191	▲19.3	1,142	▲ 2.7
	9	2,294	▲ 8.7	2,168	▲ 5.3	1,683	▲20.5	1,326	4.9
	10	2,183	▲11.5	2,035	▲ 0.1	1,655	▲25.1	1,306	12.9
	11	2,172	▲ 2.0	2,198	15.5	1,672	▲19.9	1,267	21.5
	12	2,125	1.1	2,036	16.5	1,732	▲17.8	1,269	37.3
2017.	1	1,997	0.4	2,096	17.3	1,515	▲ 1.6	1,292	46.8
	2	2,040	3.2	1,949	17.2	1,361	37.2	1,372	53.7
	3	2,209	5.2	2,137	11.3	1,506	19.5	1,623	39.5
	4	2,100	1.0	1,903	12.6	1,313	43.6	1,658	41.2
	5	2,006	6.2	2,153	32.5	1,301	9.9	1,707	38.5
	6	2,224	3.1	2,149	21.5	1,364	19.1	1,531	53.6
	7	2,244	3.8	2,227	25.1	1,242	33.7	1,617	49.9
	8	2,214	3.1	2,449	19.9	1,459	22.4	1,621	41.9
	9	-	-	-	-	-	-	1,589	19.9
資料	電子情報技術産業協会		経済産業省		日本半導体製造装置協会				

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (%、前年差)		
2014年度	139,466	▲ 1.2		▲ 1.2	64,282	1.3	-	-	
2015年度	140,565	0.8		1.8	56,961	▲11.4	-	-	
2016年度	140,275	▲ 0.2		2.5	55,656	▲ 2.3	-	-	
2016.	7	12,005	▲ 0.2		5.9	4,783	▲ 3.8	75.6	▲ 2.5
	8	11,293	▲ 2.2		▲ 1.7	6,009	▲ 0.3	79.8	▲ 0.9
	9	11,039	▲ 1.7		1.5	4,982	▲ 7.1	76.3	▲ 1.3
	10	11,555	▲ 0.2		5.3	5,108	▲ 6.0	78.5	▲ 0.7
	11	11,711	1.7		1.7	4,838	▲ 1.7	76.9	▲ 0.3
	12	13,455	0.7		3.3	4,401	▲ 1.7	71.4	0.4
2017.	1	11,580	1.0		2.4	3,658	▲ 0.8	65.6	0.1
	2	10,791	0.2		1.8	4,088	▲ 1.3	75.2	1.3
	3	12,544	2.1		4.5	5,207	3.8	77.5	0.5
	4	11,814	3.2		4.7	4,045	0.8	75.4	1.5
	5	11,766	2.1		2.2	4,705	9.6	74.1	2.8
	6	11,572	2.2		4.7	4,522	4.8	73.5	1.0
	7	12,226	1.8		3.0	-	-	76.4	0.8
	8	11,499	1.8		3.5	-	-	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		観光庁				

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量(t,前年比%)			旅客輸送量(人,前年比%)		
	特積トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2014年度	▲ 3.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 0.6	0.4	2.9
2015年度	0.6	▲ 0.8	1.5	2.4	3.2	0.9
2016年度	2.9	▲ 0.3	0.5	0.9	1.5	2.1
2016. 7	▲ 1.5	6.2	▲ 1.4	2.2	1.8	3.1
8	7.1	▲ 3.5	▲ 1.7	1.0	1.4	2.3
9	3.9	0.6	0.1	▲ 1.6	0.5	▲ 0.6
10	▲ 1.5	0.7	▲ 3.9	1.1	1.7	1.6
11	7.3	3.5	5.1	1.3	1.6	2.6
12	3.3	0.8	0.7	3.7	2.2	4.7
2017. 1	4.5	▲ 0.1	3.5	▲ 0.4	1.2	4.0
2	1.2	▲ 2.9	0.3	0.0	0.6	1.3
3	4.0	▲ 2.3	2.1	1.0	1.7	6.3
4	0.6	0.7	1.4	0.1	2.2	6.1
5	6.6	4.7	5.6	0.9	1.9	9.7
6	3.7	5.7	3.6	1.1	1.7	6.5
7	2.4	▲ 0.9	1.0	0.9	1.5	4.6
8	-	-	2.7	-	-	7.5
資料	国土交通省 及び 会社資料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の累計契約数(万件[期末])		情報サービス売上高(億円)		販売電力量(百万kWh)	
2014年度	14,784	5.9	107,475	3.0	851,404	▲ 2.3
2015年度	15,648	5.8	109,058	1.5	837,519	▲ 1.6
2016年度	16,273	4.0	110,973	1.8	850,435	1.5
2016. 7	-	-	7,142	▲ 1.0	70,793	1.7
8	-	-	7,703	4.0	76,805	▲ 2.0
9	15,955	4.4	12,385	0.2	75,099	8.0
10	-	-	7,408	2.8	67,012	3.9
11	-	-	8,089	5.8	65,580	2.6
12	16,071	4.1	11,146	0.6	70,152	4.5
2017. 1	-	-	7,895	2.9	79,075	2.6
2	-	-	8,399	2.3	76,941	0.2
3	16,273	4.0	17,097	0.5	74,513	1.5
4	-	-	6,994	4.2	69,738	4.2
5	-	-	7,263	3.6	63,691	1.1
6	16,311	3.5	10,295	3.1	63,459	▲ 1.7
7	-	-	7,647	7.1	-	-
8	-	-	7,689	▲ 0.2	-	-
資料	電気通信事業者協会		経済産業省		経済産業省	

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量(千kl)		都市ガス販売量(千m <sup>3</sup> )		東京都心5区大型オフィスビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィスビル平均賃料(円／坪)	
2014年度	182,886	▲ 5.7	37,099,875	1.1	5.84	▲ 1.91	16,837	3.3
2015年度	180,524	▲ 1.3	36,461,889	▲ 1.7	4.57	▲ 1.27	17,595	4.5
2016年度	176,801	▲ 2.1	37,699,288	3.4	3.83	▲ 0.74	18,391	4.5
2016. 7	13,812	▲ 2.2	2,804,978	▲ 3.9	3.94	▲ 0.95	18,271	4.6
8	14,284	▲ 3.0	2,907,899	2.6	3.90	▲ 0.82	18,322	4.8
9	13,433	▲ 4.9	2,826,158	5.9	3.70	▲ 0.83	18,336	4.2
10	14,202	▲ 2.1	2,736,161	5.5	3.64	▲ 0.82	18,435	4.7
11	15,578	7.5	2,927,202	4.8	3.75	▲ 0.44	18,476	4.8
12	17,473	▲ 0.9	3,338,447	7.1	3.61	▲ 0.42	18,540	4.8
2017. 1	16,356	▲ 1.0	3,942,883	6.0	3.74	▲ 0.27	18,582	4.5
2	15,535	▲ 3.9	3,768,865	2.8	3.70	▲ 0.34	18,655	4.2
3	15,900	▲ 3.7	3,800,013	4.3	3.60	▲ 0.74	18,730	4.2
4	13,915	▲ 2.4	3,409,386	8.2	3.39	▲ 0.84	18,774	3.9
5	13,225	1.3	2,912,933	4.3	3.41	▲ 0.64	18,801	3.8
6	12,858	▲ 0.3	2,741,659	1.4	3.26	▲ 0.81	18,864	3.8
7	13,726	▲ 0.6	2,959,385	5.5	3.22	▲ 0.72	18,916	3.5
8	14,094	▲ 1.3	2,800,694	▲ 3.7	3.35	▲ 0.55	18,957	3.5
資料	経済産業省		日本ガス協会		三鬼商事(株)			

### 注記

[該当ページ]

#### [28] Market Charts

2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウェイトで加重平均したもの。
3. 国債償還一発行は、日銀当座預金増減の「財政等要因」のうち「国債（1年超）」を対象。
4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）  
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保
6. CPレートは、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

#### [29]

7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
8. インド：S&P BSE SENSEX指数、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスバ指数、中国：上海総合指数

#### [30]

14. 期中平均残高。
15. 資金需要判断DI=（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）-（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。  
貸出運営スタンスDI=（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）-（「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。
16. 資金需要判断DI=（「増加」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）-（「減少」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。  
貸出運営スタンスDI=（「積極化」とした回答金融機関構成比+0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）-（「慎重化」とした金融機関構成比+0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。
17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預本金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

#### [37] 経済見通し

##### 世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

#### [38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成29年1月20日閣議決定)  
内閣府「平成29年度 内閣府年央試算」(平成29年7月14日)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価は生鮮食品を除く）。

##### 日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第174回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

### [39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類で、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていない。

### [59] 経済・産業指標

#### 景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### 設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
  2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
- 平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [60] 個人消費

1. 現金給与総額は、事業所規模5人以上（調査産業計）。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。

#### 雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

### [61] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

### [62] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計（期中平均残高による。信託勘定を含む）。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

#### 金利・為替・株価

1. ユーロ/円金利先物（3カ月）は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. ドル/円レートは東京市場月末値。

[該当ページ]

### [63] 主要国実質GDP

1. 米国は、2017年4～6月期確報値。民間在庫投資を含まない。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。  
ロシアの前年同期比伸び率は、2017年1～3月期以降、2016年基準で算出。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

### [64] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

### [65] 欧州経済

1. EU28カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

### [66] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の前年同月比の値は累計値からの試算。

### N I E s 経済（除く香港）

1. シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。
2. シンガポールの金利は、SIBOR短期金利（3ヶ月物）。

### [67] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。ただし、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

### [68] ASEAN等

1. 政策金利は期末値。
2. インドネシアの貿易収支の2007年12月以前は、自由貿易地域の取引を含まない値。
3. インドネシアの政策金利は2016年7月までBIレート、2016年8月より7日物リバースレポレート。

### [71] 主要産業統計

携帯電話の累計契約数は、ワイモバイルの契約数は除く。2014年4月以降、四半期ごとの更新。



## 「今月のトピックス」 バックナンバー(2016年12月号掲載分～)

### 掲 載 号

- 2017.10 注目を集める仮想通貨市場～ビットコインからICOまで～
- 2017.10 東南アジアの経済統合：その課題と展望
- 2017.9 2016・2017・2018年度 設備投資計画調査 結果概要
- 2017.7・8 CeBIT2017 調査報告
- 2017.6 医療経営の今後の方向性について
- 2017.5 家計の住宅ローンの拡大が及ぼす消費への影響
- 2017.5 近年の日米ベンチャ一起業からみえる日本の起業活性化に向けた課題
- 2017.5 ブロックチェーン(分散型台帳技術)とは
- 2017.4 中国人の海外旅行の拡大と旅行先としての日本
- 2017.3 IoTの現状～米国CES2017調査報告～
- 2017.3 2016年のインバウンドの動向
- 2017.2 自動運転開発をめぐる国内外の動向  
～北海道における自動運転技術の開発拠点化を考える～
- 2017.1 IoT(Internet of Things)とは何か？
- 2016.12 ウェアラブル市場の現状と今後

次号「DBJ Monthly Overview」(12月号)は、12月上旬に発行の予定です。

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。  
本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

## **DBJ Monthly Overview**

---

編 集 株式会社日本政策投資銀行  
産業調査部長 竹ヶ原 啓介

発 行 株式会社日本政策投資銀行  
〒100-8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町ファイナンシャルシティ サウスタワー  
電話 (03)3244-1840(産業調査部代表)  
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先  
電話 : (03)3244-1856  
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp

---

---